

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1428

特集 G20 大阪サミットとラテンアメリカ

2019年 秋号

G20での主要議論とラテンアメリカの取り組み

アンチグローバリズムとラテンアメリカ – ブエノスアイレスから大阪へ
ブラジル 国益優先だが、伝統的なプラグマティズム外交の側面も
希望は残っているのか – メキシコ、オブラドールの大勝から1年を経て –
マクリ政権とG20ブエノスアイレス及び大阪両サミット、そして大統領選へ
チリ ピネラ大統領、G20、G7で地ならし

特別報告

ラテンアメリカの政治経済構造と日本の外交構想

ラテンアメリカ時事解説

コスタリカ財政改革元年
日系社会との連携強化に向けて – JICAの取り組み
ラテンアメリカ日系社会実相調査の実施
ラテンアメリカ諸国における危険な寄生虫感染症

連載・読み物

都市物語、図書案内
ほか



特集 G20 大阪サミットとラテンアメリカ

G20 での主要議論とラテンアメリカの取り組み	塚田 玉樹 …………… 2
アンチグローバリズムとラテンアメリカ – ブエノスアイレスから大阪へ	桑山 幹夫 …………… 5
ブラジル 国益優先だが、伝統的なプラグマティズム外交の側面も	堀坂 浩太郎 …………… 8
希望は残っているのか – メキシコ、オブラドールの大勝から1年を経て –	受田 宏之 …………… 12
マクリ政権と G20 ブエノスアイレス及び大阪両サミット、そして大統領選へ	河島 宏明・仲里 康徳 …………… 16
チリ ピネエラ大統領、G20、G7 で地ならし	竹下幸治郎 …………… 20

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第 33 回 コロンビア>

サンティアゴ・パルド・サルゲロ駐日コロンビア大使	
アジア太平洋地域との関係を重視 – 日本との EPA 交渉の年内妥結に尽かす	佐藤 悟 …………… 24

特別報告

ラテンアメリカの政治経済構造と日本の外交構想	大竹 伸平 …………… 28
------------------------	----------------

ラテンアメリカ時事解説

コスタリカ財政改革元年	青木 元 …………… 33
日系社会との連携強化に向けて – JICA の取り組み	上村 ひろみ …………… 37
ラテンアメリカ日系社会実相調査の実施	小長谷 なつき …………… 40
ラテンアメリカ諸国における危険な寄生虫感染症	三浦 左千夫 …………… 43

33 か国リレー通信 <第 48 回 アメリカ合衆国>

ホワイトハウス近所のラテンアメリカ、米州開発銀行	中村 圭介 …………… 46
--------------------------	----------------

ラテンアメリカ随想

『神からの近さ – メキシコとブラジル』	山田 彰 …………… 49
----------------------	---------------

ラテンアメリカ都市物語 <第 14 回 グアテマラ市>

常春のグアテマラ市	大木 雅志 …………… 52
-----------	----------------

ラテンアメリカ参考図書案内

トヨタ生産方式の海外移転手法の解析 – ケーススタディ：ブラジル自動車産業 11	
メキシコの伝統音楽 ~ ソンとアルバの歌 ~ / メキシコ・ユカタン地方の音楽 ~ カンシオン・ユカテカ ~ 15	
バチカンと国際政治 – 宗教と国際機構の交錯 19 / チリを知るための 60 章 23	
熱帯高地の世界 – 「高地文明」の発見に向けて 32 / 中央銀行の罪 – 市場を操るベテンの内幕 36	
「食」の図書館 – コーヒーの歴史 42 / メキシコにおける聖フェリーペ・デ・ヘスス崇拝の変遷史 – 神の沈黙をこえて 55	
古代アメリカの比較文明論 – メソアメリカとアンデスの過去から現代まで / ダリエン地峡決死行 56	
日本とブラジルからみた比較法 – 二宮正人先生古稀記念 / 未来をつくる起業家 ブラジル編 57 /	
宣教と改宗 – 南米先住民とイエズス会の交流史 57 / 外交と移民 – 冷戦下の米・キューバ関係 / ハバナ零年 58	



■表紙写真

G20 大阪サミットに参集した世界の首脳たち (官邸ホームページより)

■挿絵

– 前列左端 ボルソナーロ ブラジル大統領、前列右から 6 人目 マクリ アルゼンチン大統領
中列右から 2 人目 ピネエラ チリ大統領、後列左から 5 人目 カサウボン メキシコ外務大臣
制作・提供 – 野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ベルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

G20 大阪サミットとラテンアメリカ

前回 2018 年 11 月のブエノスアイレス・サミットに続いて今年 6 月 28、29 日の両日、大阪で G20 サミット（金融・世界経済に関する首脳会合）が開催された。G7 に加え、ラテンアメリカからはアルゼンチン、ブラジル、メキシコが参加し、メンバー国以外の招待国としてチリが参加した。グローバリズムとアンチグローバリズム、貿易保護政策拡大などの狭間で揺れ動く世界情勢の中で、ラテンアメリカから参加した 4 か国に焦点を当てながら、これからの地域と日本との関係を展望する。

G20 での主要議論とラテンアメリカの取り組み

塚田 玉樹

G20及びG7におけるラテンアメリカ諸国の取組

執筆者は本年の日本議長下の G20 サミットにサブシェルパとして参画する機会を得た。シェルパとは、サミットにおいて首脳を支える各国の事務方トップの俗称である。本来ヒマラヤ登山の案内人を意味するが、転じて大きな国際会議の各国首席代表を指すようになった。G20 でも各国シェルパが本番（頂点）に向けてのルート进行を定め、成果を準備する。シェルパを補佐するのがサブシェルパであり、ヤク（ヒマラヤ高地の牧牛）と揶揄されることもある。

ラテンアメリカからは G20 常任のブラジル、メキシコ、アルゼンチンに加え、本年は特別にチリが APEC 議長国の資格で参加した。

執筆者はこれまでラテンアメリカ諸国の外交官とは、国連（人権、気候変動等）の会議で渡り合う機会が多かった。そこでの彼らの行動原理は基本的に南（開発途上国）の立場から先進国と対峙し、コンセンサスをブロックし、議論の停滞を作り出すことに力を発揮するというイメージが強かった。

しかし、G20 でのラテンアメリカは、こうした執筆者の「先入観」を良い意味で裏切った。まず、これら 4 か国のシェルパはいずれもバランス感覚のある経済貿易問題の経験豊かな外交官であり、国連的な G77 や非同盟諸国の戦士といったイメージとはほど遠かった。

G20 では議題が経済に限定されるため、そもそも国連のようなイデオロギー的な対立はあまりない（た

だし南アフリカはその傾向が顕著。中国やインドも時々その片鱗を見せる。)。特にマルチラテラリズム（多国間主義）が昨今挑戦を受ける中、これら 4 か国は G20 のような枠組みからの恩恵を最も受けるラテンアメリカ諸国の立場をよく代弁しマルチラテラリズムの擁護者をもって自認している。

アルゼンチンは前議長国として、重要な場面では議長をサポートする発言をしてくれたし、コミュニケーションをまとめるにあたり、どの国とどういう風に根回しをするのが得策かにつき経験に基づく有益な助言をもらった。

ブラジルは、貿易分野では、輸出信用のルール強化、鉄鋼過剰生産問題などで日米 EU と同じ立場の主張を行っていたが、産業補助金のルール強化の議論の際は、ケアンズグループの立場から農業補助金とのバランスを図るべきとの論陣を張った。気候変動分野では、欧州と同じ立場でパリ協定を擁護した。なお、ブラジルは BRICS のメンバーでもあるが、G20 という舞台での BRICS の政策協調は困難と思われる。

メキシコは多くの議題においてバランスのとれた穏健な発言を行っていたが、移民問題においては「輸出国」の立場からの強力な主張を行い、コミュニケーション交渉を主導した。

チリは、APEC 議長国の立場での参加ではあったが、むしろ気候変動問題において積極的な発言を行っていた。これはチリが本年の気候変動に関する COP25 の議長国でもあるからだ。チリは中小国なが

らもプロGRESSIVEな立場から気候変動交渉では独自の存在感を発揮しており、G20においてもパリ協定の実施について積極的な発言が目立った。

このようにラテンアメリカ諸国はG20という枠組みにおいてはグローバルな経済課題について建設的な役割を果たしている。これら4か国の立ち位置は、伝統的な途上国陣営を離れOECD的な世界に遷移しつつあり（実際メキシコとチリはOECD加盟国であり、ブラジル、アルゼンチンも加盟申請中）、経済政策が中心的議題となるG20では、我が国との政策的親和性は高くなりつつある。

最後にG7ビアリッツ・サミット（2019年8月にフランスの同地で開催されたG7首脳会議）におけるラテンアメリカの関わりについて付言したい。今回はチリが民主主義国を代表する4か国の一つとして招待された（他に南アフリカ、インド、オーストラリア）。

議長のマクロン大統領はアマゾンの火災に対する国際支援を呼びかけ、チリのピニェラ大統領が議論をリードした。ピニェラ大統領は事前にボルソナーロ大統領と協議を行った上でG7に対しアマゾン支援の必要性について雄弁に語り、G7からの一般的な賛同はとりつけた。しかし直前に提起されたこともありビアリッツでは具体的な支援策についてとりまとめるには至らなかった。その後ボルソナーロ大統領自らがアマゾン火災対策についての国際会議を呼びかけており、本件はG7を離れ、より広い国際協力の枠組みないし二国間の支援へと引き継がれていくものと思われる。

このように、ラテンアメリカ諸国の政策志向や立ち位置は、G20のようなグローバル経済フォーラムにおいては、先進国世界に近づきつつあり、今後グローバルな課題に取り組む上で、わが国にとって価値のあるパートナーと考えられる。



ブラジル ボルソナーロ大統領と安倍総理の首脳会談(出所:官邸ホームページ)

ラテンアメリカ諸国代表の日本滞在日程

さて、これらのラテンアメリカ諸国の首脳・外相は日本でどのような日程をこなしたのであるだろうか。

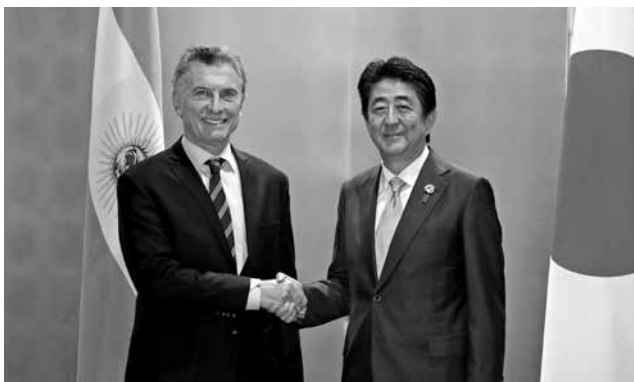
まずは、ブラジルのボルソナーロ大統領。ブラジルから専用機で大阪到着後、疲れも見せずに大阪の繁華街を散策し、地元の方々との交流を楽しまれた。その後、ブラジル・シュラスコ料理店で夕食を堪能された。ボルソナーロ大統領は、安倍総理大臣との間で本年1月のダボス会議のマージン以来の両首脳会談を行った。首脳会談では、インフラ協力会合等、日・ブラジル間での対話の枠組みを利用した貿易・投資の促進や日系社会との連携について意見交換を行った。その際、安倍総理からはボルソナーロ大統領の諸改革を評価し、引き続き投資環境改善に繋がる諸改革の動向を注視する旨述べた一方で、ボルソナーロ大統領からは、幼少期の日系社会との関わりについて述べるところがあった。同首脳会談の他には、ブラジルはOECD加盟を国の優先課題としてあげていることから、加盟に向けた動きとしてOECD事務総長との会談を行い、議長国としてBRICS非公式首脳会合を開催した他、インド首相、サウジアラビア皇太子との会談等をこなした。

次に、アルゼンチンのマクリ大統領。昨年G20議長を務めたアルゼンチンとは、トロイカとして緊密に連携してきたが、マクリ政権下では過去4年間に4回の首脳会談を行う等、二国間関係がかつてない程進展した。日垂首脳会談では、安倍総理からは、マクリ大統領が進める自由で開放的な経済政策を後押しする旨述べた。また、先般日本の国会の承認を得た日・アルゼンチン投資協定に続く形で、首脳会談に先立ち、河野外務大臣とベロー駐日アルゼンチン大使の間で日・アルゼンチン租税条約の署名が行われた。加えて、国内の大手小売りとして初めてアルゼンチン産牛肉の販売を期間限定で始めた経緯もあり、マクリ大統領が八尾市のイトーヨーカ堂を訪問し、アルゼンチン産牛肉のトップセールスを行ったことは多くのメディアで取り上げられた。その他、IMF専務理事、サウジアラビア皇太子、欧州委員会委員長との会談を行ったことに加え、カナダ主催のリマグループ会合に参加し、ベネズエラのマドゥロ政権を非難する声明を発表した。

チリからはピニェラ大統領が訪日した。生憎日程の都合が付かず日チリ首脳会談を実施することはできなかった（その後ビアリッツで実施）が、高齢化

社会に対する協力に係る覚書をフィオル駐日大使と中前外務省中南米局長（当時）との間で署名した。日本は、高齢化社会対策の先輩として、高齢者のケア等に係る分野において知見を共有する等の協力を推進していく。チリは、米州の中では高齢化率が高く、2050年には60歳以上の人口割合が30%近くを占める見込みである中、高齢化社会対策は、大統領のみならず大統領夫人も取組を推進しているアジェンダであり、署名式当日は予定されていた大統領夫人のみならずサプライズで大統領も臨席した。また、大阪ではベトナム首相、アルゼンチン大統領、スペイン首相、メキシコ外相、インド首相と会談を行った他、アルゼンチンと同様、カナダ主催のリマグループ会合に参加し、ベネズエラのマドゥーロ政権を非難する声明を発表した。大阪訪問後は、広島を訪問し、原爆平和資料館を視察し、被爆者への献花を行った。

2018年12月に就任したメキシコのロペス・オブレドール大統領は、内政に集中するため少なくとも1年は外遊を行わない方針を採っており、そのため、メキシコからは、エブラル外相が大統領の名代としてG20に参加した。日・メキシコ外相会談では、ラテンアメリカを含む中南米最多の1,200社を越える日系企業が進出していることから、USMCA（T-MEC）や治安等に関する日系企業の関心分野につき意見交換を行った他、エブラル外相からは、中米移民に関して、メキシコ・中米統合開発計画への言及があった。米国と中米北部3か国の間に位置するメキシコにとって、米国を目指す中米移民対策への取組の重要性は日に日に増している。エブラル外相はG20前には米国を訪れ、移民問題に端を発する米国からの関税賦課を無期限延期する米・メキシコ合意をまとめ上げたばかりであった。日本だけでなく、アルゼンチン大統領、チリ大統領、スペイン首相、カナダ外相、インド外相等との会談でも同計画に関する説明があ



アルゼンチン マクリ大統領と安倍総理の首脳会談（出所：官邸ホームページ）

り、各国の支持を求めていたようである。日本としても、移民問題の根本原因である貧困や治安上の課題に対処する点で同計画の理念を支持している。

このように、訪日の機会を捉え、精力的にG20参加国の首脳・外相と二国間会談やマルチの会合を行ったが、日本との間では幅広い分野で協力を推進していくことで一致した。

今後の日本の対ラテンアメリカ（中南米）外交

昨年安倍総理は、アルゼンチンにて、日・中南米連結性強化構想を発表した。2014年に安倍総理がサンパウロで「共に発展」「共に主導」「共に啓発」から成るJuntos!!を発表した時から、日本とラテンアメリカが共にグローバルな課題に取り組む流れは存在していたが、昨年の河野外務大臣のサンパウロにおける中南米外交政策スピーチや今般の日・中南米連結性強化構想において、そのような流れをさらに進めてグローバルな課題に共に立ち向かう対等なパートナーとして日・中南米関係を再定義している。日系社会との連携強化は引き続き行っていくことは勿論であるが、同構想では、具体的には、自由で開かれた経済システムを守り発展させるためのツール整備から成る経済の連結性強化、ルールベースの多国間主義を維持・強化するためのハイレベルの対話のさらなる活性化から成る価値の連結性強化、SDGsの実現に向けた双方の知見の共有や支援を必要とする他の国への協力等から成る知恵の連結性強化を柱としながら、グローバルな課題解決に向け、協力を進めていく。今回、訪日した国はラテンアメリカにおける大国であり、経済成長を果たし、国際社会においても援助を受ける側から援助を行う側へと成長し、さらにはTPP11等、国際社会のルール作りを主導した実績もある。これら4か国は勿論のこと、他のラテンアメリカ各国との間でも、我が国は基本的価値を共有しており、これらの国々は共にグローバルな課題に取り組むパートナーとなり得る。G20大阪サミットは、こうしたラテンアメリカ諸国の意義について再確認する良い機会であった。

（本稿は個人の見方であって、外務省の見解を述べたものではない。）

（つかだ たまき 外務省地球規模課題審議官
前中南米局兼経済局審議官）

アンチグローバリズムとラテンアメリカ —ブエノスアイレスから大阪へ

桑山 幹夫

はじめに

2019年6月29日に閉幕した大阪市でのG20サミット的首脳宣言は、米中貿易戦争や気候変動をめぐる米国が孤立していたことから、各国協調の難しさが随所に現れる妥協案的な内容に終わった。焦点だった貿易分野では、「自由で公正かつ無差別な貿易・投資環境を実現し、開かれた市場を保つために努力する」との文言が盛り込まれた。2017年ドイツのハンブルグで採択された宣言に含まれた「保護主義と闘う」の文言が、2018年のアルゼンチンの首都ブエノスアイレスの首脳会合に続いて米国に配慮して見送られる結果となった。

2018年に入ってから米中が相互に追加関税をかけるなど、貿易戦争が激化しており、18年11月にパプアニューギニアで開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）では、米中の対立で首脳宣言を初めて断念するなど事態が深刻化していた。2019年4月に入って米国は中国からの特定の輸入品に対する関税率をさらに引き上げ、中国は米国からの輸入品の一部への関税率を引き上げるというかたちでそれに報復している。8月には米国が中国を「為替操作国」と名指しで批判した。米中貿易戦争はG20大阪サミット後にさらに過熱、世界のサプライチェーンにとって脅威となっている。本稿では、大阪G20でも焦点となった米中貿易戦争がラテンアメリカ（中南米）諸国に与える影響を考察したうえで、大阪サミットに先駆けて開かれた一連の閣僚会議で意見が交わされたテーマと中南米との関連性について考えてみたい。

貿易摩擦の煽りをうけて減速する世界経済

大阪サミットの結果の背景には、世界経済の減速、保護主義の拡大、そして米中貿易戦争がある。IMF（国際通貨基金）によると、米中間の貿易戦争がさらに激化すれば、2020年の世界の成長率が0.5ポイント押し下げられる。2019年の世界の成長率は、好不況の境目となる3%ぎりぎりまで落ち込むリスクがでてきた。米中間の交渉が決裂し、トランプ大統領がこれまでは制裁の対象外だった約1,100億ドル分（約

12兆円）に9月1日から15%の制裁関税を課すと表明したことで、中国の20年の成長率は1.0ポイント、米国は0.2ポイント減速すると予測される。中南米諸国の貿易相手国として一二を争う米中両経済が減速すれば、その及ぼす影響も大きくなる。両国経済の減速によって中南米諸国が絶対優位にある一次産品価格の下落傾向が強まる。世界経済の減速を懸念してか、経済活性化のために「財政政策は機動的に実施し、成長に配慮」しながら、「金融政策は引き続き経済活動を支え、中央銀行のマンデートと整合的な形で物価の安定を確保する」とのブエノスアイレス宣言の文言が大阪でも再確認されている。

中南米は2019年に0.6%の成長が見込まれるが、IMFが4月に発表した1.4%の予測に比べると0.8ポイントの大幅な下方修正となる。ブラジルでは年金改革案が議会で承認される可能性が高まってはいるものの、景況感が大幅に悪化している。経済再生を掲げて1月に発足したボルソナーロ政権だが、IMFは7月に19年の成長率予測を4月に発表した1.6%から0.8%に下方修正した。メキシコ経済はロペス・オブラドールの大統領就任以来、既に減速基調にあり、同大統領による年4%の経済成長の公約にもかかわらず、政局の不透明感や景況感の後退、借入コストの上昇を反映して、設備投資が低迷を続け、個人消費も減速している現状から、IMFは7月にメキシコの2019年の経済成長予測を4月の1.6%から0.9%に下方修正した。アルゼンチン経済は1.8%のマイナス成長が予測される。

米中貿易戦争による景気の減速が懸念される中、世界で金融緩和の傾向が強まっている。FRB（米連邦準備理事会）の利下げ観測が強まり、新興国でも先んじて利下げするケースが増えている。メキシコの中央銀行は8月、5年以上ぶりに金利を引き下げた。ブラジル中央銀行も9月に政策金利を0.5%引き下げ、年5.5%にすると発表した。金利水準は過去最低を更新した。新興国の株や高利回り債など相対的にリスクが高い投資資産の価格が下落している。新興国は膨大なドル建ての債務を抱えており、米国との金利差で債務がさらに拡大すれば、将来金利が再

度上昇した際に、新興国の債務危機が再発する可能性がある。世界の投資マネーが高リスク資産を回避する動きは、中南米諸国にとってもプラスに働かない。一方で、米国の金融緩和の対抗策として中国が通貨（人民元）安を対米交渉のカードに使い始めた。対中南米輸出に対しても中国の国際競争力が高まり、対中国貿易において赤字で苦しむ中南米諸国の貿易の足かせとなりかねない。

米中貿易戦争と中南米

貿易戦争の渦中にあるのは米中だけではない。中南米の輸出額は、2018年に8.9%増加した後、19年第1四半期に前年同期比で1.6%縮小した。主要輸出品目の価格が下落したことがその主要因だった。世界貿易の動向の影響を受けてLAC地域の輸出が低迷、特に、南米諸国の輸出が減速している。南米に限ってみると、輸出が18年に8.3%成長した後、2018年第2四半期から19年第1四半期の1年間に5.4%減少した。中国と他のアジア諸国向け輸出は増加したが、他の主要市場への縮小幅を相殺することはなかった。米中貿易戦争の煽りで、LAC地域の貿易の見通しは下方リスクにさらされている。財輸出が減速し、2018年に地域GDP比で0.4%だった貿易黒字が19年には赤字に転換する可能性もある。

米中の貿易摩擦が世界の貿易構造を急変させている。中国の対米輸出は減少するが、その一方で、機械や電気機器などを中心に中国からベトナムや台湾、メキシコを経由した米国への「迂回」輸出が増えている。これは中国からの生産移管が進んでいる可能性を示唆する。

メキシコの対米輸出は2019年3月に中国と並んだ。米国による第1弾の制裁措置に対して中国が報復関税をかけた18年7月から19年4月の期間で、中国のブラジルからの輸入は穀物を中心に約175億ドル増えた。米国のメキシコからの輸入が同期間で250億ドル増加したが、その大半が自動車だ。このように、中南米諸国にとって「漁夫の利」もある。

メキシコが米国への不法移民流入を防ぐ対策を取ることに合意したことで、トランプ米大統領は6月10日に発動予定していたメキシコからの全輸出品に対する5%の関税を「無期限」で見送ると発表した。ただし目に見える成果が出なければ、トランプ大統領が再び関税を持ち出す可能性は残っている。トランプ政権はメキシコとの国境での壁の建設を強

行するなど強硬策を打って有権者にアピールしており、不法移民問題の抜本的な解決策の見通しはたっていない。NAFTA（北米自由貿易協定）を改定した「USMCA」（米国・メキシコ・カナダ協定）の批准プロセスにも支障が出かねないため、対メキシコ関税には米国議会、業界、政権内からの異議があった。

多国間主義をリードする日本

大阪サミットでもWTO（世界貿易機関）の改革について論議が交わされた。米中間の紛争が収まったとしても、その合意は国際ルールから逸脱した要素、例えば強制輸入枠の設定、輸出自主規制の実施、などを含む可能性が高い。そこで国際ルールに基づく世界貿易秩序の弱体化を防ぎ、多国間主義をさらに強化するために、WTOが機能不全に陥らないようWTO加盟国が協力して必要な改革を進めて行くには、GATT設立から忠実に多国間主義を基に貿易自由化を進めてきた中南米諸国と日本が連携を強めていくことが必要となる。その意味で、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの南米4か国が加盟する「メルコスール」（南米南部共同市場）が6月に「EU」（欧州連合）、8月に「EFTA」（欧州自由貿易連合）とそれぞれFTA交渉で大筋合意した意義は大きい。メルコスールとのFTAを巡っては、日本の経済団体連合会も締結を求めているからである。

日本がこの数年に推し進めてきたFTA戦略は高い評価を得ている。2018年12月に発効した11か国による「CPTPP」（環太平洋経済連携協定）は、2019年2月発効の日欧「EPA」（経済連携協定）とともに「21世紀型」の新しいルール作りのリード役としての役割を果たすようになってきた。CPTPPには南米からチリ、メキシコ、ペルーが参加している。さらに、日本や「ASEAN」（東南アジア諸国連合）、中国など16か国が参加する「RCEP」（東アジア地域包括的経済連携協定）が妥結されれば、世界貿易の自由化への信認を維持できる。チリとペルーが出来るだけ早くCPTPPの批准手続きを終わらせることが望ましい。メルコスールがカナダ、韓国と進めるFTA交渉に成功し、さらにメルコスールと日本とのEPAが実現すれば、中南米での多国間主義の動きに拍車がかかる。

グローバル・インバランスの是正と金融市場の分断回避

大阪サミットでは、グローバル・インバランス（経常収支不均衡）が依然として高水準かつ持続的であ

り、対外資産・負債の水準も高まっているとの認識の下、過度の対外不均衡に対処し、サービス貿易・所得収支を含む経常収支の全ての構成要素に着目する必要性が強調された。また、リーマンショック後から整備されてきた金融規制の歪みの是正に向けて連携することが議題として設定された。「債務の透明性を向上させ、債務の持続可能性を確保するための、債務国および公的・民間の債権者双方による協働の重要性を再確認」した。加えて、仮想通貨交換業者に対して、マネーロンダリング対策の一環として登録制や免許制を導入することでも合意した。これらのテーマは、中南米にとってこれから最優先の課題となってくる。

「質」の高いインフラ投資

大阪サミットに先駆けて福岡で開かれた G20 の財務相・中央銀行総裁会議と、筑波で開催された通商相会議では、ブエノスアイレスでも議題に上った質の高いインフラ投資についても議論が交わされた。2019 年 6 月に、途上国への巨額融資で影響力を強める中国を念頭に、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」が合意された。被融資国ごとに債務の全体像を把握し、債権者と債務者の双方に「持続可能性」を重視し、インフラのライフサイクル・コストでみた経済性の向上、競争入札を通じて公平に資金提供をするなど、「開放性」と「透明性」を確保することで合意した。中国政府が進める広域経済圏構想「一帯一路」に対する中南米の関心が高まる中、米国は日本、インド、豪州と協調して「開かれたインド太平洋構想」を展開している。このテーマを G20 の枠組みの中で進めて行くことは有意義だと考えられる。

「信頼性のある自由なデータ流通」

(Data Free Flow with Trust: DFF)

国境を超えるデータ流通が通常となった国際市場では、統一されたルールの整備が急務となっている。日本政府が提唱する構想は、個人情報や知的財産などのデータを保護する国際ルールを整備したうえで、医療や産業、交通などのデータの自由な流通を認めて、特定の国によるデータの囲い込みや独自ルール作りは認めない体制を目指す。市場に参入するのを認める代わりに、企業の持つデータへの統制を強めている中国が念頭にある。だが、中南米諸国でもデータの保護法制を整備する必要性が問われるように

なっており、先進国と同じ水準のルールでデータのやり取りができればビジネスチャンスが増える。G20 の提言内容の一部は、CPTPP や日欧 EPA でルール化されている。最近の G20 会合では、農産物など利害の対立が先鋭化する分野では WTO 改革の明確な方針を打ち出せずにいたが、データ流通圏の構築が WTO 改革の柱となりうる。

デジタル課税

福岡で開かれた G20 財務相・中央銀行総裁会議では、経済のデジタル化に対応した新たな国際ルールについて、OECD がまとめた作業計画を基に、2020 年の最終合意を目指し議論を加速することで合意した。IT 大手は拠点なしにネットを通じて世界中にサービスを提供し、利益を出す知的財産や顧客データに関して低税率国において税負担を軽減してきた。OECD の作業計画はデジタルサービスの利用者のいる国に現行より税収を多く配分する方向で検討を進めるとしている。企業誘致を狙った税金引き下げ競争に歯止めをかけるため、法人税に各国共通の「最低税率」の導入を目指す方針でも一致した模様だ。電子商取引が急増する南米諸国においても重要なテーマになってきている。

おわりに

2018 年のブエノスアイレスでの G20 サミットの首脳宣言では、地球温暖化対策の国際的枠組みの「パリ協定」からの米国の離脱表明を明記する形で他の国・地域と区別したが、大阪宣言では、日本政府は米国を孤立させず、全参加メンバーが合意できる内容を模索したとみられる。「パリ協定」について「署名国は不可逆で完全実施のコミットメントを再確認する」としたものの、パリ協定からの離脱を表明した米国に配慮した。いずれにせよ、今回の G20 関連の会合では、「質」の高いインフラ投資やデジタル経済などの中南米諸国にとっても重要となるテーマが議題にのぼったことは評価に値する。特にデジタル経済に関しては、OECD がまとめた作業計画に基づいていることから、OECD に公式参加を希望する中南米諸国にとっては、G20 での議論をフォローしていくことが重要となる。

(くわやま みきお ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア研究員／元 CEPAL 上級経済問題担当官)

ブラジル 国益優先だが、 伝統的なプラグマティズム外交の側面も

堀坂 浩太郎

奔放な大統領の発言とナショナル・インテレスト（国益）－このせめぎ合いは、米トランプ政権を挙げてもなく、世界的な現象と化した感がある。本年年初に新政権が発足し、9か月を経たブラジルもこの例にもれない。とりわけ6月末開催のG20大阪サミットから8月末開催の仏ビアリッツG7サミット（主要7か国首脳会議）にかけ、ブラジル・アマゾン地域の大規模な森林火災をめぐり、同国のボルソナロ大統領と仏独を中心とする欧州政府・環境NGO（非政府組織）間で激しい舌戦が続いた。その燃え上がりの凄さから、20年かけ、ようやく合意形成に至ったメルコスール（南米南部共同市場）－EU（欧州連合）間のFTA（自由貿易協定）締結もご破算になりかねない空気さえ生じたが、大統領の発言力が政権内で断トツに強いトランプ下の米国と異なり、ブラジルの場合は、大統領の奔放な発言を軌道修正する組織力が残されているように見受けられる。ブラジル外交の伝統ともいえる、国益重視のプラグマティズム（現実主義）が発揮される余地はありそうだ。

驚きのEUとのFTA合意

メルコスールは、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの南米南部4か国を創設国として1991年に設立された。EUをモデルとした関税同盟である。対外債務危機がきっかけとなった20世紀末の「失われた10年」から離脱すべく市場拡大を模索したもので、発展途上国同士による地域統合の一例として注目された。ただ、今世紀に入り、南米政治が左傾化するなかで、最左派2か国のベネズエラおよびボリビアの加盟を認め、統一市場としての方向性を見失うとともに、経済危機に直面した中核国ブラジル、アルゼンチンの保護主義台頭で域内統合も行き詰っていた（ベネズエラは政治混乱した2017年8月に資格停止となり、ボリビアは加盟条件をまだ完全には満たしていない）。

このメルコスール創設4か国とEU28か国によるFTA締結合意のニュースが飛び込んできたのが、米中対立激化で宣言の採択さえ危ぶまれていた、6月28日・29日のG20大阪サミット開催時であった。

EU本部のあるブリュッセルで39回目と報じられる通商交渉が進められていたが、合意に至ると予想する向きがほとんどいなかったとみえ、ブラジルでも全くと言ってよいほど事前報道はなかった。その驚きは、ボルソナロ大統領自身にもあったのか、写真はブラジル大統領府発表のものだが、急遽、大阪で執り行われたEU・メルコスール首脳による合同記者会見での同大統領の表情は、どこか固いものが残っている（右から3人目、その右隣はアルゼンチンのマクリ大統領）。



G20大阪サミット開催時におけるメルコスール・EU首脳会見のワンショット（ボルソナロ大統領：右から3人目） 出所：ブラジル大統領府

今回の合意（正式名称は「戦略的連合協定」）は、EU発表の7月1日の文書（http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2019/june/tradoc_157964.pdf）によると、締結後向こう10年間に、メルコスールはEUからの輸入の91%を、EUはメルコスールからの輸入の92%を関税撤廃する（ただし、メルコスールにとってセンシティブな品目については15年間の猶予期間を設ける）。EUにとって関心の高い自動車や、メルコスールが輸出拡大を期待する農畜産品、砂糖、エタノールなどについて開放のステップが詳細に規定され、競合するワインについても商標の取り扱いなどルール化された。さらに貿易円滑化、原産地規則、政府調達、サービス、衛生植物検疫措置、知的財産権、持続的成長、透明性確保、中小企業の取り扱い、紛争処理など、近年世界で締結された大型FTAの項目が盛り込まれているが、ただ投資協定の項目は見当たらない。

写真では固い表情のボルソナーロ大統領、しかも予定されていた仏マクロン大統領との二国間首脳会合のキャンセルさえ伝えられていたが、締結合意を受け、早速「ここ大阪でメルケル（独首相）、マクロン、マクリと会談、合意に至った。20年（の交渉）の末、イデオロギー抜き勝利、ブラジルおめでとう」とツイートしている。

計34か国にEUの批准手続きが完了すれば、人口7億8,000万人、GDP（国内総生産）で世界のおよそ4分の1の規模となる統合マーケットが登場する。関税除去品目の範囲としては、今年発効し、すでに動き始めた日・EU経済連携協定（EPA）を上回る規模の大きなメガFTAになるという。ブラジル経済省からは、向こう15年間でGDPは875億米ドル、直接投資は1,130億ドル増えるとの試算も早々と発表された。

懸念の火に油をそそいだアマゾン・ジャングルの火災とアルゼンチン政局

米中を中心に関税・通貨摩擦が吹き荒れる現下の国際情勢のなか、新たなメガFTA誕生合意の報は、欧州、ラテンアメリカ双方でおおむね歓迎されたと受け止められるが、利害を異にする反対派が存在するのもまた一方の現実である。メルコスール産の流入に脅威を感じたEUの農畜産業界を中心に批判の声が上がったが、締結反対の“火”に油を注いのが、アマゾンの森林火災をめぐる、ボルソナーロ大統領の無責任とも映る、奔放な発言だった。

ブラジルの北半分は、例年、「乾季」となる年央前後から森林火災の絶えない季節となる。熱帯雨林や低木・草原地帯での自然発火に加え、農牧地開墾を狙った違法かつ大規模な野焼きによるもので、何十kmにもわたって燃え続く火の帯を、航空機内から眼下に目撃することさえある。今年も、例年にも増して暑く森林火災が多発し、環境NGO（非政府組織）や政府機関から再三警告が発せられてきた。にもかかわらず、大統領は「政府に特段できることはない」と無視する構えで、挙句の果ては、「政権に圧力をかけるためのNGOのやらせではないか」との乱暴な一言が飛び出す始末。

これに敏感に反応したのがブラジル内外のNGOのほか欧州政府で、独仏ノルウェーの3国は、環境保全を目的として拠出してきた国際事業「アマゾン基金」への資金提供を取りやめると発表。さらにフラ

ンスのマクロン大統領は議長を務めるG7で、アマゾンの森林火災を取り上げると発言し、ブラジル政府がこの問題に真剣に取り組まない限りメルコスールとのFTA承認はないと圧力をかけた。一方のボルソナーロ大統領は、アマゾン基金への拠出を取りやめるなら「資金は（欧州の）森林再生に使ったらどうか」との嫌味な言葉で応酬する有様だ。

一連の発言からは、先進国に「上からの目線で言われたくない」との、途上国にしばしば見られるナショナリスティックな反発といえそうだが、G7首脳会議直前になると、発言のトーンは明らかにダウンし始めた。放置すれば収集不能になりかねないとの心配が、環境相や法務相など政府内部や議会から上がり、さらに大統領の発言撤回を求める市民運動が全国各地に飛び火したからだ。急遽、担当閣僚会議が招集され、国家公安部隊や軍を火災現場に投入する動きが出てきた。大統領自身、「いかなる犯罪も許さないのは環境問題とて同じ」と言い換え、「アマゾンの森林保護に責任をもち行動する国とは、これまでと同様、友好関係を維持する」と国際社会に向け秋波を送り始めた。ただ、G7が拠出を決めたアマゾン火災対策費の受け取りは拒否する構えだ。

もう一点、メルコスール・EU間のFTA実現に障害になりかねないのが、この秋予定されているアルゼンチンの大統領選の行方だ。選挙の動静については、本特集内のプエノスアイレスからの現地報告を参照したいが、8月上旬に実施された予備選直後のボルソナーロ政権の反応は、「仮に野党のフェルナンデス候補が勝利し、閉鎖経済に向かうならば、ブラジルはメルコスールを脱退し、単独でEUとのFTA締結を進める」（8月15日の講演におけるゲデス経済相の発言）というものだった。

この発言は直ちにボルソナーロ大統領が追認するものとなったが、その意図するところは、2015年末の就任以来、一貫してアルゼンチンの市場開放を押し進めてきたマクリ大統領再選への絶大な支持表明とともに、ブラジルにとり初となるメガFTA締結の機会を失いたくないとの強い思いからであろう。就任直後には、多国間協議よりも二国間協議を優先するとの米トランプばりの発言を繰り返していた同大統領だが、アルゼンチンの予備選直後の8月23日には、「EFTA（欧州自由貿易連合）との間でもFTA合意」との情報を、国内で最初に発信したのが大統領のツイッターで、マスメディアが慌ててフォロー

するかたちとなった。

EFTA は、ノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタインの4か国が結成する欧州内のもうひとつの貿易圏。報道によると、2017年から交渉を開始し、隣国プエノスアイレスで行われていた10回目の交渉で基本合意に至ったもので、発効と同時にEFTA側はメルコスルへの関税を即刻ゼロとし、メルコスル側にはEUと同様の条件が付与される内容という。

発言に縛られずに、どう実態をみるか

ブラジルの政局は、新政権入りとともに大きく変わった。20年余り続いた中道左派（大統領：カルドゾ）・左派（同ルーラおよびルセーフ）を経て、前テメル政権（2016年半ば～18年末）で中道に軌道修正し、ボルソナーロ大統領の誕生で市場最優先へ右旋回する。

大統領のキャラクター自体、近年のブラジルではかなり異質な存在である。軍人（退役陸軍大尉）出身に加え、28年間連邦下院議員を務めながら中央政局のニュースにほとんど登場することがなかった“無名”の政治家であった。それだけに、選挙運動中から過激な発言が売り物となり、日本を含め海外の報道機関の間ではもっぱら「ブラジルのトランプ」と報じられてきた。アマゾンの森林火災が国際問題に発展したのは、就任直後の、温暖化対策の世界的な枠組みである「パリ協定」からの脱退発言がある。加えて、森林焼失をモニターしてきた国立宇宙研究所（INPE）の所長を解任する一件も伏線となった。

変わったのは大統領だけではない。大統領を選んだ昨年10月の選挙で同時に実施された上下両院議員、州知事、州議会議員選挙で空前のリシャッフル（入れ替え）が起こった。下院の52%、上院の改選議席の87%が新人となり、大物のベテラン議員が相次ぎ落選し、中核政党が地盤沈下して多党化が一段と進み、州レベルでも勢力分散がみられる。^注

これにともない、大統領の露出度が高まったのは、トランプ現象と似ている。その発言が物議を醸すこともしばしばだが、パリ協定脱退の動きは本稿執筆の段階まで全くみられないし、トランプ大統領におもねるかのようにならぬように就任時に表明した駐イスラエル・ブラジル大使館のエルサレム移転問題は、同市での通商事務所開設の話にすり替えられた。

政治手法もかなり変わってきた。行政権を握るア

メリカ型の「強大大統領」制ではあるが、1988年の民主憲法発布以来、三権分立が進み、議会の承認権が格段に増した。この障害を乗り越えるべく歴代の政権は、ポストや政府資金の配分を使い政党の連立工作を重視してきた。これに対し、ボルソナーロ大統領は自ら指導力を発揮するよりも、議会の審議が熟すのを待つ姿勢に徹しているかのようなのである。その分、上下両院議長が存在が目立つが、新政権の経済政策にとり第一関門と言われ続けてきた年金改革の改憲案が、8月上旬、下院を通過した。上院審議を経て年内には成立の運びだ。

情報発信の面でも、ツイッターを使って一方的に流す点ではトランプ大統領と同じだが、その一方で、ほぼ月一、出席メンバーを変えながら開くジャーナリストとの朝食懇談会はワシントンでは聞かれないし、ブラジル政治でも従来なかった試みだ。政府首班としては素人臭さが目立つが、その分、旧財務省を中心に経済関連省庁を一本化した経済省や、外務省、法務省、中銀といった重要政府機関、さらには副大統領をはじめ閣僚にOB（退役軍人）を多数送り込んだ軍などを通じ、「組織としての政府」が機能しているようにみえる。

外交もその一例だ。ボルソナーロ大統領は中国嫌い知られる。選挙運動が始まる前の昨年二月、個人の資格で訪日したが、その際に韓国と台湾に足を運んだものの、ブラジルにとって輸出・輸入両面で断トツ1位の貿易相手国（表参照）である中国には、関心さえ示さなかった。ただ政権が発足すると、副大統領や農務相がいち早く北京に赴いている。同様に中東でも、隣国の南米諸国に先駆けて3月にエルサレムを訪問、イスラエル寄りを内外にアピールした大統領だが、ブラジルとしては、農畜産物の重要な輸出先であるアラブ諸国への外交手当てを怠ってはいない。主義主張はともかく、国益に沿って、多方面に目を配る現実主義的な、外交スタイルの伝統が見てとれる。

ブラジルは、7月以降向こう半年間、メルコスルの議長国を務める。同月開催の共同市場首脳会議で、それまでのアルゼンチンからバトンタッチされた。この会議では、メルコスル・EU間のFTA合意に沿って、メルコスル域内でのモバイル通信の接続（ローミング）料金の廃止を決定した。アマゾンの森林火災で炎上した国際的な舌戦をみる限り、メガFTAの実現は危ぶまれさえするが、「発言」と

「実態」はしっかりと分けて見極めていく必要がある
 そうだ。この点は、わが国経済界が早期締結を求め
 る日メルコスールのEPA（経済連携協定）の交渉を
 進める上でも重要なポイントで、政権全体としての
 動静を注視していく必要があるようだ。



ブラジル、メルコスールの議長国に。7月18日開催のサンタフェ首脳会議
 (チリのピネラ、ポリビアのモラレス両大統領も参加、それぞれ両端)
 出所：ブラジル大統領府

(ほりさか こうたろう ラテンアメリカ協会常務理事・研究所所長、
 上智大学名誉教授)

注：最近の政治・経済・国際情勢については、本年4月刊行の堀
 坂浩太郎・子安昭子・竹下幸治郎共著『現代ブラジル論－危
 機の実相と対応』上智大学出版 に詳しい。

表：ブラジルの対外貿易：地域別と主要国 (金額：億ドル、単位：%)

	輸 出		輸 入	
	金額	構成比	金額	構成比
世界計	2,392.6	100.0	1,812.3	100.0
アジア	931.8	38.9	592.6	32.7
中国	639.3	26.7	347.3	19.2
日本	43.2	1.8	43.6	2.4
インド	39.1	1.6	36.6	2.0
韓国	34.4	1.4	53.8	3.0
東南アジア諸国連合	116.1	4.9	78.0	4.3
欧州	483.0	20.2	421.8	23.3
オランダ	130.6	5.5	16.9	0.9
ドイツ	52.1	2.2	105.6	5.8
スペイン	51.3	2.1	29.4	1.6
イタリア	35.5	1.5	45.1	2.5
英国	29.9	1.2	22.3	1.2
フランス	26.2	1.1	39.4	2.2
(EU)	421.1	17.6	347.6	19.2
トルコ	23.7	1.0	0.5	-
ロシア	16.5	0.7	33.7	1.9
南米	351.7	14.7	222.0	12.3
アルゼンチン	149.1	6.2	110.5	6.1
ウルグアイ	30.1	1.3	11.6	0.6
パラグアイ	29.1	1.2	11.6	0.6
(メルコスル)	208.3	8.7	133.7	7.4
チリ	63.9	2.7	33.8	1.9
コロンビア	28.0	1.1	17.2	0.9
ペルー	21.6	0.9	18.1	1.0
北米	365.6	15.3	361.3	19.9
米国	287.0	12.0	289.7	16.0
メキシコ	45.0	1.9	49.1	2.7
カナダ	33.5	1.4	22.5	1.2
中米・カリブ	56.7	2.4	11.0	0.6
中東	97.7	4.1	51.8	2.9
アフリカ	81.0	3.4	66.1	3.6
オセアニア	6.9	0.3	11.9	0.7

出所：データは、ブラジル経済省のホームページ。
 注：地域分類はブラジル経済省による。

ラテンアメリカ参考図書案内



『トヨタ生産方式の海外移転手法の解析
 —ケーススタディ：ブラジル自動車産業』

塚田 修編著 白桃書房 2019年7月 190頁 2,700円+税 ISBN978-4-561-22730-4

第I部「ブラジルの自動車産業の現状」で概況、政府の自動車産業政策、ブラジル・コスト、
 雇用制度と労働組合、フレックス車などの固有の環境を、第II部「移転手法の解析」では米国の
 MIT（マサチューセッツ工科大学）が、トヨタ生産方式と大量生産方式を比較研究して名付
 けたリーン（lean）生産方式移転のブラジルでの実践について日系と欧米企業の比較調査を
 行い、トヨタ生産方式のブラジルへの技術移転の手法解析を行っている。その成果はブラジ
 ルのみならず、先進国から新興国への技術移転の在り方を考える上で活かせるとしている。

編者は多国籍企業・米法人での勤務経験の後、香川大学教授を経て関東学院大学経営研究
 所客員研究員。ブラジル連邦大学、FGV（ジェトゥリオ・ヴァルガス財団研究所）ほかの大
 学等研究者6人が執筆を分担し調査票の分析を行った。

（桜井 敏浩）

希望は残っているのか —メキシコ、オブラドールの大勝から 1 年を経て—

受田 宏之

大阪サミットの大統領欠席と移民問題

メキシコをフィールドとする研究者として、本誌に2年前、「オブラドールは左派のポピュリストとみなせるが、2018年の総選挙で勝利する可能性がある。」という趣旨の文章を書いた¹。1年前に行われた選挙において、オブラドールは53%という過半の得票で大統領に選出され、彼を支持するために作られた政党 MORENA (国民刷新運動) と PT (労働党)、PES (社会結集党) の連合「ともに歴史を作ろう (Juntos Haremos Historia)」は、連邦議会の下院で62% (500議席中308議席)、上院でも54% (128議席中69議席) という歴史的な勝利を取めた。2000年に PAN (国民行動党) のフォックス政権が誕生した時も大きな期待が寄せられたが、それまで71年間にわたり一党優位を維持してきた PRI (制度的革命党) はいまほど勢力と正統性を失っていなかったし、PAN が中道右派路線だった点でも、オブラドール政権ほどの断絶はともなっていなかった。「腐敗の一掃」と「新自由主義の克服」を掲げて勝利した同政権は、独立、ファレスの改革、革命に次ぐメキシコの「4番目の転換」をもたらすと豪語する。だが、オブラドールの言動、彼について書かれた論説、および階層や政治観の異なる友人たちから聞いた意見から浮かび上がるのは、積年の課題が解決される期待というよりは、むしろメキシコが築いてきた価値あるものが失われてしまうのではないかという不安である²。

2019年6月のG20大阪サミットにオブラドールが欠席したことは、メキシコ人には驚くには当たらない。彼は内政に重きをおくと公言し、国外に出ないからである。主要国の首脳外交など形式に過ぎず、世界の不平等の改善には貢献しないというのが彼の持論らしい。だが、少なくとも移民問題に関しては、メキシコ、およびメキシコ以上に貧困や犯罪組織の脅威に晒されている中米諸国の利益になる政策を彼は実行できていない。中米諸国からアメリカを目指す人びとのキャラバンがメキシコを通過するのをオブラドールは黙認していたが、トランプ政権に彼らを受け入れる意思はなく、移民の流れを減らさないと輸入品に一律5%の関税をかけると脅され

ると、それに屈したかのごとく、南部国境に国民警護隊 (Guardia nacional) を派遣し、取り締まりを強化している³。センシティブな外交課題であり、内政にも影響を及ぼす移民問題について、オブラドールはどのような見取り図を描いていたのであろうか。麻薬カルテルに対抗するために創設された警護隊は、装備や人員、指揮系統において軍隊に近く、人権侵害や暴力の一層の激化を招きかねないと危惧されているが⁴、実際にやっているのは、(PAN や PRI 政権下での警察と変わらぬ)「弱い者いじめ」ではないかと揶揄されている。

これらのニュースは日本でも比較的よく知られている。しかし、国内向け政策において、反対者にはいうまでもなく、支持者に対しても納得できる成果を新政権は示せずにいる。

強引さ、曖昧さの目立つ政策

オブラドール政権の9か月間の政策を特徴付けるとしたら、強引さと曖昧さが目立ち、先行きへの不安が高まっているということになる。最も論争と混乱を呼んだ政策が、上からの財政切り詰めである。「これまでの政府には数多くの腐敗や無駄があり、それを削って恵まれない人びとへの支援」に回すという論理に従っているのだが、大統領や高官の給与削減やその他特典の廃止のうちはまだよかった。だが次第に、各公的機関に支出30%減を求めるといった形で切り詰め自体が半ば目的化され、非正規雇用の職員がリストラの対象となり、市民社会組織への支援は減らされ、さらに難病患者への補助が打ち切られるといった事態が生じることになる。これらの人びとはむしろオブラドールの支持層をなしたのであり、もたらした失望は深い。

こうした強引さに加えて、執筆者が納得できないのは、左派を標榜しているのに、増税、それも累進的な性格の課税を通じての増税を目指そうとしないことである。元々不平等な社会として知られるラテンアメリカでは、新自由主義の下で、条件付き現金給付をはじめとする貧困層向けの社会政策が導入され、一定の所得分配の改善が達成された。だが、そ

これは政治的に実現容易なモデルであり、今後は税制改革や社会保障制度の改革を通じて、政治的により困難な福祉モデルを確立できるかが課題とされる⁵。OECDによれば、2016年のメキシコの国民負担率はわずか22.0%（租税負担率が19.6%、社会保障負担率が2.4%）だったが、これは韓国の39.2%（同27.4%と11.8%）よりも大幅に低く、チリの24.2%（22.0%と2.1%）にも劣る⁶。PEMEX（国営石油公社）からの純収入が増える見込みは乏しいので、どうやって低所得層に資するプログラムの財源を確保するのだろうか。

オブラドールが低所得層を意識して行った政策として、（元々低過ぎる水準にあった）最低賃金の16%引き上げ、（ともに非拠出型の）高齢者への年金と高校生・大学生・若年無業者への奨学金の拡充などがあるが、これらは「第4の転換」と呼ぶほど斬新なメニューとはいえないだろう。支出面において、派手さはあるものの、収益性や環境負荷、持続可能性の点から反発を招いている計画の中には、建設途上だったメキシコ市近郊のテスココ新空港の中止とサンタルシア軍用空港の拡張と転用、PEMEXの新精錬所（Dos Bocas）建設、1,500kmの「マヤ鉄道」の敷設、100の新規公立大学の創設などがある。任期中のGDP成長率4%を掲げていたものの、INEGI（統計地理情報局）の推計によれば、2019年上半期のGDP成長率は0.2%に過ぎない。経済動向以上に市民にとって切実な問題といえる治安についても、2019年1～7月期までの殺人件数は20,135件であり、前年を上回るペースとなっている⁷。

これまでの実績が期待を下回るだけでなく、大統領の運営スタイル自体を問う出来事が7月に起きた。バランスを重視する穏健派エコノミストとして知られるウルスア（Carlos Manuel Urzúa Macías）蔵相が、大統領宛てに以下のような辞表を突き付け、辞任したのである。

—経済面についての不一致はたくさんありました。不一致の中には、本政権において十分な裏付けのない政策決定がなされてきたことが原因のものもありました。私は、すべての経済政策はエビデンスに依拠しつつ、右派か左派かを問わずあらゆる極論とは距離をおき、それが及ぼし得る様々な効果に留意しながら実施されねばならないと確信しています。しかしながら、私の在任中、こうした確信は共有されませんでした。それに加え、

国家財政に関する知識を持たない官僚が命名されることは受け入れ難いものでした。これは現政権の有力者の意向によりなされたのですが、利益相反の恐れもあります。—（執筆者訳）

前蔵相の文面からは、政権内で専門家の意見が尊重されないだけでなく、自己利益のために政策に介入する人間の存在が示唆されている。次節では、混乱の背景をなすオブラドールという人物および彼を取り巻く政治状況について考察したい。

過去への回帰と呉越同舟

オブラドールは、「自分たちだけが正しい」という反多元主義、権力への執念、人を陶醉させるカリスマ性（弁舌が立つ、タフさ、エリート批判）等、ポピュリストの要件を兼ね備えた人物である。彼専用のTV番組の中で、毎朝、国民に向けて計画とその正しさについて語りかけ、記者からの質問に答えることなど、ラテンアメリカのポピュリストにしかできる業ではない。新政権が約束をこれまで果たせていなくても、「変革には時間がかかるのでもっと待ってみたい」というメキシコ人は、オブラドールの主要な支持層でありTVを重要な情報源とする低所得層の間で多いのはもちろんのこと、変革に期待して投票したことを後悔したくないと考える中所得層の間でもみられる。

だが、オブラドールを評価するとき、「未来を志向するよりも過去への郷愁を持つ」、「権力獲得のためには主義に反することを厭わない」ポピュリストであることにも目を向けねばならない。オブラドールがテクノクラートを嫌い、国際関係を苦手とする一方で、（カトリック教会等の保守勢力に対抗しな



大統領官邸（Los Pinos）の一般公開（2018年12月1日）

出所：https://www.gob.mx/presidencia/es/archivo/galerias?filter_id=5170&filter_origin=archive&idiom=es&page=52（2019年9月8日閲覧）

がら自由主義的な改革を実現した) フェレス大統領、(PEMEXの国有化や農地改革など社会主義的な政策を実施した) カルデナス大統領等の歴史に名を刻む政治家を模範にしている、とはよくいわれる。批判派によれば、それ故に、彼から新しい何かを期待はできないことになる⁸。

また、建前では富裕層(los fifis)と汚職を嫌悪し、弱者の味方で正義を体現するかのよう振る舞いながら、権力基盤を固めるためにはそれと違った行動を取るのを厭わないことは、左派の一部識者も非難してきたオブラドールの暗部である⁹。新興政党の不利を克服すべく、党勢の拡大を重視したため、与党連合は、左派知識層のグループ、低所得層を基盤とするがクライエントリズムを批判されることもあるグループ、PRIやPRD(民主革命党)に元は所属し次期大統領を目指すような有力政治家(Marcelo Ebrard、Ricardo Monreal、Manuel Bartlett Díaz等)のグループ、企業家との結び付きが深いとされるグループ、プロテスタント再洗礼派の支持を受けたグループ(PES¹⁰)等、様々な派閥を抱え込むことになった。こうした「異越同舟」はオブラドールによる極端な政策を阻むという効果を持ち得る反面、体系的で一貫性のある政策の実現を望み薄とする。

メキシコはアメリカのように民主主義の長い歴史を有する国ではないが、共和党と民主党がルールを軽視し、「仁義なき戦い」を行うようになったことがトランプ政権誕生の下地を作ったように、オブラドールは、汚職等によりPRI、PANにPRDという既成政党への不信感が高まっていたところに、自らのメシア的なイメージを広く訴えかけることにより、地滑り的な勝利を収めることができた。メディアやアカデミーを含む批判者への不寛容な姿勢、政策評価機関のCONEVAL(全国社会開発政策評価審議会)廃止の検討¹¹等、懸念材料がないことはないが、ポピュリスト政権を抱えた多くの国々が経験したような権威主義化の動きは、今のところみられない。政治学者によれば、それを防ぐ王道は、野党および与党の良識派がルールを守った政治の実践へと回帰することである¹²。最悪のシナリオは、経済低迷や治安の悪化等、実績が上向くことなく、政権の正統性が大きく低下し、(かつてオブラドールがよく用いた手段でもあるのだが)激しい直接行動などによって揺さぶられたときである。オブラドールは熱烈な支持者および機会主義者たちと、民主主義のルールを

改竄したり、敵対者を弾圧しようとする誘惑にかられるかもしれない。そのとき、野党と与党の民主主義擁護派がそれを断固として拒否することができれば、メキシコの民主主義は守られることになる。

それでも希望を持ちたいが…

“El Universal”紙のアンケートによれば、オブラドール大統領のスタンスについて「全面的ないしどちらかといえば賛成」が2018年8月に64.6%、2018年11月に55.6%、2019年3月に79.4%、2019年6月に72.7%を占めた。また、メキシコの現状への満足度を10段階で答えてもらう質問に対しては、2018年8月が4.14点、2018年11月が4.07点、2019年3月が5.75点、2019年6月が5.82点となっており、評価が1年の間に下がる趨勢にあるということはない¹³。不満があっても、オブラドールに期待する国民は依然として多数派である。

執筆者にも、友人の研究者や改革派の神父、農家や先住民のように、変革の到来を待ちたい気持ちもある。オブラドールを毛嫌いする友人もいるが、ベネズエラのように政治と経済が負の連鎖に陥る可能性は低いと思われる。半ば信仰のように彼に期待する者も含め、話した友人の中では支持者の方が多い。だが、新政権の実績、オブラドールおよび彼に影響を与える主体の性格を考えると、残念ながら、期待が実現する可能性は低い。「腐敗しがちな仲介組織を経由せずに」低所得層が直接受け取る支援を増やしたところで貧困がなくなるわけではないし、与党の各派閥が代表する集団の利害を考慮した政策を講じる必要も高まってくる。最もありそうなシナリオは、様々な政権側の努力にもかかわらず、第4の転換と呼べるような確かな変化を社会にもたらすには至らない。そこで、オブラドールの言説は次第に殉教者のごとき悲愴感を帯びてくるものの、それに聞き入るメキシコ人は徐々に減っていく、というものである。

- 1 『ラテンアメリカ時報』2017年秋号「ロペス＝オブラドールとは何者なのかーメキシコ2018年総選挙の展望」2018年10月
- 2 総選挙前後から2018年内までの動向については、豊田の政治学的論考が参考になる(豊田紳「腐敗した共和国を救うかーメキシコ・国民再生運動と新大統領ロペス＝オブラドール」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 35, No. 2 (2019), pp. 41-54)。
- 3 Averbuch, Maya y Kirk Semple, “La nueva Guardia

Nacional mexicana propaga miedo entre quienes migran,” *New York Times ES*, 24 de junio de 2019 (<https://www.nytimes.com/es/2019/06/24/guardia-nacional-migrantes-mexico/>、2019年8月31日閲覧)

- 4 Pérez-Correa, Catalina, “México necesita una Guardia Nacional realmente civil,” *New York Times ES*, 8 de agosto de 2019 (<https://www.nytimes.com/es/2019/08/08/espanol/opinion/guardia-nacional-mexico.html>、2019年8月31日閲覧)
- 5 Holland, Alicia C. and Ben Ross Schneider, “Easy and Hard Redistribution: The Political Economy of Welfare States in Latin America,” *Perspectives on Politics* 15-4, 2017, pp. 988-1006.
- 6 <https://www.mof.go.jp/budget/topics/futanritsu/sy3102c.pdf>、2019年8月31日閲覧。
- 7 “No cede la violencia: suman 20,135 homicidios en el país de enero a julio,” *Expansión Política*, 21 de agosto, 2019 (<https://politica.expansion.mx/mexico/2019/08/21/mexico-cifras-homicidios-enero-julio-2019>、2019年9月2日閲覧)。
- 8 Krauze, Enrique, “El mesías tropical,” *Letras Libres*, 30 junio 2006 (<https://www.letraslibres.com/espana-mexico/revista/el-mesias-tropical>、2019年9月2日閲覧)、Bartra,

Roger, “Retropopulismo y extravagancia,” *Proceso*, 1 de septiembre de 2019。

- 9 Gilly, Adolfo, “Los mineros, los muertos, los políticos,” *La Jornada*, 3 de marzo de 2006 (<https://www.jornada.com.mx/2006/03/03/index.php?section=opinion&article=020a1pol>、2019年9月1日閲覧)。EZLN (サパティスタ民族解放軍) も、オブラドールから (他の政治家、政党と自分たちは違うのだから信じて欲しいという) 呼びかけを何度も受けてきたが、それに応じることはなく、最近では批判を強めている。
- 10 オブラドールも再洗礼派に改宗しているが、宗教保守派の影響力のため、中絶や同性婚の合法化の実現は難しいとみられている。
- 11 “AMLO considera la desaparición del Coneval,” *El Financiero*, 25/07/2019 (<https://www.elfinanciero.com.mx/nacional/amlo-considera-la-desaparicion-del-coneval>、2019年9月2日閲覧)。
- 12 Levitsky, Steven and Daniel Ziblatt, *How Democracies Die*, New York: Crown, 2018.
- 13 <https://interactivo.eluniversal.com.mx/encuesta-amlo/>、2019年8月31日閲覧。

(うけた ひろゆき 東京大学大学院総合文化研究科教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『メキシコの伝統音楽 ～ソンとアルパの歌～』

早川 智三 知玄舎 (POD 書籍) 2018年11月 218頁 2,200円+税

メキシコ音楽にはいろいろなジャンルがあるが、舞曲が歌曲化された「ソン」と欧州から中南米に持ち込まれたハーブが変化した「アルパ」がソンの中で地位を得てきたことなど、各地のソンの特徴と代表的曲を紹介している。

『メキシコ・ユカタン地方の音楽 ～カンシオン・ユカテカ～』

早川 智三 知玄舎 (POD 書籍) 2019年8月 127頁 1,600円+税

メリダ等マヤ遺跡が多くあることで知られているユカタン半島「カンシオン／トロバ・ユカテカ」の作曲家、詩人、音楽家と代表的な曲を紹介している。



著者の中南米音楽への思い入れが伝わってくる、ラテンアメリカ音楽についての類書ではほとんど例を見ない解説書。著者は上智大学イスパニア語学科卒、日立製作所でパナマ駐在など長く中南米業務に従事し、退職後はスペイン語通訳・翻訳、音楽解説を執筆、『アルパの調べと歌ー南米パラグアイの音楽』『中央アメリカ音楽の旅「ある恋の物語」』などの既刊がある。

(桜井 敏浩)

(本書は amazon のみで取り扱い、POD 書籍として発売されている。① amazon の公式サイトを開き、②「書籍名」または「筆者名」をインプットして購入手続きへ進む)

マクリ政権と G20 ブエノスアイレス及び大阪両サミット、そして大統領選へ

河島 宏明、仲里 康徳

はじめに

アルゼンチンは、2018年南米で初めてとなる G20 議長国を務め、同年 11 月 30 日から 12 月 1 日にかけて G20 ブエノスアイレス・サミットを成功裏に開催した。そして本年 2019 年は、前議長国として日本及びその次の議長国のサウジアラビアとトロイカを組み、G20 大阪サミットの成功にも大きな貢献を果たした。両サミットの成果等については、別論考に譲ることとして、本稿では、アルゼンチンのマクリ政権が G20 という国際社会で極めて重要なフォーラムにおいて主導的な役割を果たすに至った背景及びどのような情勢の中で同会合を迎えることとなったかに着目して記したい。



マクリ大統領
出所：G20 Argentina
<https://www.flickr.com/photos/g20argentina/albums>

マクリ政権の発足から2018年の為替危機まで

アルゼンチンが、今回、このように国際社会において大きな役割を担うようになったのは、2015年12月のマウリシオ・マクリ政権（中道右派）の発足によるところが大きい。同政権は、それまで12年以上にわたって左派イデオロギーに基づく内向きの政策を続けたペロン党キルチネル派政権からの「変革」を主張して、国際社会への賢い統合を旗印とし、より開かれた国造り、国の正常化、経済の持続的成長に向け、前政権の方針を大きく転換した。こうした方針の下、マクリ政権は、アルゼンチンの国際社会への復帰を強く印象付けるべく、国際会議／イベントを積極的に誘致し、G20 議長国もその一環であった。G20 議長国以外にも、例えば、WTO 閣僚会議（2017年）、ユースオリンピック（2018年）、第2回国際連

合南南協力ハイレベル会合（2019年）などの国際的な大型行事を主催し、25年大阪万博にそのバトンを渡すことになる、23年ブエノスアイレス万博も実施予定となっている。

国内外の大きな期待を背景に発足したマクリ政権であるが、経済的には決して平坦な道程ではなかった。アルゼンチン経済は2000年代のコモディティブームによる好景気の後、最近は、奇数年はプラス成長、偶数年はマイナス成長を交互に繰り返す低成長時代に入っていた。そうした中で、マクリ政権2年目の2017年は為替安定の中でプラス成長かつインフレ率も24.8%まで低下し、18年は久方振りの2年連続のプラス経済成長が期待された年であった（2018年度政府予算案では3%の経済成長を想定）。

しかし、2017年12月の年金改革法案審議をめぐる暴動騒ぎやインフレ目標達成の後ろ倒しを発表した辺りからペソ安に振れ始め、さらに57年ぶりと言われる大旱魃にともなう穀物生産・輸出量の減少による実体経済の下振れ懸念や、米国長期金利の上昇が相まって、直接的な契機として18年4月25日の外国人投資家に対する課税開始にともなう売り抜けにより、これ以降は極端なペソ安基調となった。

その後は、5月のIMFへの支援要請及び6月のスタンド・バイ取極（500米億ドル・3年）合意にも拘わらず再度のペソ安に襲われるなど市場の動きに翻弄される時期が続き、2回の中銀総裁の交替劇などがあったものの、融資枠を563億ドルに拡大するIMFとの再合意後には現職のサンドリス総裁の下、10月より為替バンド制を採用し、ドル売り為替介入



G20 ブエノスアイレス・サミット
出所：G20 Argentina
<https://www.flickr.com/photos/g20argentina/albums>

を行うことなくそのバンド内で安定的に為替を推移させることに一旦は成功した。

アルゼンチンを取り巻く内外情勢の変化

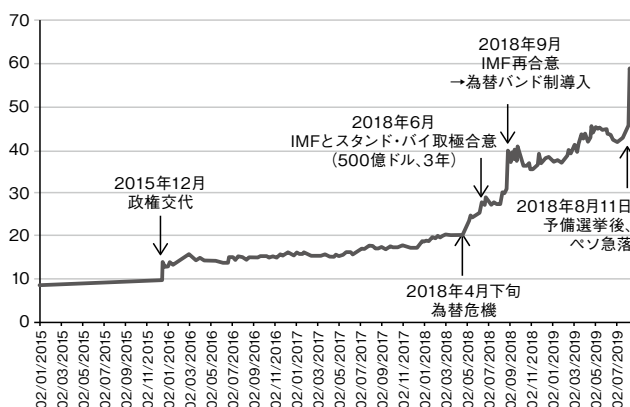
—2つのG20サミットで何を得たか—

(1) G20ブエノスアイレス・サミット

前述のとおり、WTO 閣僚会議開催や G20 で議長国を努めるなど国際社会での存在感を増し、為替危機も、G7 など国際社会からの支持も受けつつ IMF とも再合意し、とりあえずは為替危機を沈静化した中で、2018 年 11 月 G20 ブエノスアイレス・サミットを迎えることになった。同サミットにおいて、マクリ大統領は国際社会からの協力を積極的にアピールし、また議長国として G20 の議論をリードし、(同年の G7 サミットでは一旦は発表された成果文書がトランプ米大統領により承認撤回されるなど、合意形成が容易ではない国際情勢の中で) ブエノスアイレス首脳宣言を無事にまとめ上げた。

このように、マクリ政権は国際社会への参画をアピールしながら、G20 議長国としての務めを十分に果たした。一方で、年末に近づくとつれて次第に本年 2019 年の大統領選挙における左派前政権陣営への政権交代リスクが意識され始め、アルゼンチンは再びボラティリティ(価格変動率)が高まる局面へ移っていくこととなった。

アルゼンチン・ペソの推移(対米ドル)(2015年～)



出所：在アルゼンチン日本大使館作成

(2) G20大阪サミット

同サミット前の国内外の情勢

2018 年 9 月の IMF との再合意後、(一時的なボラティリティの増加は見られたものの) 為替は安定し、それに歩調を合わせてインフレ率も 2019 年以降は低下していくと見られ、次第に経済も底を打ち好転す

るものとされていた。しかし、2月中旬に発表された1月の統計数字は予想を上回る悪さであり、経済見通しは一気に悪化、為替ボラティリティが急激に高まる展開となった。さらに、マクリ大統領の支持率が低下し、決選投票で同大統領が負けるという世論調査結果が出始めるに至り、政権交代リスクが改めて意識され始めた。これ以降、得票率に密接に結びついている物価上昇を抑えるべく、(当初は多少のペソ安は許容される形であったが) 大統領選に勝つにはもうこれ以上の為替変動(由来のインフレ)は許されないという選挙モードとなった。4月29日には、IMFよりバンド内での為替介入許可を得たことにより、これ以上のペソ安を許容しないというメッセージを市場に送ることになり、打って変わって為替は安定した。その後は、徐々に経済に明るい兆しも見え始め、また野党ペロン党(非キルチネル派)のピチェト上院議員が副大統領候補としてマクリ陣営に加わるサプライズや米国政策金利引き下げ期待の高まりもあり、引きつづきの為替安定(むしろペソ高)で、徐々に支持率を回復するなど、マクリ大統領にとっては追い風の状況となった。こうした中で、アルゼンチンはG20大阪サミットを迎えた。

G20サミットのタイミングでの成果

(EUメルコスールFTA合意他)

G20 大阪サミット自体は、トロイカの一員として日本とも協力し、円滑な議会運営に寄与しつつ、同サミットのマージンで、メルコスールと EU 間の FTA 交渉の歴史的合意が発表されることとなった。当地では、同交渉を担当したフォーリー外務大臣が男泣きしながらマクリ大統領へ電話報告する姿がライブ配信された。なお、ボルソナーロ・ブラジル大統領は、メルコスール会議で共通通貨の話題を出すなど、アルゼンチンとの良好な関係を強調し、マクリ大統領への援護をアピールしつつも、EU・メルコスール FTA についてはアルゼンチンの国会承認を待つことなく、EU とブラジルとの間で発効されることに期待感を示している。こうした、ブラジルの動きは、アルゼンチンにとっても、国内の早期国会承認を急がせる推進力となりえよう。

EU メルコスール FTA 合意以外にも、マクリ大統領は、G20 大阪サミットの機会に精力的な外交活動を展開した。大阪訪問前にインドネシアを公式訪問し、農業や原子力分野などでの関係深化を確認し、

インドネシア・メルコスール間の貿易協定についても議論を行った。加えて、サミットのマージンでは、安倍総理大臣、トランプ米大統領、ラガルドIMF専務理事等、多くのサミット出席者とバイ会談や立ち話を実施した。



日・アルゼンチン外交関係樹立 120周年閉幕式典
出所：在アルゼンチン日本大使館提供

両G20サミットのタイミングでの両国間外交の推進 —黄金の4年間（2016～19年）のクライマックス—

両G20サミットのタイミングでは、日・アルゼンチン二国間関係もより一層緊密化した。G20 ブエノスアイレス・サミットが開催された2018年は、奇しくも「日・アルゼンチン外交関係樹立120周年（公館設置100周年）」という節目の年であった。両国友好の機運が特に盛り上がった18年を中心として、その前後の2016～19年の4年間は、両国にとって歴史的とも言える、両国首脳が相互訪問が毎年続いた「黄金の4年間」となった。^注

日本とアルゼンチンの両国は、約65,000人の大きな日系社会を架け橋とした、伝統的に良好な二国間関係を築いてきた。しかし、その長きにわたる歴史の中でも、この4年間ほど、様々な成果が上がった

期間はなかったのではないかと。

まず、「黄金の4年間」の幕開けとなった2016年の安倍総理のアルゼンチン訪問時には、両国関係は「戦略的パートナーシップ」に昇格し、G20をはじめとする国際場裡での連携がさらに促進され、JETROブエノスアイレス事務所再開が発表された他、その後の成果に繋がる様々な種が蒔かれた。翌2017年には、マクリ大統領が訪日し、投資協定実質合意、JBIC融資再開、ラテンアメリカで初めてとなるワーキングホリデー開始、農業対話の立ち上げ、技術協力カイゼンプロジェクト開始などの合意がなされた。アルゼンチンがG20議長国を務めた18年には、サミット出席のため安倍総理がブエノスアイレスを再訪問し、外交関係120周年を祝い、そして一連の関連行事を締めくくる閉幕式が両国首脳出席の下で華々しく行われた。また、投資協定署名、租税条約実質合意、技術協力「一村一品」プロジェクト開始発表などの成果が上がった。最後となる本年19年には、マクリ大統領がG20大阪サミットに出席のため再訪日し、租税条約の署名などに至っている。

さいごに

開放経済・構造改革路線を進め、前述のとおり、国際社会でのアルゼンチンのプレゼンスを大きく向上させてきたマクリ大統領は、経済的な困難に直面しながら、本年10月27日、再選を目指して大統領選挙に臨んでいる。その前哨戦とされる8月11日の予備選挙では、昨今の経済的な苦境を背景に、対抗馬であるアルベルト・フェルナンデス大統領候補（元内閣官房長官）—クリスティーナ・フェルナンデス副大統領候補（前大統領）（全国民のための戦線：ペロン党）に約15ポイントもの差をつけられ、苦戦を強いられている。同予備選挙後、為替市場も1米ドル＝40ペソ台から一時60ペソ台まで下落するなど再び暴落し、中銀も昨年以来のドル売り介入を行う事態となり、低所得者向けの経済対策を矢継ぎ早に発表している。

依然として、アルゼンチンの前途多難は続いているが、10月の大統領選挙において、国民がどの党を選ぶことになるにせよ、同国が経済を安定させながら成長軌道を取り戻し、2018年G20議長国などを通して築き上げた国際社会でのプレゼンスを維持、拡大するようになっていくことを期待してやまない。また、日本との関係においても、「黄金の4年間」に

大きく深化した良好な二国間関係が、次の120年周年に向けてさらに深化していくよう、我々日本大使館で働く身としても尽力していきたいと考えている。

最後に、この場を借りて、現地大使館として、両G20サミットに関わったアルゼンチン政府関係者の皆様に、日本代表団に対する数々の協力と配慮にお礼を申し上げたい。特に、G20大阪サミット実施に際しては、アルゼンチンから前議長国としての様々な経験や知見を共有いただいた。今次大阪サミットがつつがなく行われた背景には、アルゼンチンからの隠れた協力があったことを日本の読者の皆様にも是非ともお伝えしたい。

注：「黄金の4年間（2016～19年）」

2016年 安倍総理のアルゼンチン訪問

（日本の総理として、57年ぶり）

2017年 マクリ大統領の訪日

（アルゼンチン大統領として、19年ぶり）

2018年 安倍総理のアルゼンチン訪問

（G20ブエノスアイレスサミット）

2019年 マクリ大統領の訪日（G20大阪サミット）

（かわしま ひろあき 在アルゼンチン日本大使館一等書記官
なかざと やすのり 同二等書記官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『バチカンと国際政治 —宗教と国際機構の交錯』

松本 佐保 千倉書房 2019年3月 336頁 4,500円+税 ISBN978-4-8051-1144-4

世界のカトリック教会を束ねるバチカンは、国民国家とは異なる特異なアクターであるが、国際連合はじめ国際機関・組織とも歴史的に関わってきたトランスナショナルでグローバルな存在であり、それを知ることは現在でも国際政治を見る上で不可欠である。

領土をもたないローマ教皇も教会も聖座も国家ではないにもかかわらず、国際法学上の地位として主体的担い手・アクターであるが、本書ではまずバチカンと国際機関との関わりを第一次世界大戦前から第二次大戦後に至る期間を分析し、国際連盟やハーグ常設仲裁裁判所設立への関与や国際赤十字との協力、第二次大戦期の国際連合設立に果たした役割、バチカンによる終戦工作、現存する最古の国際機関であるILO（国際労働機関）加盟、バチカンの諸キリスト教団体、特に世界プロテスタント協議会との関係や東西冷戦下でのリアリズム外交、冷戦終結後のポーランド人教皇ヨハネ・パウロ二世と欧州の安全保障協力や9.11テロの際の宗教戦争回避への呼びかけなど、現代史におけるバチカンが国際政治において果たしてきた役割を詳細に分析している。

そして「第7章 教皇フランシスコの闘い」は、初の南米出身のアルゼンチン人である現教皇について50頁を割いている。2005～13年の間在位した保守派で「解放の神学」に強硬な態度を取ってラテンアメリカ等で信者を減らす一因を作り、金融スキャンダルや聖職者の子供への性的虐待問題が表面化して刷新を求められていた教会を率いて対応に苦労していたベネディクト16世の後を受けて、第266代教皇を改革派、それも清貧を旨とし貧しい人に寄り添うことを実践してきたフランシスコを選出し、長い歴史の中で生じた内部の腐敗を一掃し刷新することを託したのである。就任後はバチカンの対ラテンアメリカ政策が重要視され、「解放の神学」の承認に転じ、米国とキューバの国交回復を促した。世界的視野から宗教間対話の促進や、2015年の回勅「ラウダード・トシ」での地球環境を国際公共財として位置づけ、地球温暖化問題へ国際連合のみならず非国家主体との協力を促進させたが、そのリベラルな姿勢によって保守派との対立をもたらしている。

1976～83年の間のアルゼンチン軍政下での「汚い戦争」中のカトリック教会の態度、イエズス会の管区長を務めていた彼の関与の疑いや、2015年の国連総会でのスピーチで国連の人道的活動がバチカンの価値観と一致すると強調する一方で、アルゼンチンが金融危機に見舞われた時のIMF（国際通貨基金）融資の結果から、IMFの融資条件には批判的な口調であったことなどにも言及しており、バチカンについての知識が現代国際政治における課題、規範を理解する上で一助になると結んでいる。

〔桜井 敏浩〕

チリ ピニェラ大統領、G20、G7で地ならし

竹下 幸治郎

2019年はチリ外交にとって「当たり年」であるといえる。11月のAPEC首脳会議の議長国としての役割に加え、ブラジルの代役でCOP25（12月）の開催国となった。また、セバスティアン・ピニェラ大統領は、イデオロギーに関係なくラテンアメリカ諸国の発展を図るラテンアメリカ進歩のためのフォーラム（PROSUR）を提唱、19年3月に第1回首脳会議を主催した。チリは、PPROSUR最初の議長国を務めることにもなった。

G20、G7という主要国首脳が集まるサミットにチリは招待され（G7はチリとしては初参加）、ピニェラ大統領は、両サミットで積極的な首脳外交を展開した。一連の会議を通じ、透けて見えたのは、自由貿易体制の堅持と野心的な地球環境対策の策定という国家の意思である。目先のこととして、自国開催のAPECとCOP25に向けた地ならしの意味合いが背景にあるのはもちろんだ。しかし、中長期視点でも、これらのポイントは、自国の持続的な発展を支える土台になると認識されている。

国際関係部署格上げにみるチリの将来ビジョン

外交、通商政策の背景となる国内の産業・経済動向の足元は芳しくない。チリ経済は、銅価格によって左右される傾向があるためだ。そして銅価格は世界の景気動向とも相関性が高いとされる。チリとしては、長期的に、銅など一次産品とその加工品への依存度を引き下げ、サービス産業などそれ以外の産業の競争力強化を課題としている。政府は、デジタル経済の浸透・発展への対応として2018年8月に科学技術知識イノベーション省を新たに設置した。さらに、前バチエレ政権下で進められてきたデジタルアジェンダ2020（Agenda Digital 2020）を継承・発展させたデジタル移行アジェンダ（Agenda de Transformación Digital 2019年1月発表）を制定した。これは、電子政府の構築やICTスタートアップ創業や国際展開サポート、教育、イノベーションセンター設置、貿易手続きの電子化など広範な分野でデジタル化を進め、社会全体の効率化・高度化を図るものである¹。この取り組みは、最先端産業のプ

ラットフォームとしてチリの魅力を増し、産業多様化にも貢献しうる。

環境面では2019年6月4日の政府発表²にその長期ビジョンが書き込まれている。すなわち、①今後5年間に現在28ある石炭火力発電所のうち8つを廃止、②2040年までに脱炭素化、すなわち石炭火力発電所の全廃、そして③2050年までにカーボンニュートラルな国家を目指す。そのために再生可能エネルギーシフトと森林増加を図る、ということだ。

世界における自由貿易体制の堅持・発展は、これまでチリにとってモノの貿易において十分な役割を果たしてきた。しかし、今後、チリがビジョンとして掲げるサービス産業を含めた多様化とエネルギーマトリックス構築のためには、電子取引などの国際的なルール作り、環境に関する野心的な目標設定に関する世界的な動きに対し、国家として、より積極的に関与していくことが求められる。

こうしたことをふまえ、2019年7月1日にチリ政府は、SUBREI³（外務省国際経済関係次官官房）を創設した。長年チリの通商交渉を担ってきたDIRECON（国際経済関係総局）の実質的な昇格である。7月8日に行われたレセプションにおいてピニェラ大統領は、本措置は世界の貿易体制が変化を要求されていることに対応した外務省近代化の一環であるとし、WTOも近代化が必要であると同機関の現状を揶揄した。そしてSUBREIに期待する主な役割として次の3点を挙げた⁴。

まずは「自由貿易体制の堅持」である。DIRECONがこれまで締結してきた世界各国とのFTA（64か国。経済規模の合計は世界のGDPの85%）ネットワークをさらに深め、強化することが新組織の使命となる。さらに、2つ目は技術革新、デジタル社会の形成による新たな産業創出や付随するルール作りへの対応だ。具体的には、電子商取引や技術の進歩から生じる多くの問題を回避・解決するためのルール・制度を既存の貿易協定近代化交渉の際に組み込んでいくこととなる。そして3つ目は、多国間主義へのコミット強化と地域ブロック協定への対応だ。当面のチャレンジは、PROSURの基礎固めとメルコスール・太

平洋同盟の収斂、太平洋同盟の活性化と拡大である。

上記に加えてピニェラ大統領は、パリの COP21 で決まったコミットメントよりさらに高く、野心的な目標を COP25 の場で議論する決意も示した。

ピニェラ大統領のこのスピーチに、チリの持続的成長・発展のための課題とそれを受けた通商部門の使命が包含されていると見ることができよう。

G20大阪参加でAPECチリ成功へ向けた協力取り付けに注力

2019年6月28～29日に開催されたG20大阪サミットにおいて、ピニェラ大統領はチリ大統領としては初の招待参加者となった。期間中の同大統領の動きをみると来る11月のAPECチリにおける議論のテーマ案について各国の認識を確認・共有している姿が目についた。同サミットにおける演説⁵では、「貿易と投資はデジタルツールを使い、大きな進歩を遂げられるはずであるが、保護主義の高まりで世界は別な方向に向かっている」と、現状に対するシニカルな表現を用いつつ、WTOの近代化を通じ、貿易紛争解決のためのメカニズム機能を回復させることが必要である旨強調した。同時に、APECやTPP11の進展と気候変動への対処の必要性についても言及した。

G20における首脳外交では、インドのナレンドラ・モディ首相とのバイ会談で同首相にチリ訪問を公式に招待したほか、同国の太平洋同盟およびAPECとの緊密な関係構築について議論した。さらに保健、農業、航空宇宙分野などのテーマについても意見を交わした。

ベトナムのグエン・スアン・フック首相との会談では、APECの優先事項に関する意見交換を、そ

してイペロアメリカ諸国との首脳や閣僚（アルゼンチンのマウリシオ・マクリ大統領、メキシコのマルセロ・ルイス・エブラル・カサウボン外相、スペインのペドロ・サンチェス首相）とはOECDの運営、ベネズエラ情勢などについて議論した。ベネズエラ対応に関しては別途、リマグループの首脳（マクリ・アルゼンチン大統領、カナダのジャスティン・トルドー首相）とも会談した。なお、G20大阪において、日本との間に「高齢化社会に対する協力覚書」が結ばれた。高齢化社会への備えは、セシリア・モレル大統領夫人が中心となって取り組みを推進しているものであり、本署名にも立ち会った。ピニェラ大統領はこの後、広島を訪問し、松井広島市長との会談を行った。

初めて招待されたG7では環境問題で存在感示す

2019年8月24日～26日にフランス・ビアリッツで開催されたG7サミットにはチリとして初めて招待された。自由貿易の重要性とWTO改革の必要性を訴えたのが目立ったG20と異なり、本サミットにおけるチリは、自国主催のCOP25を念頭に置きつつ、地球環境保護に関して積極的な働きかけをみせた。

特に当該時期に世界的な話題となってしまったアマゾン地域の森林火災についての対応は象徴的だった。ピニェラ大統領は、南米とG7の間の調整を行い、8月26日にはフランスのマクロン大統領とともにアマゾンの火災への短期的な対処と長期的な森林保全のための2,000万米ドルの支援を発表した。ちなみにピニェラ大統領は、G7の後、ブラジルとパラグアイに立ち寄り、それぞれの国で首脳会談を行っている。フランスのマクロン大統領とブラジルのボルソナーロ大統領間の確執、ブラジル側による当該支援拒否

表1：G7における主な2国間会談の国および会談のポイント

国名	内容
日本（安倍首相）	APECチリに向けた協力、米中貿易戦争、TPP11の批准などがテーマとして取り上げられた。その他、日本企業による光ファイバー入札やG20の際に覚書署名された高齢化対策への協力も話題にのぼった。
ドイツ（メルケル首相）	COP25におけるチリ側の考えを説明し、温室効果ガス削減、炭素クレジットのシステム改善、海洋や極地の保護などについて野心的な目標設定を行うことで合意を取り付けた。さらに、ドイツからの再生可能エネルギー技術導入、リチウム産業の付加価値増加のための投資、カーボンニュートラルな目標を持つ国同士の同盟強化なども議題となった。
オーストラリア（モリソン首相）	APECおよびCOPへの協力取り付けのほか、海洋プラスチックごみ、違法漁業操業取り締まりについて議論した。通商関係では、米中貿易戦争への懸念を共有するとともに、太平洋同盟やTPP11の重要性も確認。さらに、オーストラリアがASEAN・ニュージーランドの経済圏にアプローチをかけたいチリを後押しするとの約束を取り付けた。
インド（モディ首相）	インドのジェネリック薬品の輸入を解禁するとともに国家調達センター（Central de Abastecimiento: CENABAST）での入札対象にすることを認めた。また、租税条約、インドのイニシアティブによる「太陽に関する国際的な同盟（ISA）」にチリが招待されたことなどが大統領府から公表された。
南アフリカ（ラマポーザ大統領）	南部アフリカ関税同盟（SACU）を通じたアフリカ全体との経済関係強化に関心を示した。

出所：チリ・大統領府 HP より作成

が報道されたが、チリの働きかけもあって最終的にブラジル側は拳を下ろすこととなった。8月28日のボルソナーロ大統領との首脳会談では、火災対応への協力とG7におけるピニェラ大統領の調整に感謝の意が表された。

G7サミットでは2国間会談も精力的にこなした(表1参照)。

TPP11を巡る攻防

チリの場合、短期的な選挙戦略に基づく経済政策、通商政策のブレはあまり見られない。1973年以降の軍事政権時代も基本的にユニラテラルな自由化(自発的に関税を引き下げていく)を進め、1990年代以降はFTA網構築に注力した。政権が左派であれ右派であれ、「開放経済、自由貿易堅持が国益である」ということでコンセンサスが取れていた。

しかし、TPP11の批准手続きに際しては過去のFTAでは見られなかったほど反対が強い。法案は、2018年11月から下院の4つの委員会で検討されて下院本会議に回され、2019年4月17日に下院で可決した。しかし、4つの委員会のうち2つは否定的な報告であった。また、下院で可決されたものの賛成票77、反対票68、棄権2という僅差であった。中立派は、前大統領のミチェル・バチエレが第2期政権の最後の日に署名した協定であることをふまえ、一部内容には不満があるとしながらも賛成票を投じたことで何とか可決できた。

反対派のほとんどは、チリが全加盟国とすでにFTAを持っており、プラス効果は少なく、逆に労働、環境、農業においてチリの利益にならないとしたほか、加盟国であるブルネイにおいて人権に反する法の存在を指摘した。また、反対派の論客の一人であるチリ大学経済学部ハッサン・アクラム特任教授は、TPP11反対の理由として以下3点を挙げた⁶。すな

わち、①TPP11は高い成長に結びつかない。TPP11は海外からの投資誘致に有利だと政府は主張するが、チリのFDIは天然資源分野に集中しており、国民経済とのつながりは弱い。他分野のFDIを受け入れるために必要な施策をTPP11は逆に妨げる、②「パフォーマンス要件」による技術移転の阻害、輸出税禁止による資源の付加価値向上に向けた施策が取れない(加工度の低いものに輸出税を課し、高いものについては輸出税を課さないことで企業に付加価値の高い製品開発を促進させる施策がとれない)など経済高度化を阻害する、③仲裁規定により公的規制が保護されない、ことなどを挙げている。

これに対し外務省国際経済関係次官官房は、「TPP11 チリの各地域への新たな機会⁷という報告書を作成し、地域産品の輸出機会を詳細記載したレポートを発表している。また、TPP11推進派の論客の一人であるチリ・カトリカ大学の国際研究センターのホルヘ・サハドセンター長は、経済紙ディアリオ・フィナンシエロへの寄稿⁸の中で、世界は常に変化しており、過去締結したFTAだけでイノベーションの社会への浸透とそれにとまらぬルールの変化に対応できるはずがないと述べ、最先端のルールを含むTPP11への加盟の意義を主張している。さらに、TPP11による紛争解決制度が国家の主権を侵害するというのは大きな誤解であり、現在の非常に複雑な紛争において政治リスクから投資や企業を守ることの重要性が軽視されていることに懸念を表した。TPP以前からチリの法律はすでに外資を差別しておらず、TPP11がチリの主権を奪い、企業に新たなメリットをもたらすという論点は誤りであり、下院での野党の主張はあくまで政治的な動機を背景にしたものであるとした。

物品貿易のルールを定めていたFTAは、サービスも含めた貿易・投資については企業活動全般も包含

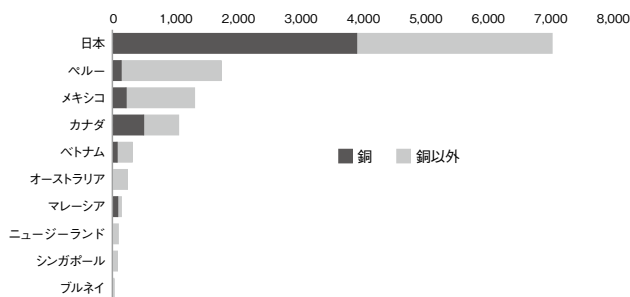
表2: TPP11により市場アクセスが改善する品目(主要国別)

国名	カナダ	日本	マレーシア	メキシコ	ベトナム
品目数	100	1,065	667	80	1,115
品目例	ミルク コンデンスミルク 鶏肉 チーズ 加工卵	イカ、カニ類 鶏肉(断片) 粉ミルク 皮革(塩漬け) 果実のマーマレード リンゴ果汁 トマトピューレ	粉ミルク 発泡酒 タイヤ ワイン 合板	ブドウ(生鮮) 粉ミルク チーズ トウモロコシ 卵 鶏肉	牛肉 リンゴおよびブドウ果汁 サーモン ワイン 殻なしクルミ 冷凍七面鳥肉 レモン

出所: SUBREI(外務省国際経済関係次官官房)

する“次世代”型にアップデートする時代に入った。自由貿易、開放経済を堅持してきたチリでさえ、この次世代型へのアップデートに関し、国家主導的施策の必要性に関する意見が出てきていることは留意すべきだろう。

図：TPP11 加盟国へのチリからの輸出額（2018年）（100万ドル）



出所：SUBREI（外務省国際経済関係次官官房）

（たけした こうじろう 拓殖大学国際学部准教授）

- 1 <http://www.agendadigital.gob.cl/#/>（2019年9月4日アクセス）
- 2 <https://prensa.presidencia.cl/discurso.aspx?id=96652>（2019年9月7日アクセス）
- 3 正式名称は“La Subsecretaria de Relaciones Economicas Internacionales”
- 4 <https://prensa.presidencia.cl/discurso.aspx?id=98576>（2019年9月7日アクセス）
- 5 <https://prensa.presidencia.cl/discurso.aspx?id=97967>（2019年9月8日アクセス）
- 6 “Tres razones para oponerse al TPP-11”
<https://www.eldesconcierto.cl/2018/12/20/tres-razones-para-oponerse-al-tpp-11/>（2019年9月4日アクセス）
- 7 レポートは“TPP11 NUEVAS OPORTUNIDADES PARA LAS REGIONES DE CHILE”として外務省HPで閲覧可能。
- 8 “Al segundo round del TPP11”（2019年5月8日付）

ラテンアメリカ参考図書案内



『チリを知るための60章』

細野 昭雄、工藤 章、桑山 幹夫編著 明石書店 2019年7月 372頁 2,000円+税
ISBN978-4-7503-4858-2

エリア・スタディーズ シリーズ既刊174点のうち、ラテンアメリカの国・地域に関する20点目の記念すべき刊行は、これまで出ていなかったのが不思議だった本書のチリである。チリのサンティアゴに本部を置くCEPAL（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）で長く経済調査・国際貿易を担当したラテンアメリカ経済の研究者と、チリはじめラテンアメリカ3か国で通算22年在勤した元商社マンの3人による編著で、13人のチリで活動した交流してきた文学者、医学者、国際協力担当、商社員が60の項目と17のコラムを執筆している。歴史、政治経済、産業、国土と主要地域、日本との関係、そして社会と文化について総合的理解を助ける入門的知識と各項目の研究書としても有用なテーマ、内容を網羅している。

鮭、ワイン、葡萄等生食果物のように日本の消費者にも知られた日用食品だけでなく、銅、鉄鉱石、リチウム、パルプ、魚粉、硝石など日本の産業にとって重要な原料・中間財の輸入で深い関係があり、修好120周年という長い友好関係をもつチリを理解する上で極めて有用な解説書である。

〔桜井 敏浩〕

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第33回 コロンビア

サンティアゴ・パルド・サルゲロ
駐日コロンビア大使

アジア太平洋地域との 関係を重視

— 日本との EPA 交渉の年内妥結に尽力 —



コロンビア共和国のパルド駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、独立 200 周年を迎えたコロンビアの現状と展望、ドゥケ政権の優先課題、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、商工通商省首席通商交渉官、駐日大使館通商アタッシェ等を歴任し、2019 年 5 月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

日本の印象

—大使は今年5月に駐日大使になられる前から8年近く日本に滞在されていますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 日本は私の人生と私の家族にとってかけがえない国です。私の子供達は日本で日本社会の価値観とコロンビア人の価値観を取り入れながら成長してきました。日本におけるコロンビア・コーヒー生産者連合会50周年を祝賀し、日本の企業関係者とコロンビアのコーヒー生産者との提携の成果を目の当たりにしたことなど、この数年間に多くの思い出に残ることがありました。最近、天皇陛下に駐日コロンビア大使として信任状を奉呈したことも忘れがたい経験です。

コロンビア独立200周年と新たな挑戦

—本年はコロンビア独立200周年という節目の年です。これまでの歴史を振り返ってコロンビアの現在と将来についてどのような感想をお持ちですか。

大使 200年前、コロンビアは秩序と自由に基づく

独立国家を創るという大きな課題に直面しました。今日、当時と同じように、コロンビアは様々な課題を乗り越えようとしています。最近の歴史から派生したものもあれば、世界的規模の変化の中で生じた課題もありますが、すべての人にとって公平な社会を創るために挑戦しています。コロンビア政府は、革新と繁栄を実現するための政策に長期的な視点から取り組んでおり、私は将来を楽観しています。イバン・ドゥケ大統領は、真に公平な社会を築くために必要となる「合法性」と「企業家精神」の分野で具体的な目標を掲げて前進することを提唱しています。コロンビアは日本や他の国々に比べて若い国家ですが、現政権の政策はこれまでの歴史の中で最も野心的なもので、公平な社会を創るための国民合意を形成しようとするものです。その実現にはすべての国民の参画と国際社会からの支持が必要です。

ドゥケ政権の優先課題と和平合意の履行状況

—昨年8月からイバン・ドゥケ大統領が国政を担当していますが、同政権の優先課題は何でしょうか。特に、同大統領は

左派ゲリラ（FARC）との和平合意の見直しを公約としていましたが、合意の履行状況について教えてください。

大使 ドゥケ大統領は「コロンビアのための協定、公平のための協定」と呼ばれる国家開発計画を、地方政府、民間セクター、市民社会等の参加を得て作成しました。同計画は機会の平等や社会的・生産的な包摂を達成するために、これまでにない規模の社会投資を盛り込んだ野心的なものです。

この計画の柱は「合法性」、「起業家精神」、「公平性」で、ドゥケ政権の主要な政策目標に対応しています。「合法性」の柱の下では、個人の自由と公共財の保護、法の支配と人権の尊重、腐敗との闘い、司法権の強化等が盛り込まれています。「起業家精神」の柱では、起業家の育成と機会の拡大を通じ包摂的で持続可能な経済成長を図ることに焦点が当てられています。「公平性」の柱では、社会的な包摂や機会の平等を重視するとともに、それを実現する上で家族の役割を重視する近代的な社会政策を提案しています。

2016年にFARCと前政府によって署名された紛争終結のための最終合意については、ドゥケ政権が掲げる「合法性を伴った和平政策」の一環として実施に



ドゥケ大統領

移されています。これは国家の役割を明確にしつつ、長期的なビジョンを持って暴力によって打撃を受けた地域を復興させるとともに、犠牲者の権利を考慮しつつ、法律に従う人々を支援することに焦点を当てています。政府当局は、10年から15年かけて対象地域（170市町村の11,000地区）で事業を行い、660万人（うち250万人が暴力の犠牲者）が恩恵を受ける予定です。この政策は、2019年1月の検証ミッションに関する国連事務総長の安保理報告書の中で、適切な政策として支持されました。

しかし、政府の努力と具体的な進展にもかかわらず、最終合意の実施は一部の元ゲリラが約束を果たさず暴力と違法の道にとどまるという決定をするなど、依然として重大な困難と課題を抱えています。政府は、これらのグループに対し法律を厳格に適用することとしています。また、違法作物や麻薬密売の増加は、最終合意の円滑的な実施、さらには民主的な制度、持続可能な経済発展、社会の進歩に対する深刻なリスクとなっています。

政府としては、FARCの武装放棄、解体、社会復帰を成功裡に行うためには、より広範なコンセンサスに基づき、プロセスにより正当性を与えつつ、法の支配の強化や進歩のための機会の提供という究極的な目的に従って、いくつかの調整と修正が必要であると考えています。政府は、既に議会で審議中の麻薬密売や政治的な誘拐等を減刑の対象から除外することに加え、子供や青少年に対する性犯罪を除外すること、犯罪行為を再び行う者がすべての法的利益を失うこと、さらに2016年12月1日より前に始まりその日以降も続けられるすべての犯罪行為を通常の司法の対象とすること等を明確にするための法案を近く議会に提出します。私達は平和と安定と統合に向けた取り組みにおいて、国際社会、特に日本からの資金面を含む貴重な支援に感謝しています。

OECD加盟とオレンジ経済

—コロンビアは二つの大洋に面し天然資源や人的資源にも恵まれています。コロンビア経済の現状とドゥケ政権の経済・通商政策について教えてください。特に、ドゥケ大統領が推進する「オレンジ経済」とは何ですか。

大使 政府の経済政策を貫く基本戦略は「持続可能性のための協定」で、「保全しながら生産し、生産しながら保全する」という考え方に基づいています。この戦略は保全と生産のバランスを維持し

つつ、自然の富を国の戦略的資産として有効利用しようとするものです。政府は循環的な経済活動を通じ、大気、水、土壌を保全する持続可能な生産構造を構築するための投資を行います。

コロンビアはラテンアメリカで第4位の経済規模で、ブラジルとメキシコに次いで第3位の外国投資の受け入れ国です。人口4,550万人の市場であり、最もビジネス・フレンドリーな国の一つです。約1年余り前のOECD（経済協力開発機構）加盟により、コロンビアの公共政策や国民経済に対する内外の信頼が高まり、国際的な地位も向上しました。2019年はラテンアメリカ地域の平均値を上回るGDP3.5%の成長が目標です。

政府の「オレンジ経済」政策は、クリエイティブな産業における起業、事業形成、イノベーション等を支援することにより、雇用の創出、生産構造の転換、競争力の強化、輸出の促進、外国投資の拡大等を実現しようとするものです。また、政府は民間セクターを重要なパートナーと位置づけ、起業、雇用、ビジネス環境の改善に取り組んでいます。法人税率の軽減、資本財に対する付加価値税の免除、フリーゾーンの維持等がその例です。さらに、公共支出の効率化と透明性の改善により、政府は財政赤字の大幅な削減に成功し、今年度のプライマリー・バランスはGDP比0.6%の黒字になる見込みです。

ベネズエラは複合的な危機、国際社会の圧力が不可欠
—コロンビアは伝統的に米国と緊密な外交関係を維持していますが、ドゥケ政権の外交政策上の優先課題は何でしょうか。特に、多数の避難民が流入している隣国ベネズエラの混乱についてどう対応する方針ですか。

大使 外交分野の優先課題は、責任ある革新的かつ建設的な外交を通じ、国際舞台に積極的に参画し、国際社会においてコロンビアの国益と地位を確保することです。コロンビアは、地球規模の課題（テロ、麻薬、汚職、民主主義、気候変動等）の解決のために相応の指導的な役割を果たすと共に、文化、教育、観光、持続可能な経済、起業精神、科学技術やイノベーション等の分野でも外交努力を行なっています。アジア太平洋地域との関係強化は優先課題であり、太平洋同盟や日本等との関係の促進、さらには近い将来にAPEC（アジア太平洋経済協力）に加盟することを重視しています。

また、コロンビアはリマ・グループの一員とし

て、ベネズエラに民主主義と法の支配を復活させるために、国際法に従い最大限の外交努力を行なってきました。ベネズエラは複合的な危機（制度的、経済的、人道的、安全保障的）にあり、地域の喫緊の課題となっており、国境を越えて近隣国、地域、世界へと影響が広がっています。ベネズエラの危機は、民主主義と法の支配の破壊によって引き起こされたものですので、その克服のためには憲法に基づく民主主義秩序の回復を図る以外に道はありません。ベネズエラの人々が再び自由を享受できるようにすることは国際社会の責務です。

ベネズエラの難民問題は深刻で、約420万人が国外に流出し、その33%がコロンビアに滞在しています。コロンビアは懸命に難民の支援に当たっていますが、受け入れ地域は雇用、貧困、医療、治安等の面で大きな課題を抱えています。難民の数が増え続けていることは懸念されます。日本を含む60か国以上が支持しているグアイド暫定大統領は、公正かつ自由で民主的な選挙の早期実施を呼びかけていますが、その実現のためにはマドゥーロ政権に対する国際社会のさらなる圧力が必要です。

中国とは経済関係の強化に期待

—7月末にドゥケ大統領が訪中し様々な分野の協力を約束されましたが、中国との関係においては何を重視していますか。

大使 今回の訪中は外交関係樹立40周年の節目に行われましたが、インフラ、ロジスティック、エネルギー、加工業、農業、水産業等における投資の可能性につき中国側に紹介しました。コロンビアとしては、クリエイティブ産業分野の技術開発や人材育成を通じて貧困削減や農村開発を進める政府の努力に対し中国の支援を期待するとともに、アジア市場への農水産品の輸出拡大も期待しています。

日本はアジアで最も古いパートナー、 大統領訪日に期待

—昨年は外交関係110周年、今年は日本人移住90周年を向かえるなど、日本とコロンビアとの友好協力関係は年々深まっています。要人往来を含め関係促進に向けて動きはありますか。

大使 日本はコロンビアのアジア地域で最も古いパートナーです。111年の長きにわたって両国は強固な外交・通商関係を維持し、人権、民主主義、法の

支配といった基本的な価値観を共有しています。近年、ハイレベルの要人往来等を通じ、両国関係は大変良好です。昨年、河野外相とトゥルヒージョ外相が相互に訪問しました。今年前半、日コロンビア経済合同委員会の第10回会合がボゴタで開催され、その際、ドゥケ大統領は参加者に対しコロンビアの日本に対する特別な思いとEPA（経済連携協定）交渉の妥結に向けての強い意思を表明しました。また、今年5月、コロンビアの下院議長及び主要政党の幹部からなる議員団が訪日し日本のカウンターパートと会談しました。頻繁な要人往来は、協力関係強化に向けての双方の関心の表れであり、コロンビア側としては、明年ドゥケ大統領の訪日を実現させたいと考えています。

EPA交渉の今年中の妥結に期待

—現在交渉中のEPAの早期妥結は、両国関係の強化にとって極めて重要だと思いますが、見通しはいかがですか。コロンビアのCPTPP（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定。いわゆるTPP11）参加の可能性についても教えてください。

大使 経済分野においては、両国には関係強化に向けての共通の関心があります。投資協定が2015年に発効したほか、二重課税防止条約が昨年署名され、日本では国会承認を終え、コロンビアでも近く議会承認を終える予定です。2012年から交渉中のEPAは、明確で予見可能なルールの下で貿易・投資が行える法的枠組みを提供するものです。EPA交渉を今年中に妥結させることは、コロンビア政府及び企業関係者にとって優先的な関心事項です。

また、CPTPPへの参加については、ドゥケ大統領は新たな自由貿易協定交渉は行わないという選挙公約に従い、既に着手されているEPA/FTA交渉の早期妥結と既に発効したEPA/FTAの有効活用に注力するとの方針をとっています。

なお、日本との経済関係については、コロンビアの対日輸出は、加工食品・機能的食品、高品質なファッション産業、クリエイティブ産業等の分野に多様化する余地があると考えています。日本からの投資についても、鉱業や農業、伝統的な産業からイノベーションをとまなう新たな産業分野へと投資機会が広がっており、日本の投資によりコロンビアが世界的バリューチェーン、さらにはダイナミックに発展するアジア太平洋経済圏に組み入れられることを

期待しています。

EPA交渉の進展に尽力

—大使はビジネスについて深い知見をお持ちですが、両国関係を一層強化する上で、大使が重視して取り組んでおられることは何ですか。

大使 両国関係を一層強化するためにはEPA締結が重要です。大使として交渉の進展に尽力したいと思います。また、両国が協働して取り組むべき前向きなアジェンダがたくさんあります。協力の分野では、地域開発、環境保全、地雷除去、農業、教育、情報通信技術等での協力があり、さらにオレンジ経済、金融協力、技術移転等の新たな分野でも協力を模索しています。文化、スポーツ、教育の分野でも多くの交流が行われています。動植物検疫について、新しい製品の輸入が可能になるよう両国の関係当局が協議を行なっています。

読者へのメッセージ

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対しメッセージがあれば、お願いします。

大使 皆様にはぜひコロンビアのことをもっと知っていただきたいと思います。そして、できれば早い機会にコロンビアを訪問してください。

（注）本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイト（会員専用ページ内）に掲載しています。

（ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟）

ラテンアメリカの政治経済構造と日本の外交構想

大竹 伸平

本稿の目的

本稿は、現在のラテンアメリカ（中南米）地域が抱える構造的課題の分析とこれを踏まえた日本の対中南米外交の展開を概観することを目的とする。経済的事象の分析にあたっては、特に、ECLAC（国際連合ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）が本年5月に発行した“Latin American Economic Outlook 2019”の分析とデータに多くを依拠している。

2019年の中南米経済

(1) 中南米経済の成長予測

中南米地域の2019年の経済成長予測は概ね1%台で、18年よりはやや回復傾向と見込まれる。世界全体の成長はやや鈍化するとの予測があることからすれば好ましいデータであるが、より根本的な部分で、世界平均が3%台、新興国に至っては4%を超える経済成長を維持する中で、中南米経済の世界経済に占める割合は低下し続ける危機的状況にある。

中南米経済の成長率の低さは今に始まった現象ではないものの、アフリカの2.3倍のGDP規模の市場を擁し、アジアよりも高い人口増加率を維持し、世

界的な天然資源の産出地である中南米がかかる経済状況に甘んじている理由は分析に値する。

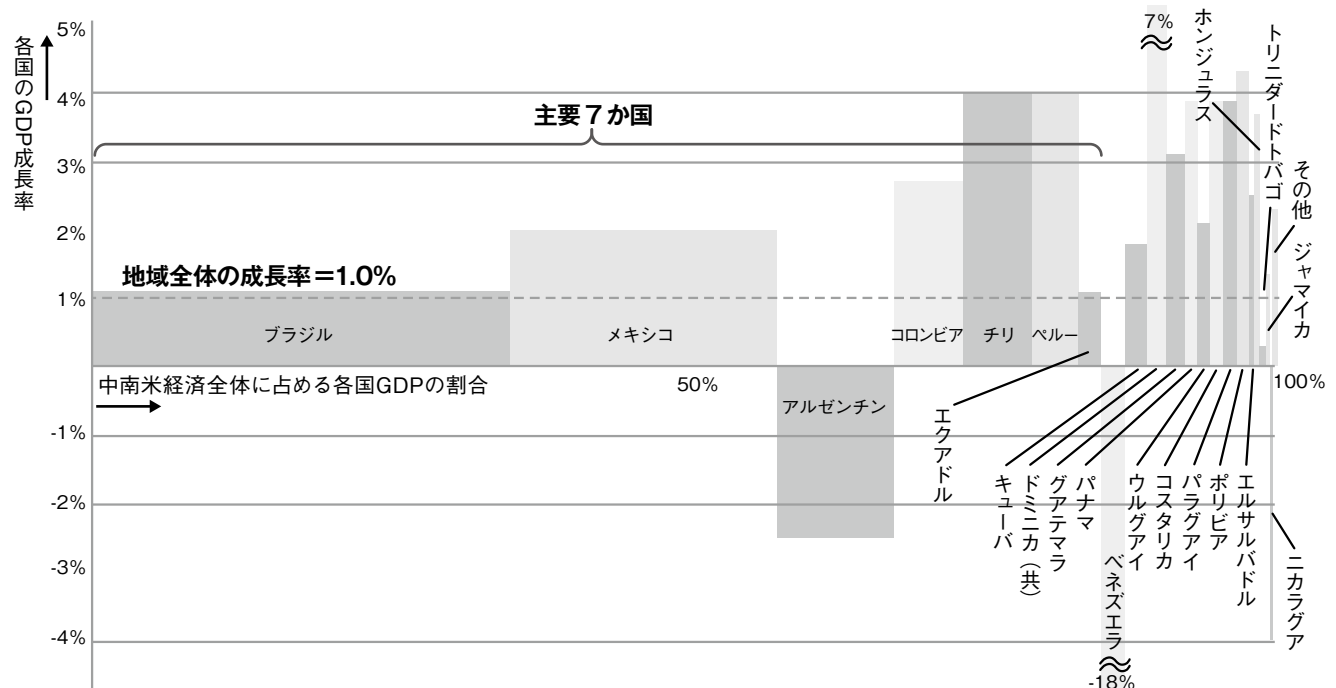
(2) 中南米経済の特質

中南米33か国は総GDP 5.25兆米ドル（2018、IMF）を産出する一方で、域内諸国間の経済規模に多様性があり、最大のブラジルと第2位のメキシコのみで約6割、上位7か国で9割弱を占めている。したがって、中南米経済全体の指標を分析する場合、その分析は上位の大国の経済分析にほぼ等しい。

特質の2点目として、景気変動の振れ幅の大きさがある。中南米経済は、1990年代後半にはアジア金融危機の余波で大幅な景気後退に陥った。2000年以降の国際的なコモディティ価格の上昇による経済成長は過去数十年で最大の経済成長を中南米にもたらしたが、資源ブームの終息により現在の低成長に逆戻りしている。

3点目として、国際経済のリスクの脆弱性が挙げられる。上記コモディティ市場への依存傾向の他にも、海外からの投資に依拠した成長は先進国の金融政策のあおりを受けやすい。

図1：中南米諸国の経済成長率と域内経済に占めるGDPの割合



出所：IMF 統計 2018年 ※キューバは2017年世銀

成長を阻害する経済構造

(1) 労働生産性

中南米経済の構造的課題として挙げられる第1の点は、労働生産性、すなわち労働者一人当たりのGDP産出量の低さである。ECLACによる比較データによれば、1950年以降70年にわたり中南米とEUの労働生産性の格差は単調に拡大し、かつてEUの8割程度であった相対的生産性は、現在では4割ほどまで落ち込んでいる。この間、80年代に韓国に抜かれ、まもなく中国にも抜かれようとしている。

この低下傾向を説明する試みの一つとして、中南米諸国の産業構造分析がある。世界有数の天然資源産出地域である中南米はもとより資源輸出産業への貿易依存度が高く、1990年代にNAFTA（北米自由貿易協定。米・カナダ・メキシコ）を通じた工業化に成功したメキシコを除けば、現在の中南米の資源依存度はアフリカを上回っている。

労働生産性の決定要因として、技術革新や生産の効率化といった要因があるが、中南米諸国はこの分野で極めて低い水準にあり、労働生産性を押し下げる主要因の一つとなっている。一般に、技術革新や効率化は国際競争にさらされる企業において生まれやすい。上記産業構造から予想されるとおり、中南米諸国においてこれに該当するのは一部の資源採掘大企業であり、国内の雇用には占める割合で言えば微々たるものである。雇用の大半を占める一般中小企業は国内市場のみを相手にしており、技術革新の圧力は受けにくかったと考えられる。

(2) 資本投資

中南米地域が他の地域との比較で抱えていると考

えられる2つ目の課題として、資本投資の不足が挙げられる。各地域における資本投資の額を対GDP比で比較すると、中南米地域は過去30年にわたり対GDP比20%前後という、先進国と同等かより低い水準に止まっている。これは本来膨大なインフラ整備需要を抱える中南米地域が、先進国にキャッチアップするだけの投資を行えていないことを指す。

中南米諸国国内から投資の原資が捻出できないとすれば、海外からの直接投資への依存度が高まる。近年中南米諸国の投資需要に最もよく応えているのが中国であるが、中国による投資は、中南米諸国のインフラ整備を加速させる正の効果を有する一方、そこへの過度の依存は中南米諸国の財政を悪化させ、また場合により政策面における裁量を狭める恐れもある。

図3：中国政策金融による対中南米借款

(国別累計)

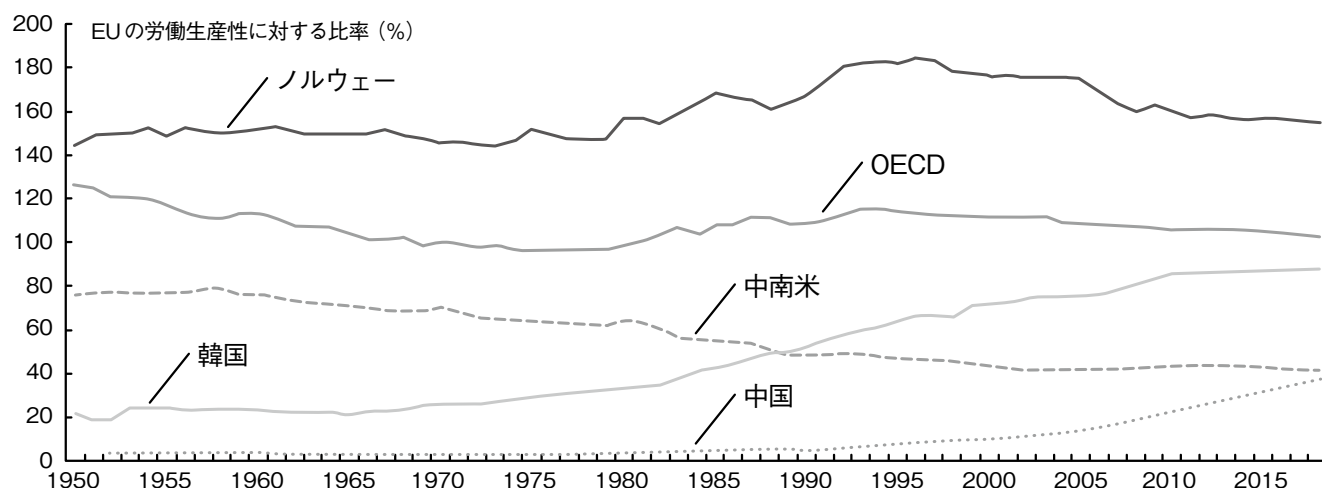
国名	件数	総額(百万米ドル) / 対GDP比
ベネズエラ	17	62,200 / 12.9%
ブラジル	12	42,100 / 2.0%
アルゼンチン	11	18,200 / 2.8%
エクアドル	13	17,400 / 16.7%
ボリビア	10	3,500 / 9.3%
トリニダード・トバゴ	2	2,600 / 11.8%
ジャマイカ	11	2,100 / 14.2%
メキシコ	1	1,000 / 0.1%

出所：Inter-American Dialogue, "China-Latin America Finance Database"
中国開発銀行及び中国輸出入銀行が05～07年に実施した中南米向けの借款の累計

(3) 脆弱層の増加

中南米経済の成長を妨げる3つ目の要因として、貧困層からは抜け出したものの中間層には至らない脆弱層の拡大が挙げられる。ここで言う脆弱層とは、

図2：労働生産性の比較(対EU相対値)

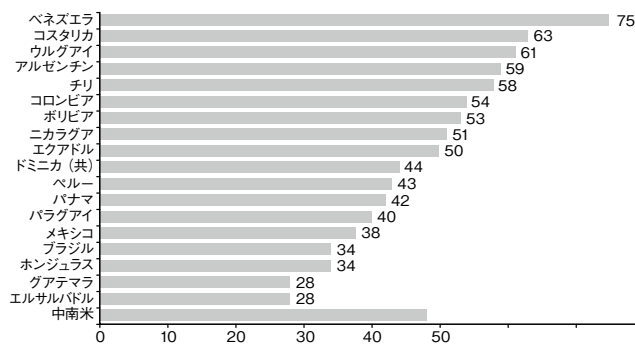


出所：Own calculations based on Conference Board (2018). StatLink <http://doi.org/10.1787/888933936691>

世界銀行の定義で1日当たりの収入が5.5～13米ドルの間の層であり、経済的な脆弱性から、容易に貧困層に転落しうる社会経済グループを指す。中南米地域においては、2006年以降人口最大の割合を占めるグループであり、近年の不況下で中間層との差を広げつつある。

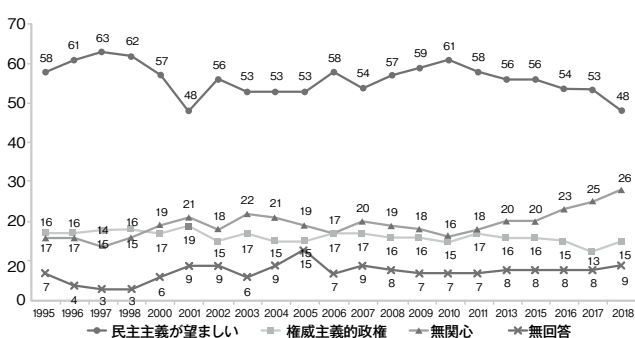
大規模な非公式セクターに支えられた不安定な雇用環境の下、中南米諸国の実質賃金や社会格差は、

図4：各国における民主主義への支持
※「民主主義が最も望ましい政治体制である」と答えた人の割合



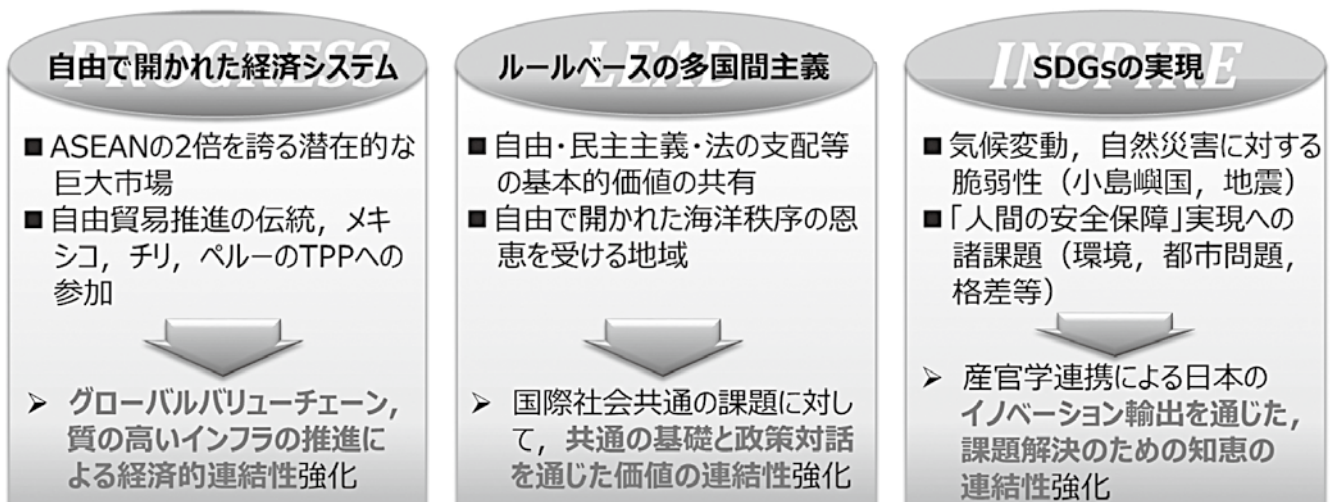
出所：Latinobarometro 2018

中南米における民主主義への支持の変遷
「民主主義が最も望ましい政治体制である」
「場合によっては権威主義的政権が望ましいことがある」



出所：Latinobarometro 2018

図5：日・中南米「連結性強化」構想



出所：外務省資料

同程度の一人当たりGDPを有する世界の他の国々の平均と比べて低い水準に止まっている。低い賃金と不安定な雇用は教育や貯蓄等将来に向けた投資の余力を失わせ、生活レベルの向上をもたらさないばかりか、不景気により容易に貧困層に転落する状況を生み出している。

政治情勢への波及効果

中南米における経済情勢の変化は当然ながら政治情勢にも影響を及ぼしている。中南米地域は、1970～80年代にかけて多くの国が民主制へと移行した民主主義先進地域であるが、一方で中南米の根深い課題となっているのが各国政府の腐敗や汚職である。トランスパレンシー・インターナショナルの腐敗認識指数（CPI、2018）によれば、中南米諸国の平均スコアは中東アフリカをかなり上回るが、アジア太平洋諸国を下回る。

中南米地域の社会水準は、実態として同等の発展段階にある他国と比べて低いわけではない。しかしながら、自国の公共サービスへの満足度では、先進国や他の途上地域を大きく下回るとい調査結果が出ている。ここから言えることは、自らの代表者を選ぶことができるが故の政府に対する期待値の高さであり、その反面として、期待する水準が達成されない場合の失望の大きさである。

民主主義の定着による政府への期待値の向上とその期待に容易に応えられない政治経済状況は、中南米地域に一見異なる二つの流れを生み出し、結果として一つの事象を生み出している。

流れの一つは、腐敗や汚職への拒絶である。2018

年以降、中南米では12の大統領選挙が行われ、また行われる予定であるが、その多くで汚職・腐敗の撲滅が主要な争点となっている。最近の選挙では、構造的な汚職防止のあり方が争点となっており、これは、「選挙の実施」という段階から一歩踏み込んだ、統治機構の質、民主主義の強靱性向上に向けた動きと評価できる。一方で懸念すべき流れとして、現状への不満から来る民主主義への関心の低下の流れがある。

この2つの異なる流れは、しかし、共に既存の政治、政党への批判と革新的な強い指導者への期待という世論を生み出した。2018年の一連の大統領選挙では、ブラジルとメキシコという地域の2大大国に伝統政党に基盤を置かない大統領が誕生し、去る6月には、同じく新興政党から出馬したブケレ氏がエルサルバドル大統領に就任している。この3か国に共通するのは、域内でも最低水準の自国民主義への満足度である。

伝統政党に依拠しないことや国民に向けたパフォーマンスはそれ自体民主主義に反するものではない。しかし大衆迎合的な政策の乱発が経済危機をもたらし、大統領への権力集中が政権の独裁化をもたらすことは過去10年の中南米を振り返るだけでも得ることのできる教訓である。国際社会として、こうした新しい指導者をいかに国際場裡に招き入れ、民主主義、法の支配等の基本的価値の擁護者たらしめていくかが課題となる。

日・中南米連結性強化構想

(1) 日本の外交課題と連結性強化構想

昨年12月、G20サミットの機会にアルゼンチンを再訪した安倍総理大臣は、4年前のJuntos!!に新たな方向性を加える、「日・中南米連結性強化構想」を提唱した。本構想は、グローバルバリューチェーンや質の高いインフラの推進を通じ自由で開かれた経済システムの推進を目指す「経済の連結性強化」、価値の共有を基礎として政策対話を通じルールベースの多国間主義を強化する「価値の連結性強化」、産学官連携による日本のイノベーション輸出を通じSDGsの実現を目指す「知恵の連結性強化」の3つの柱からなる。その共通する特徴として、我が国の目指す外交課題を前面に押し出したものであり、その実現に向け二国間に止まらない中南米地域グループとの連携を目指している。ただし、各分野の連結性強化

はその二国間協力の実績の上に積み上げるものである点において、単なる価値の押しつけではない日本の独自性が表れている。

(2) 中南米の課題克服に向けたアプローチ

「日・中南米連結性強化構想」は、日・中南米関係の現状を整理するものというよりは、その中長期的な方向性を示すものである。中南米地域は、本稿前半で分析したとおり、政治・経済の両面で課題を抱えており、自ら改革を必要とする状況にある。また、政治、経済、社会等いずれの面においても多様であり、その課題は地域全体で一概に括れるものではない。

経済面では、TPP11に参加し自由貿易による環太平洋地域との経済統合を進める国々がある一方で、依然保護主義的な経済政策で市場を閉ざしている国も存在する。政治的にも、基本的価値を共有しつつも現在の政治状況として深刻な民主主義の危機を抱える国もあれば、内政の問題解決を重視し国際的な政策連携に関心を払わない国もある。さらに社会面では、日本と同様に少子高齢化問題に直面する国もあれば、治安や基礎公共サービスの確保といった基本的課題に対応できていない国も存在する。

本構想は、日本の外交的必要性に基づき中南米と共に取り組むべき課題を掲げるものではあるが、こうした中南米地域自体の課題や多様性を念頭に置いた上で、中南米地域の発展と国際場裡における日本の外交目標を同時に実現しようとする戦略でもある。

例えば、労働生産性の問題の解決には、一次産業に依存した現在の産業構造を転換し、国際市場における健全な競争の下で技術革新や生産の効率化を国内に浸透させることが必要となる。日本が推進する自由で開かれた経済システムは、こうした中南米諸国の改革を後押しするものである。

また、資本投資の不足に対する最も直接的な解決策は外国からの直接投資の導入であるが、対外債務の問題も踏まえればその量には限度がある。日本による「質の高いインフラ」の輸出は、中南米諸国への技術移転とライフサイクル単位での高い費用対効果を実現する、中南米諸国のニーズにかなった資本投資である。

脆弱層の拡大等社会経済的課題の克服には、同様の課題を克服してきた他国からの知見の共有が有益である。世界的な課題先進国として日本の官民が有する知見やイノベーションは、中南米諸国が同様の問題に取り組む上で得がたいメリットとなることが

想定される。

こうしたアプローチにより、日本外交の重点分野に沿う形で中南米諸国の抱える構造的課題の解決に貢献することは、民主的に選ばれた政府に対する信頼の強化を通じた民主主義の強靱化にも繋がると考えられる。国内的な民主主義への支持は、外交における民主主義を掲げた連携にも資するだろう。

さいごに

中南米地域が、その発展速度において他地域との比較で後塵を拝することとなった背景には、上記をはじめとする構造的な問題があったものと考えられる。今や中間層の割合がかつてなく増加した中南米諸国においては、この状況への不満が民主的プロセスを通じて発露される現象が生じている。他方、格

差等の社会問題が山積する中南米諸国においては、民主主義の強靱性に懸念があり、その解決には域外国による協力が生きる余地がある。日本が積み上げてきた中南米との協力の実績と今後成し遂げようとする目標は、幸いにも中南米諸国が現在抱える課題の克服にも資するものである。

かかる一致を基礎に、日本と中南米諸国の「連結性」を強化すると外交構想の実現に向け、具体的な連携案件を積み上げていくことが今後の対中南米外交の課題となる。

(本稿は筆者個人の見方であって、外務省、中南米局の見解を述べたものではない。)

(おおたけ しんべい 外務省経済局国際貿易課課長補佐／前中南米局中米カリブ課課長補佐)

ラテンアメリカ参考図書案内

熱帯高地の世界

●「高地文明」の発見に向けて

山本紀夫 ■ Noto Yamamoto



●オックスフォード The World of Tropical Highlands

『熱帯高地の世界 — 「高地文明」の発見に向けて』

山本 紀夫編 ナカニシヤ出版 2019年2月 435頁 6,800円+税 ISBN978-4-7795-1374-9

長く国立民族学博物館でアンデス高地のジャガイモ栽培等農牧状況の調査を行い、近年はヒマラヤ等の他の大陸の高地との比較も研究している編者(現 同館名誉教授)をはじめとする9名のアンデス、ヒマラヤ、エチオピア等アフリカの文化人類学者による熱帯高地研究成果を、一般国民にも理解しやすい報告をという意図で纏められた総合的な解説書。

編者による「序章 熱帯高地とはどのようなところか」は、そこでの人間の居住・生業、環境維持と今後の姿の解説から始まり、「第1部 地域研究」は、アンデス高地でリヤマ・アルパカを飼う牧民の生活(鳥塚あゆみ 青山学院大学助教)、熱帯アンデス高地での先スペイン期以来の環境利用(編者)、メキシコ高地での環境認知と文化の多様性から古代文明が形成された歴史(杉山三郎 愛知県立大学名誉教授)を、「第2部 地域間比較研究」では、アンデスとヒマラヤの事例から熱帯高地における野生動物の家畜化と利用(川本芳 日本獣医生命科学大学客員教授)、移動と資源化に着目した移牧と定農(稲村哲也 愛知県立大学名誉教授)を、「第3部 高地文明論」では、エチオピアとブータン、チベット、イランでの高地文明成立を考察し、「終章 高地文明の発見」では、編者がなぜ人は高地でも暮らすのかを考察し、従来の旧大陸四大文明=大河文明という定義が近年の水利用の調査研究で揺らいでいる中で、編者ら新大陸文明研究者は大河がなく熱帯高地に栄えたメキシコ、中央アンデス、それにチベット、エチオピアの宗教、農牧生業、地域における共通点を調査することによってこれら地域は高度な高地文明があったと位置づけることが出来るとしている。(桜井 敏浩)

コスタリカ財政改革元年

青木 元

はじめに

コスタリカは軍隊廃止による平和主義や、自然保護政策を推進する環境立国といったポジティブなイメージが先行しがちな国であるためか、同国が近年深刻な財政問題に喘いできたことへの注目はあまりされてこなかった。2018年から今年にかけては、まさにコスタリカが財政改革の端緒を切った時期に当たり、同国は今後数年間にわたり正念場を迎えることになる。そこで本稿では、同国の抱えている財政問題の主な要因や、2018年12月にカルロス・アルバラード政権が困難の末に成立させた財政改革法¹を巡って国内で見られた動き、そして、本改革において市民生活への影響が大きいとされているIVA(付加価値税)導入の概要について触れたい。

コスタリカの財政問題

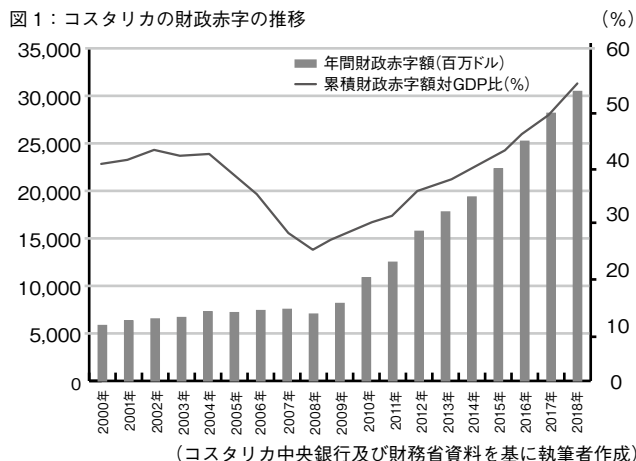
近年のコスタリカの財政悪化の原因は、一般的には1990年代以降に中長期的な税収予測を欠きながら推進されたフリーゾーン政策や、2000年代以降のDR-CAFTA(米国・中米間自由貿易協定)に代表される多くの自由貿易協定の締結、大型コンセッション事業の連発による公共事業費の増大、甘い脱税対策など多岐にわたるとされている。そして、その傾向にさらに拍車をかけたのが、ノーベル平和賞の受賞で有名なオスカル・アリアス元大統領の第二次政権(2006～10年)時代の2009年に実施された、公務員数の増加とその給与水準の引き上げ政策²である。これは、当時の世界同時不況の影響から国民生活を守るための緊急措置の一つだったとはいえ、同政策にともなう公的セクターの肥大化により、その後の財政状況は急速に悪化の一途を辿る(図1)。現在、国内の公務員数は277,000人³(国内人口は約500万人)、公的機関の数は330に達し、中には二重行政や存在意義を問われているものもあるため、現アル

バラード政権は既に6機関の廃止を発表している。

特にコスタリカの場合、公務員の数そのものよりも、給与面での特惠待遇が財政を圧迫してきた。例えば、多くの公的機関では最近まで5%以上の年次昇給率が適用され続け、その他にも勤続手当、専従手当、高額な休業手当などを含む多くのインセンティブが存在してきた。そのため、2019年上半期のINEC(国家統計局)の調べによると、公務員の平均月収が約1,800米ドルであるのに対し、民間は約650ドルと3倍近くの格差が生じている。

特惠待遇を背景に既得権益化した公務員は、時に国会にも大きな影響を与えうる。その一例として2012年4月、当時のラウラ・チンチージャ政権(2010～14年)が提出した財政健全化法案⁴は、憲法廷により国会での法案審議に至るまでの手続き上の違憲性を指摘されたことで頓挫したが、実際には司法府を含む公的セクターからの強い抵抗が同改革を阻止したとされている。

現職のアルバラード大統領も、自身の大統領選挙期間中から、当時既に対GDP比50%に迫っていた累積財政赤字(当時のレートで約286億米ドル)への早急な対応を公約の一つに掲げていたものの、若干38歳の大統領候補の財政手腕は未知数だった。果



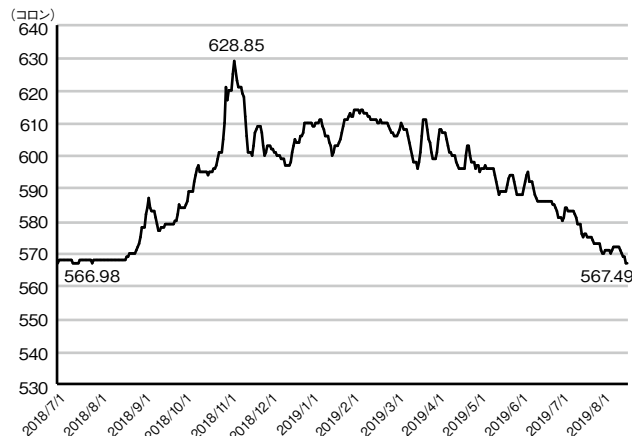
たしてアルバラード政権は、2018年5月の船出から間もなく、主要野党の意向も汲んだ財政改革法案を発表することになる。同法案は主に税制改革と公務員給与制度の一部改定⁵を含む公的機関の支出抑制に重点を置き、特に税制改革の目玉として後述の

表1：2018 - 2019年度コスタリカ政府予算概要

	2018年 (100万コロン)	2019年 (100万コロン)	前年比 (%)	全体比 (%)
国会	36,715.00	35,870.00	▲2.3	0.33
会計検査院 (CGR)	21,765.00	21,325.00	▲2.0	0.2
住民擁護官組織 (DHR)	6,361.00	6,288.00	▲1.2	0.06
大統領府	16,420.00	61,232.80	273	0.6
大統領直属機関	10,266.00	9,923.00	▲2.3	0.1
内務警察省 (MGP)	49,146.30	51,126.00	4.0	0.47
外務省	28,865.00	26,743.70	▲7.4	0.24
公安省 (MSP)	258,595.00	261,265.30	1.0	2.4
財務省	119,812.00	115,886.00	▲3.3	1.0
農牧省 (MAG)	39,598.53	43,951.00	11.0	0.4
経済産業商業省 (MEIC)	23,228.78	22,588.00	▲2.8	0.2
公共事業運輸省 (MOPET)	474,116.00	418,390.00	▲11.8	3.8
教育省 (MEP)	2,660,646.87	2,648,412.00	▲0.5	24.2
保健省	325,866.06	332,435.00	2.0	3.0
労働省 (MTSS)	474,428.00	474,318.00	▲0.02	4.3
文化青年省 (MCJ)	50,400.74	43,869.00	▲13.0	0.4
法務平和省 (MJP)	138,283.90	135,087.13	▲2.3	1.2
住宅省 (MIVAH)	7,413.44	7,293.00	▲1.6	0.06
貿易省 (COMEX)	7,504.00	7,387.00	▲1.6	0.07
国家計画経済政策省 (MIDEPLAN)	10,292.00	11,895.11	15.6	0.1
科学技術通信省 (MICITT)	8,851.20	8,408.00	▲5.0	0.07
環境エネルギー省 (MINAE)	57,000.00	54,122.00	▲5.0	0.5
国債費 (元本償還・利息支払)	2,983,349.00	4,566,639.50	53.1	41.7
年金	953,756.00	1,060,437.00	11.2	9.7
地方交付金	2,000.00	2,000.00	0.0	0.00
司法部	474,792.00	473,402.20	▲0.3	4.3
選挙最高裁判所 (TSE)	68,223.00	42,787.50	▲37.3	0.4
合計	9,307,694.82	10,943,081.3	17.6	

(コスタリカ財務省資料を基に執筆者作成)
※予算成立時のレートは1米ドル=約600コロン

図2：2018年下半年以降の為替変動 (対米ドル)



(コスタリカ中央銀行資料を基に執筆者作成)

IVA (付加価値税) の導入と、所得・法人税の累進性の強化などが盛り込まれた。

しかし、同法案の成立が現実味を帯びるにつれ、分配の減少を危惧する公務員からの反発が強まり、2018年9月から年末にかけて各地で公務員労組によるストライキが展開され、多くの公的機関の公的サービスに支障が生じる事態となった。その中でも中心的役割を担ったのが教員組合だった⁶。当国の教育省は主要省庁の中でもその予算額が突出しており (表1)、過去12年間にその額は4倍増を記録している。これは当国憲法第78条が「国は教育に対GDP比8%以上の予算を向ける」と規定している (近年は例外的に7%台で推移) ためであり、経済成長とともに同省が膨張し続けてきた結果、今回再認識されたように強大な政治力を発揮するまでに至っている。ラテンアメリカで頻発する教員ストライキやデモの大半が就労環境の是正を訴えるものであるのに対し、当国のそれは性格が大きく異なることを強調したい。

今回、教員を含む公務員労組がストライキを通じて既得権益の死守に努めた一方、政府も主要野党や民間企業協会などからの支持を背景に譲歩を見せず、このチキンレースが予想以上に長引く結果となった。その代償として、一時的に国内情勢の先行きが不透明になったことにより、現地通貨コロンの価値が対米ドルで10%近く下がるという急激な為替変動 (図2) や金利の上昇、相次ぐ国債格付けの引き下げ (表2)、特別短期国債⁷の発行など、当国経済史に残るような出来事が立て続けに起きた。

昨年12月の財政改革法案の可決以降は国の信頼も回復しつつあり、15億米ドルの外債発行情案の可決や国際金融機関からの融資獲得⁸にともない、為替や金利も安定傾向にある。

付加価値税の導入

表2：コスタリカ国債の格付けの変化

格付け機関 (評価の変更実施日)	直前の格付け	現在の格付け
ムーディーズ (2018年12月5日) 2段階格下げ	Ba2 (財務力が不十分で、債務不履行の可能性がある)	B1 (財務力が弱体化しており、債務履行の可能性が低い)
スタンダード・アンド・プアーズ (2018年12月21日) 1段階引き下げ	BB - (〆)	B+ (〆)
フィッチ・レーティングス (2019年1月15日) 2段階格下げ	BB (〆)	B+ (〆)

出所：当地報道を基に執筆者作成

今回の財政改革法に含まれる税制改革は多岐にわたるが、本稿では特に市民生活への影響が懸念されている IVA（付加価値税：Impuesto sobre el Valor Agregado）に注目する。コスタリカでは 1982 年 11 月から 2019 年 6 月にかけて、生活基礎食品（Canasta Básica）などを除く資本には 13% の販売税（Impuesto General sobre las Ventas）が課せられていた。他方、これまでは金融・医療・観光など各種サービスは非課税だったが、国内でのサービス業の成長にともない、数年前からサービスも課税対象とした IVA への移行が本格的に検討されていた。一時は同税の 15% までの引き上げも検討されたが、今般の財政改革法では 13% に落ち着いた。これにともない 2019 年 7 月 1 日以降は、医療や教育⁹ など一部軽減税率が課せられる分野を除くサービスには付加価値税 13% が課せられている。また、これまで非課税だった生活基礎食品リストの見直しと 2020 年 7 月からの課税開始にともない、来年 7 月以降に 1% の軽減税率の適用対象となる食品と、同リストから外れ新たに 13% が課税されるものに分かれた。

最終商品が非課税又は軽減税率の対象となっている場合、その生産又は提供過程に必要な資本やサービスには、本来の課税率が 13% であっても特別に最終商品と同率の税率が適用されることになっているが、その線引きが曖昧であるため、業者は新税制への対応に苦慮している。その不満は、2019 年 6 月から 7 月にかけて運送業者や漁業関係者によって実施された幹線道路封鎖などのデモにより顕在化した。これを受け、政府は譲歩案として海産品の一部を生活基礎食品に追加するなど、事態は依然として流動性を含んでいる。

また、電気や水道などの生活インフラに関しても、IVA の適用基準となる消費量を高く設定し小口利用



写真：デモ参加のためにサンホセ中心部に向かう ICE（電力公社）の労働組合員（2019 年 7 月執筆撮影）

者を優遇したことで、当初政府は企業など大口利用者以外への影響は小さいと主張していた。しかし、これらのインフラサービスを提供する公社の運営費そのものが IVA の導入と共に増大したため、首都圏の配電公社などは基本料金の引き上げを検討し始めているなど、市民の負担増は今後も様々な形で表出することが予想される。

その他の税制改革の柱として、所得・法人税改革の累進性の強化や総所得への課税の義務化などがあるが、その詳細については本稿では省略する。

本丸は公務員改革

多くの混乱を招いた財政改革ではあるが、同改革単独での赤字額の削減規模は最大でも対 GDP 比 2% 程度にとどまる見込みで、有識者からは本格的な財政健全化には不十分との見方が示されている。アルバラード政権も、さらなる改革の重要性を認識していることから、より抜本的な給与額の抑制策を盛り込んだ公務員改革法案¹⁰と、ストライキ濫用防止のためのストライキ規制法案¹¹の 2 法案を国会に提出している。しかし、財政改革法の時と同様に、一部の公務員組合が抵抗を続けており（写真）、それを配慮してか、公務員改革法案の大部分は法律施行後の新規採用職員のみが適用対象となっており、ストライキ規制法案に関しても、昨年あれだけ苦しめられた教員による実施を条件付きで容認する内容となっているなど、ここでも政府の及び腰がうかがえる。政権にとってのさらなる頭痛のタネは、財政改革が国内の経済不況という最悪の時期と重なってしまったことである。昨年以降、失業率や消費動向などの経済指標は悪化しており¹²、今年の経済成長率の予測値も年始の 3.2% から 7 月には 2.2% に下方修正されている。今後の国内での閉塞感の高まり次第では、残り約 3 年を残す政権期間中に改革の推進力が失われかねない。

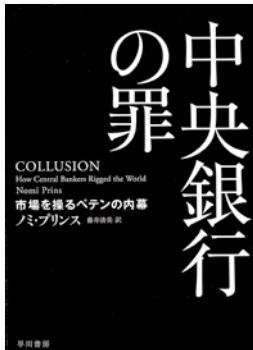
当面は政府による財政管理に緊張感がともなうことになるが、それこそが長年の懸案事項に本格的にメスを入れたことの証左であると前向きに捉え、引き続きその推移に注視していきたい。

（本稿は著者の個人的な見解であり、外務省及び在コスタリカ日本大使館の見解を代表するものではない。）

（おおき げん 在コスタリカ日本国大使館経済班専門調査員）

- 1 正式名称はLa Ley de Fortalecimiento de las Finanzas Públicas。
- 2 同政策は、通称「盾計画 (Plan Escudo)」と呼ばれ、翌2010年には一部機関で職員数が対前年比で30%近く増加するなど、極端な現象が発生した。
- 3 中央省庁、公社、地方自治体職員含む。
- 4 公的セクターの支出の切り詰め、付加価値税14%の導入、所得・法人税の累進性強化と総所得への課税などは今回の内容と近似している一方、相違点としてはフリーゾーンへの課税などがある。
- 5 2019年7月、財務省は公的機関の95項目にわたる給与インセンティブの抑制策を発表。その一例として、これまで各機関が独自に定めていた毎年5%にも達する昇給率を廃止し、専門職では基本給の1.94%相当、非専門職では同様に2.54%相当の固定額が毎年加算される定額昇給制へ移行することになった。
- 6 中でも長期化したのが教員組合のストライキで、その継続期間は89日に達した。
- 7 財務省が資金不足の際に緊急発行した国債を中銀が引き受ける特別措置。当国史上、同措置が講じられたのは24年ぶり3度目。同短期国債の上限額は政府予算の5%相当と規定されているほか、金利は基本預金金利（2018年10月10日時点では5.75%）が最低値として設定され、償還期限は基本的に最長90日となっている。今回、政府はその期限までに8.4億米ドルの償還を果たした。
- 8 2019年9月時点でCAF（ラテンアメリカ開発銀行）からの5億米ドルと、IDB（米州開発銀行）からの3.5億米ドルの融資獲得に向けた手続きが進められており、右融資案は間もなく国会で審議される予定。国際金融機関からの融資獲得には全国会議員の3分の2以上からの賛成が必要。
- 9 例えば民間の医療機関での診察や診断費用には4%、語学やダンスなどレッスン料などには2%の付加価値税が課税される。
- 10 公務員基本給の水準を上げ、これまでの給与インセンティブ項目の多くを廃止することで中長期的な財政支出の抑制を図る内容。
- 11 公的サービスをストライキ全面禁止となる「不可欠 (Esencial)」、ストライキの実施には最低限のサービス提供の確保と日数制限が課せられる「重要 (Trascendental)」、それよりも条件が「必須 (Estratégico)」の3つに分けるほか、司法により違法と判断されたストライキに参加した職員に対する罰則強化も盛り込まれている。
- 12 2019年の第2四半期の失業率は11.9%と、対前年同期比で3.2ポイント悪化した。

ラテンアメリカ参考図書案内



『中央銀行の罪 —市場を操るペテンの内幕』

ノミ・プリンス 藤井清美訳 早川書房 2019年6月 443頁 3,000円+税
ISBN978-4-15-209866-5

2007～08年の世界金融危機を期に、他人の金で常習的に無謀な賭けをしてきた金融界に世界各国の中央銀行は銀行救済の名により市場に大量のマネーをつぎ込み、やがて市民生活を脅かすことになる金融界の暗部を、日米欧州、メキシコ、ブラジル、中国で取材し、中央銀行と金融界の結託の危険なギャンブルの実態を暴いている。中国、日本、欧州とともに、米国金融危機の影響を防ぐ術がないメキシコ（49～111頁）と米国・中国の間で綱渡りをしているブラジル（112～167頁）が取り上げられている。

常に中銀としての国内の責務と米国のFRBの要求のバランスを取る必要があるバンコ・デ・メヒコ総裁の苦悩を、2007年の米国の景気後退から、インフレへの対処のための政策金利引き上げ、米銀のせいで発生した信用収縮と為替変動性の高まり、国内の流動性増大のための量的緩和、その後の2015年に至る外国資本の流れと通貨戦争、FRBの政策に翻弄され、そして最後にトランプ政権の国境の壁やNAFTA協定の見直し等の対メキシコ外交強行姿勢に言及して米国の金融当局の決定に振り回された姿を明らかにしている。ブラジルについてもまた、2003年にルーラ大統領に中銀（BCB）総裁に任命され後に財務大臣も務めて、2017年秋に翌年の大統領選挙に立つために退任したメイレスの指揮の下で、この間ブラジルが地域大国の地位から経済が弱体化した政治的不安定な国に変動した姿を描いている。

著者は『大統領を操るバンカーたち —秘められた蜜月の100年』（早川書房 2016年）の著書もあるリーマン・ブラザーズやゴールドマン・サックスにも勤務経験がある米国のジャーナリスト。

（桜井 敏浩）

日系社会との連携強化に向けて

－ JICA の取り組み

上村 ひろみ

海外移住事業の歴史

我が国の計画的移住は、戦前は政府と都道府県により、戦後は海外移住審議会の方針に基づき、(財)日本海外協会連合会と日本海外移住振興株式会社により、国の施策「海外移住事業」として推進された。1963年、二機関を統合して海外移住事業団(JEMIS)が設立、64年には外務省所管の横浜移住斡旋所が移管され、一元的な実施体制が確立した。

海外移住事業は、1974年にJEMISと開発途上国への技術協力を行う海外技術協力事業団が統合された国際協力事業団(JICA－現国際協力機構)に継承されたが、1993年度には移住者送出業務を終了、2001年に海外移住審議会は海外交流審議会に発展改組された。(JICA 取扱い移住者は73,035人)

移住者支援から日系社会との連携強化へ

JICAは、入植地造成、投融资、農業生産基盤整備、生活・医療・教育環境整備等を通じて、移住者の定着・安定を支援してきたが、移住者送出業務終了後も、組織や事業の整理・統合を重ねつつ、移住者団体への助成金、次世代育成研修(中高大学生対象)、日系社会リーダー育成(大学院生対象)、JICA海外協力隊、日系社会研修といった事業を実施している。

また、日系社会との連携強化についても、第4期中期計画(2017～21年度)では「日系社会の存在が我が国とのより強い絆になっていくよう、必要な移住者支援策を継続することに加え、日系社会支援を進め、日系社会との連携・協力に向けた取組を強化する」と組織目標としている。これは、2014・15年の安倍総理大臣のラテンアメリカ(中南米)歴訪を背景に、JICA業績評価における2014年度主務大臣評定(総理の中南米訪問時に現地日系社会に対し表明された日系人との関係強化、日系社会支援についての取り組みを期待)及び有識者意見(従来の移住者支援から、海外日系人社会を見据えた取組への切替を早急に進めていくべき)、2015年度主務大臣評定(日系社会との新たな互恵的・持続的な連携関

係に向けた各機関及び機構他スキームとの連携を期待)を受けたものである。

さらに今年度計画では「日系社会との連携は、民間企業や地方自治体、研究機関等との連携により、国内外での取組を強化する」と在日日系社会も視野に入れた。

日系社会との連携強化に対する基本的考え方

2017年の外務省主催「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」では、JICAも委員として参加し、「JICA元来の使命は移住者支援だったが、移住を超えて現地に定着している日系人、更にその周辺に広がる親日派・知日派の方々との関係を更に強化していくことは、大きな国益であり、開発協力大綱にも合致するので、援助を絶やすことは考えられない」、「日系社会を中心とする親日社会全体をターゲットと捉えた戦略的人材育成が重要」、「JICA移住者支援事業は、制度的制約や累次の整理合理化による予算縮小があったが、今後は予算も増やしたい」、「海外の移住資料館ともネットワークを結び支援したい」、「在日日系コミュニティへの協力は、在日日系人は移住者の子孫という観点では、JICAの責任範囲と考える」、「日本の中小企業等との民間連携、日系人や日本語教育を超えた中南米の知的コミュニティとの連携といった多面的な連携を深めていく必要がある」、「日本と基本的価値を共有する中南米は、多様な人種、民族が共存する立派なモデルで、学ぶべきところが多々ある。この意味で国際社会の対等なパートナーとしてやっていくことが重要で、真摯にアプローチしていく姿勢が望ましい」との意見を述べた。

報告書では、JICA事業への提言(①プログラムの対象や内容を日系社会の進展を念頭に見直し拡充。日系社会を核とする中南米の知日・親日社会と日本の各界・各層の連携推進に必要な取組を検討、②日系団体・日系人との連携による在住国・第三国における経済社会開発事業並びに文化・スポーツを通

じた日系団体の人材育成事業推進を期待、③ JICA 事業を通じた日系社会と日本の地方公共団体・経済界・学界等の連携促進が重要)とともに、海外移住の歴史や日系社会について開発教育に取り入れること、学会の JICA 海外移住資料館をはじめとした国内外移住資料館との連携推進、日本語・日本文化発信事業の強化等についても JICA の役割が期待されており、具体策の実現に向けて進んでいきたい。その第一歩目として、2018 年度に日系社会と日本との連携に主導的役割を果たす非日系人の方も日系社会研修の対象者とする制度見直しを行った。

日系社会との連携事業の具体的事例

これまで、JICA は、ブラジル、ボリビアやパラグアイ移住地の農業開発、アルゼンチンの花卉産業、日系人専門家の中南米や葡語圏アフリカへの派遣など、日系社会と連携した開発事業を実施してきた。また草の根技術協力事業でも、日系団体が現地実施機関となり、各国の経済社会開発に貢献してきた。(例：サンパウロ日伯援護協会の自閉症児療育プロジェクト、トメアス農業協同組合のアマゾン農村所得向上と環境保全プロジェクト等)

さらに、ODA と民間のビジネス活動の連携促進においても、長年の努力により日本への信頼感の礎となっている日系社会との連携による日本企業の海外展開支援を通じて中南米諸国の社会開発にも貢献する関係作りを促進していきたいと考え、このような協力の可能性を探る目的で、2013 年度から計 8 回、99 社の中小企業を調査団としてブラジル、パラグアイ、ペルー、アルゼンチン、ボリビアに派遣してきた。

日系社会との様々な連携の形

ブラジルでは、各地の日本祭りが日本文化の発信だけでなく日本企業の見本市ともなっているが、



ブラジル日系病院連絡協議会 (提供：JICA ブラジル事務所)

JICA では日系病院を通じた日本の医療技術・サービスの国際展開、サンパウロ大学との共同事業「ブラジルにおける日本開発研究プログラム」を通じた知日派人材の育成に取り組んでいる。

ペルーでは、JICA 中小企業支援事業「ペルー国マイクロ投資クラウドファンディングを活用した地場中小零細企業支援案件化調査」の現地調査を Abaco (日系貯蓄信用協同組合) と共同で実施した。



ペルー Abaco と JICA 調査団 (提供：JICA ペルー事務所)

アルゼンチンでは、セントロ日系アルヘンティーノ (2、3 世中心の日系青年団体) や亜日ビジネスクラブ (起業家や専門職の日系青年団体) が活発にセミナーを開催、「5S、カイゼン」等のビジネス系日系社会研修にも参加し、帰国後は後進の育成指導にあたるなど日系青年層の中に良い循環が生まれている。



アルゼンチン日系ビジネス団体セミナー (提供：JICA アルゼンチン事務所)

パラグアイでは、セントロ日系 (2 世中心の若いグループ) が日系社会との連携調査団受入に協力、JICA 事務所ウェブサイト で日本企業向けにパラグアイで活躍する日系人インタビューを掲載している。本年 6 月には、パラグアイ日系アイデンティティの価値を再認識し、その価値をどのように将来を担う日系青年や女性が活用していくか、日系起業家がどのようにそれら価値をビジネスモデルとして確立していくかという視点でのシンポジウムが行われた。

ボリビアでは、日系社会研修や専門家派遣を通じ



パラグアイ日系アイデンティティ シンポジウム(提供:JICA パラグアイ事務所)

て、サンファン移住地、オキナワ移住地の女性グループの能力強化を図り、各グループが移住地の農産品や加工品の直販売、新商品の開発等に取り組むようになってきている。また、本年6月から開始した技術協力「サンタクルス県フードバリューチェーン振興プロジェクト」への参画とプロジェクトへの貢献が期待されている。



ボリビア オキナワ移住地女性日曜日(提供: JICA ボリビア事務所)

メキシコでは、Organización Jóvenes Nikkei や Vibra Joven といった2、3世中心の青年グループが国内外の日系人青年の交流の場となっているほか、第2次世界大戦前からの古い歴史があるものの戦中の集住措置等で結束力が弱まっていたシナロア州、ソノラ州、サンルイスポトシ州といった地方部の日系社会が再活性化の兆しを見せるなど、日系社会が新たなネットワークを形成しつつある。また、日系帰国研修員同窓会は、日系人が日本で学んだ知識・技術を日系社会だけでなく、広くメキシコ地域社会



メキシコ Vibra Joven 交流イベント (提供: ©Hideki Onodera)

に還元しようと、対象を日系人に限定しない形のセミナーを開催している。

国内でも、JICA 事業を通じた連携が行われている。例えば、JICA 海外協力隊事業の「現職教員特別参加制度」により長野県と富山県はブラジルの政府公認校、沖縄県はボリビアのオキナワ移住地に教員を派遣している他、高知県は「日系ネットワーク強化を通じた地域振興(よさこい研修)」や高知ファイティングドッグスが野球指導者の人材育成を契機とした日系社会とのネットワーク(JICA 海外協力隊、現地野球教室、南米からの選手確保)を構築している。また、本年3月末に開館以来の訪問者56万人を超えたJICA 横浜海外移住料館では、主な移民県である和歌山県、広島県、福岡県、高知県、沖縄県と協力した企画展示を開催、修学旅行や校外学習で訪れる多くの生徒に教育プログラムを提供している。

おわりに -さらなる連携強化に向けて

上述のとおり、国内外において多層的に多様な連携が行われているが、この取組みをさらに強化していく上での留意点を述べたい。

まず、日系社会は各国での長い歴史を経て、世代交代を重ねながら、今や地域の人々と信頼関係を築き、彼らと共に深く地域に根ざした生活をし、活躍している。こうした日系社会が持続的に発展していくためには、日系アイデンティティ維持は勿論のこと、その周辺で日本語や文化に強い関心を持ち、日本の良き理解者となり得る人々を巻き込んだ取り組みが必要となる。そのためには、次世代人材の育成(中～大学院生対象のプログラム、日本語教育支援)や、日系・非日系の間に壁を立てることなく日系社会の一員として参加することで日系アイデンティティを認識しつつ、そのメリットを感じられるような活動が重要だと考える。

また、日系社会は「日系」という共通項で区別される人々の集まりであり、集約されたニーズを確認することが難しい。そのため、中南米や日本の様々なアクターの活動に参加して、相互理解と信頼関係の構築に努め、彼らのニーズをくみ取り、後押しするような活動を実施していきたい。

(うえむら ひろみ 国際協力機構(JICA) 中南米部計画・移住課 課長補佐)

ラテンアメリカ日系社会実相調査の実施

小長谷 なつき

外務省では、2018年6月から11月にかけて、アルゼンチン、メキシコ、キューバの日系社会を対象に実相調査を実施し、その概要及び結果を外務省HPで公表した¹。

外務省にとって同内容の調査というのは初めての試みであり、また今回が調査の初年度である。

実施に至った経緯

ラテンアメリカ（中南米）の日系社会では、世代交代が進み、現地社会との融合も進み、活動の中心世代も新しい世代に移行しつつある。様々な分野において大きな影響力を持つ日系人が多数存在し、日系社会と関わりを持たず活躍される方々も多く存在している。ラテンアメリカ日系社会がそのような変化をむかえている中、『中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会報告書』²では、日系社会の実態や日本に対する関心等状況を把握しつつ、日本側の対応を適切に更新していくことの重要性が提言され、その方策として実相調査が実施されることとなった。また有識者懇談会報告書には、日本への関心の希薄な、日系団体に参加していない日系人や若い世代の日系人であっても、日本に関する情報や体験機会を得られれば、自らのルーツへの意識や日本への関心が高まることを把握されている旨記載されている。今回の調査では、新しい日系人世代の意識、実態を把握し、調査から得られた結果をもとに中南米との継続的關係を構築するための効果的なアプローチを検討することを目的として、日系人としてのアイデンティ



次世代日系指導者招へい者の河野外務大臣表敬（提供：外務省）

ティー、日系社会とのつながり、訪日歴、対日関心等の設問からなるスペイン語の質問票を作成し、前述した3か国の首都や地方都市にて質問票配布・回収及び聞き取り調査を行った。質問票の配布・回収及び聞き取りについては現地の日系団体が実施し、その情報を元に委託先民間企業が集計・分析を行った。

調査結果を受けて

本件調査では、首都、首都近郊、地方といった複数箇所での調査を実施した。

日系人としてのアイデンティティーに関する問いについては、「とても」、「かなりある」、「まあまあ」を合わせた回答が、アルゼンチン93%、メキシコ92%、キューバ93%に上った。日本での就労関心に関する問いについては、「かなりある」、「すごくある」、「まあまあある」を合わせた回答が、アルゼンチン70%、メキシコ82%、キューバ71%となっている。半数以上が日系行事にある程度参加していると回答し、総体的に日系人としてのアイデンティティーや日本への関心の高さが示される結果となった。新しい世代の日系人の方々が日系人としての意識を持ち、日本に対し引き続き高い関心を持っているという結果は、中南米と関わる我々にとってはとてもポジティブな結果であったと言える。

現状では水準の高さが確認された日系人としての自己認識や日本への関心については、今後、一層世代交代が進む中でどのような変化が生じるのかは計り知れない部分ではあるが、日本政府として日系人の皆さんの日本に対する関心を維持するためには、訪日招へい事業や研修、広報活動を引き続き実施していく、そして、その際には、訪日機会が限られているといったような各国の事情にも配慮していく必要がある。外務省が実施する次世代日系指導者招へいでは、招へい者数の枠を増やすことで小規模日系社会からも招へいできるよう対応している。さらには、招へい事業や派遣事業は、「開催してほしい行事・イベント」として3か国全部において上位に挙げら

れていた「日本の若者との交流」にも応えることができる事業であり、交流の機会や日本に関する関心事項として上位にあげられている内容を取り入れたプログラム構成とすることでより大きな効果が期待できる。

外務省が実施する Juntos!! ブラジル派遣事業の派遣グループに同行してブラジルを訪問した際、よさこいや和太鼓といった活動に若者が真剣に取り組む姿勢や彼らの眼差しに心を打たれた。そして何よりも、そういった活動を若者世代が牽引し、出稼ぎ子弟等の日系社会が抱える問題にも若者が率先して取り組んでいる状況を知り、日系社会の明るい未来を垣間見たという印象を持った。もちろん全ての中南米日系社会が同じ様な状況というわけではなく、日系団体の高齢化等で団体の存続自体が危ぶまれる地域もあるかと推察するが、ブラジルの現地で目にした日系社会の姿は嬉しい驚きであった。そういった中南米における日系社会の現状について、日本の皆さんにも知っていただく努力も継続していくことが重要であり、日本政府の日系社会との連携に関する事業の実施とそれら事業に関する日本国内向け発信を行うことで、今回の調査で指摘があった「日系社会に関する知識の不足」に少しでも応えることができるのではないかと考える。

その他のポイントとして、「日本について知った手段」、「日系人に対する日本の政策や事業を知る手段」に関する問いに対する回答として、インターネットやソーシャルネットワークサービス（SNS）という回答が上位に挙げられていることから、新しい世代の日系人の方々は SNS を活用しており、これら世代を取り組む施策として、SNS を活用した広報を一層推進するとともに、国境を越えた日系社会のネットワーク形成を支援していくことが重要であると考えられる。

実相調査では、調査を通じ日系社会との関わりが少ない日系人の方とも接点を持つ機会である点も重要な要素の一つである。外務省では現在、現地ネットワーク形成支援事業を実施しており、これは中南米の日系団体等が日系社会におけるネットワークを構築する上で有意義であると思われるイベント等の開催を支援する事業であり、実相調査やネットワーク事業を通して、日系社会ネットワークの拡大、日系社会内の連携強化を目指している。

なお、今回の調査では、そういった日系団体や日

系社会との関わりが少ない日系人の方も調査対象となるよう幅広く調査を実施しているが、日系社会との関わり具合が、日系人としての自己アイデンティティ形成や日本への関心に影響を与えているのかという点は、調査結果上はあまり明確とはなっていない。今後の調査においては「日系社会との関わり具合」とその実態が与える影響、傾向についても分析することができれば興味深いものと考えられる。

有識者からのコメント

7月30日に有識者の方々に対して平成30年度の実相調査報告会を行ったところ、そこでいただいたコメントを一部紹介する。

- 実相調査を通じて日系社会をフォローすることは、もちろん各国の日系社会の状況について知る目的としても重要なのだが、日系社会について知らない日本の方々に日系社会を知っていただく意味でも重要なステップであると考えられる。
- 日本政府として日系社会を見ているという姿勢を示すこと自体が重要であり、中南米日系社会連携担当大使の任命や実相調査の実施の意義は大きい。大学の学生がパンアメリカン日系人大会等で若手日系人と交流する際に両者が非常に喜んでいる姿を目にしてきたが、今回の実相調査でも、日系人の方々が日本人の若者との交流を希望しているという結果は、これまでの経験を裏付けるものと言える。
- 日本移民学会のシンポジウムにおいても、個人のアイデンティティ等に踏み込んでいくという意味で「移民研究は暴力的である」との意見が出ていたが、調査研究を行う場合には、調査対象となる日系人の方々への十分な配慮のもと実施すべきであり、調査を実施することだけを追求するのではなく、調査が日系人の方々にとっても有益であることを前提として実施されることが重要。
- クリアすべき技術的な課題はあるかと思うが、本件のような聞き取り調査を実施することは重要。3世、4世を知日派、親日派のコアの人々という捉え方をすれば、そういった観点からも日本としてサポートする手段があるのではないかと考える。日系社会を日本の方々に知ってもらうことの重要性という点では、

発信方法は非常に重要であり、日本の国内への発信を通じてさらなる連携が生まれていく可能性があると考え。報告書の国際協力機構（JICA）海外移住資料館（横浜）における公開・活用も検討していただきたい。

その他、調査実施方法に関する技術的な面でのご指摘もいただいた他、今後の調査に関する見通しや、今後他国での調査を進めたところでそれまでの調査結果とあわせ比較・分析する形で再度報告書を作成する予定はあるか、調査を踏まえ、今後どういった事業につなげていく予定か、また日系社会へのアプローチをどのように変えていくのか、といった質問があった。



平成30年度の実相調査報告会（提供：外務省）

さいごに

今回は、初年度ということもあり、中南米で3番目、4番目に大きな日系社会を有するアルゼンチン、メ

キシコ、及び小規模な日系社会を有するキューバを対象として実施した。対象国固有の事情が何らかの形で結果に反映されている部分もあるものと推察される。中南米日系社会全般の傾向や日系社会の大小の違いによる動向の違いを把握するためには、調査の範囲を他国にも広げる必要がある。本年度も調査を進めており、第2回目となる2019年度は、中南米最大の日系社会を有するブラジルを対象に実相調査を実施している。

有識者からも質問が出たように、複数国で得られた結果をもとにさらに横断的な分析を行うことも有意義ではないかと考える。また世代交代により日系社会の中に起こっている変化を把握するためには、現在の状況だけでなく、同じ国について、今回の調査結果と何年後かの状況とを比較することではじめて世代交代から生じる変化が見えてくるのではないだろうか。

（こながや なつき 外務省中南米局南米課主査）

- 1 外務省HP「平成30年度中南米日系社会実相調査（結果報告）」https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/page22_003192.html
- 2 外務省HP「『中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会』報告書」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004582.html

ラテンアメリカ参考図書案内



『食』の図書館 コーヒーの歴史

ジョナサン・モリス 龍和子訳 原書房 2019年5月 242頁 2,200円+税
ISBN978-4-562-05652-1

原産地エチオピアから巡り巡ってラテンアメリカの農園で多量に栽培され、世界中で消費されるようになったコーヒーの歴史と、各地でのコーヒー文化、現在のコーヒー産業の実態に至るまでを解説したコーヒー通史。単なる歴史解説ではなく、コーヒーの二大品種アラビカとロブスタ種の違い、生産プロセス、国際取引と輸送、焙煎、脱カフェインやインスタントコーヒーの発明、抽出手法など、種子から飲み物に至る基本的な要素を解説し、イスラム諸国でコーヒー豆を焙煎して飲むという発見から「イスラムのワイン」として普及し、それが植民地から欧州に持ち込まれてコーヒーハウス等のコーヒー文化を生み出し、普及によって大量に生産・販売する工業製品化に至ったこと、今や国際商品として欧米日などで取り引きされ、価格安定のための国際協定の試みや新興生産国ベトナムの参画など、現代の動向まで述べているが、特に近年生産・消費に大きな変革をもたらした「スペシャルティコーヒー」にも1章を割いている。

コーヒーにまつわる歴史と現状、種類による特質などを本書は分かり易く網羅的に解説していて、ラテンアメリカの重要産業の一つであるコーヒーの生産・輸出を見るときにも是非知っておくべき内容を概観することができる。

（桜井 敏浩）

ラテンアメリカ諸国における危険な寄生虫感染症

三浦 左千夫

わが国では忘れ去られてしまった寄生虫疾患が、実は現在世界中から知らずして我々の周りに忍び寄っている。

蚊が媒介するウイルス感染症では、(デング熱、チクングニア熱、ジカ熱、黄熱)のように大騒ぎになるが、寄生虫疾患とは?と言う人々が多いのが我が国の現状である。先進国入りし経済発展と環境整備により寄生虫疾患は一時姿を消したのだ。寄生虫感染症に関しては、細菌感染、ウイルス感染とは若干発症状況が異なり、感染していても健常者と区別が付きにくいものがある。蚊以外にも、多くの節足動物との関わりによる重要な寄生虫感染症がある。日本では余り取り上げられないが、海外に出る者には必要な知識である。

蚊を媒体として感染するマラリア感染症は、世界各地の熱帯から亜熱帯にかけての広い地域に分布し、歴史的にも古代ギリシャの時代から存続している。日本では第二次世界大戦後の戦争マラリアは消滅したものの、国際交流が盛んになった今日では、外国旅行の際に現地で感染し、帰国後国内発症した例を、輸入マラリア感染症と呼ぶ。ラテンアメリカ諸国には三日熱マラリア、熱帯熱マラリアが存在する。マラリア病原体を媒介するシナハマダラ蚊は日本でも棲息している。

イエカ、ヤブカにより媒介されるフィラリア症(バンクロフト糸状虫、イスフィラリア)などがブラジル大西洋沿岸地域(レシフェ、ベレン)に散見されている。慢性期の合併症には象皮病、陰囊水腫がある。

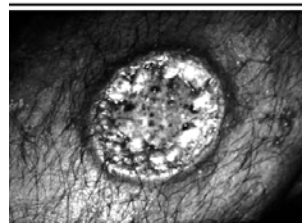
ボリビアの山間部、及び赤道直下のベネズエラ、コロンビアの山間部では吸血性のユスリカによって媒介されるマンソネラ・オザルディ感染症がある。いずれも血液検査で血液中にミクロフィラリアと呼ばれる幼虫が出現しそれと診断される。

また、吸血昆虫サシチョウバエによるリッシュマニア症(皮膚粘膜型および内臓型)が広域に現存する。ブラジルではフェリーダブラバとも呼ばれ皮膚粘膜の治癒が困難な潰瘍のことを指している(写真1)。

一方で外見上は目立たないが、脾臓、肝臓が腫脹するドノバンリッシュマニア症も同種のサシチョウバエにより媒介される。吸血昆虫を媒体に感染する疾患は、その多くがヒト以外、野生哺乳小動物、例えばイヌ、猫、ネズミなどをも宿主(保虫宿主)とするために感染予防が困難で、流行地では滞在先の衛生環境の確認と同時に吸血昆虫に刺されないように忌避剤を使用すると共に、虫に刺されないよう肌を覆う服装の工夫が重要である。

さて、少々大型の吸血昆虫であり聞き慣れないサシガメ(吸血カメムシ)が媒介するシャーガス病(アメリカトリパノソーマ症)という病気について述べる。ラテンアメリカ諸国への長期滞在歴のある邦人も十分に注意をして頂きたい疾患である、その昔は貧民の罹る病気とされその対策を怠ってきたために、現在でも有効な治療薬が無い。しかし最近ではその感染が富裕層にまで拡大したことにより、欧州諸国、米国、日本へと、南半球から北半球へとその潜在感染者が移り住み、ヒトと共に引越し荷物などにサシガメの卵が着いて移動するなど、世界的に注目されている。イギリスの自然科学者チャールス・ダーウィンが南米の地でサシガメと戯れ、長年心疾患を患い他界した(1882年)のもシャーガス病だと言われている。本疾患が多いのはボリビア、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン北部、チリ北部だが、メ

Leishmaniaの感染による皮膚の潰瘍性病変とLutzomyia属サシチョウバエ



Bolivia日本人症例。診断の後アンチモン剤の治療にて、治癒瘢痕化した。

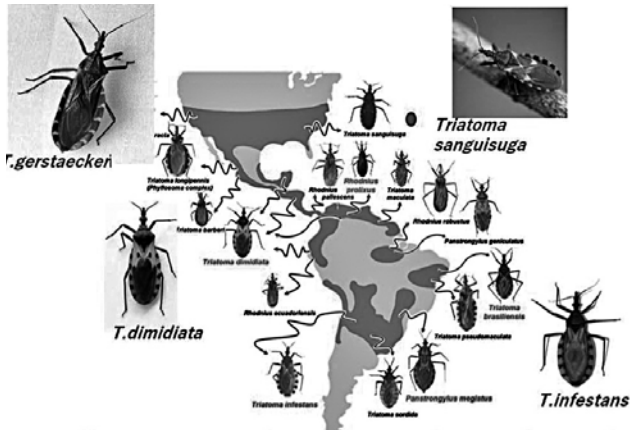


Lutzomyia属サシチョウバエ

写真提供:SONODA EKISEI

写真1:リッシュマニア症とサシチョウバエ
(出所:以下ともすべて三浦講義ノートより)

キシコから北米に至るまでそのサシガメの棲息地域が拡大している。ヒトおよび野生哺乳動物は病原体の感染に気づかず移動し、その生活域で媒介昆虫により定着してしまう。既に米国南部ではその生活圏が定着していると思われる。当にサシガメの生息地とシャーガス病の流行地は略、一致する（写真2）。



https://www.researchgate.net/profile/Patricia_Dorn/publication/51624732/figure/fig1/AS:267512562581542@1440791373438/Fig

写真2：サシガメの生息域ー

From: Genetics and evolution of triatomines: from phylogeny to vector or control Additional writing by Miura

慢性期では心室拡張症や、巨大結腸症などの合併症が起こる。感染者の多くは病原体に感染後10～40年と無症状で過ごす事があり、検査診断に至らぬまま、「心不全による死亡」と葬られてしまった例も多々ある。一方で感染をしても一見、健常者と変わらぬ生活が出来る者もいるために、献血を行ってしまったケースもある（2013年）。幸い輸血による二次感染は報告されていなが、今後も献血現場では十分な監視が必要である。同様に健常者と変わらぬ感染妊娠からの出産により、先天性シャーガス病児は複数例確認されている。今後も産科、小児科での要注意疾患となるだろう。先天性感染は祖母から母へさらに子へと3代にわたりリスクを負うと言われている。日本では、幸いにして病原体を持つ吸血サシガメの棲息が確認されていないが、輸血による感染及び先天性感染に注意を喚起する必要がある（写真3）。しかしながらサシガメの棲息については隣国中国南部に多数の棲息が報じられ、日本への上陸侵入阻止の攻防は国として重要であるのに未だに具体化されていないのが現状である（写真4）。わが国にもすでに病原体キャリアーは定住しており、WHOによるその推定感染者数は3000名と言われている。既に19名のシャーガス病感染者が確認されている。その10名に関しては明らかに血液中に病原体が常在

しているが、日本ではその治療薬が認可されていないため、医療支援を待機中である。また突然死と言う不幸な結果を迎えた例も2例ある。



写真3：日本での感染リスク・輸血と先天性感染



写真4：サシガメの日本侵入を懸念する報道

その他に注意しなければいけない感染症も多く、代表的なものについて記す。ブラジル バイア州からリオグランデドノルテ州にかけて大西洋沿岸部のゾーナ・デ・マッタ地帯の淡水域に棲息する平巻き貝から遊出するマンソン住血吸虫セルカリア幼虫が皮膚から感染し、静脈内に寄生するマンソン住血吸虫症がある。この疾患は、静脈内に寄生した虫体が産出した虫卵が組織内毛細血管に詰まり肝臓、脾臓の腫脹、腸管出血など消化器系の病状を呈する。淡水域での釣りなどの水遊びの後に発熱、粘血便、腹部膨満感が表れたときには要注意！現在は治療薬も流行地域では入手可能である。

南米特有のChurrasco, Carne assado による有鉤条虫症（消化管寄生）が散見される地域では、Costela de Porco は要注意で良く火の通ったものを食すようにしよう。さらにその虫卵で汚染された食物の摂取などにより、ヒト有鉤囊虫症に罹ることもある。時として、脳への寄生がおこりヒト有鉤脳囊虫症で痙攣発作などを誘発する症例もある。有鉤条虫の幼虫



写真5：有鉤囊虫症と要因 - 豚の生焼 Carne mal assardo

が皮下に寄生した囊虫症状態を示す（写真5）。

ペルー高山地域にエキノコックス症（単包条虫の幼虫寄生）が、野犬、狐に感染しており、その排泄物中の虫卵で汚染された食物を摂食すると、長期間にわたり、ヒトの組織内（肝臓）などで幼虫のまま寄生するために症状に気づかない慢性疾患が有る、その殆どが外科的処置に頼らざるを得ない。感染予防としては溪流などキャンプ地などでの生水の飲用、その水で洗った生野菜サラダなどは要注意。

野菜の少ないラテンアメリカ食では、野菜を洗浄する源水の汚染で感染する赤痢アメーバ症、ランブル鞭毛虫症、クリプトスポリジウム感染症（水様性下痢）がある。いずれも発熱、下痢、腹痛などが主な症状であるが、赤痢アメーバに関しては的確な治療を受けないと、赤痢アメーバが血流によって転移し、肝臓、肺、脳へと病変を拡大し重篤化する事があるので、生水の飲用、生野菜の摂食に注意が必要である。それ以外では湖水、プールなどの遊泳による、ネグレリア・フォーレリ感染による原発性アメーバ性髄膜脳炎が挙げられる。子供が水遊びの後に発熱、激しい頭痛を訴えたら要注意である。

少々変わった感染症ではあるが、かなり頻繁に経験する皮膚科領域の寄生虫感染症では海岸での素足、

素肌から感染する（ブラジル鉤虫、またはイヌ鉤虫）の幼虫による皮膚爬行症があり、浜辺は絶好の寄生虫幼虫の住処である。浜辺での裸足での歩行は砂ノミ感染の危険が有る（写真6）。

皆様のラテンアメリカ諸国滞在が安全に過ごせますよう心より祈念する次第である。帰国後心配があれば、東京ブラジル総領事館内医療相談室ご利用されたい。

<http://www.forth.go.jp/>

<http://www.forth.go.jp/useful/infectious/name.html>
予防接種など

<http://www.forth.go.jp/useful/vaccination.html>

南米情報・支援

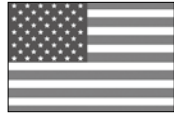
<http://maikenbrasil.com/>

（みうら さちお 長崎大学客員教授／松蔭大学看護学部非常勤講師
NPO 法人 MAIKEN 理事長）



写真6：イヌ鉤虫幼虫による皮膚爬行症と砂のみ





ホワイトハウス近所のラテンアメリカ、米州開発銀行

中村 圭介

**1300 New York Avenue,
NW Washington D.C.**

私の勤務するIDB（米州開発銀行）はその名の通りラテンアメリカ、カリブ地域の経済社会開発を支援するために設立された開発金融機関である。同じ様な目的を持って設立された機関としては、ADB（アジア開発銀行）がある。IDB本部で長く勤務したというによくラテンアメリカのどの国にお住いでしたかとか、長くラテンアメリカで生活されたのですかとか聞かれる。確かにADBの本部はフィリピンのマニラにあるので、

IDBの本部はペルーのリマとかブラジルのサンパウロにあるものと思われても不思議ではない。しかしIDBの本部は米国の首都ワシントンDCの中心部にあり、ここに筆者は近郊バージニア州から26年近く通勤していたので、恥ずかしながらラテンアメリカでの滞在生活は経験していない。

はじめに言葉ありき

IDB本部はホワイトハウスから3ブロック離れたところにあり、周囲には米国の政府官公庁が多くある地区に位置しているが、本部

ビルに一步足を踏み入れるとそこはまさにラテンアメリカなのである。本部勤務の職員の半数以上そして受付やカフェテリアで働く人の大半はラテンアメリカ出身者なので、ビルに入った途端聞こえてくるのはスペイン語である。IDBの公用語は、英語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語の4か国語である。加盟国を代表して常駐している理事で構成される理事会では、この4つの言葉いずれを使ってもいいので、必ず同時通訳が付けられる。では事務方の部内の会議はどうかというと、大抵の場合はスペイン語と英語とが使われ、往々にしてスペイン語だけになってしまうことが多いのであるが、ここでは同時通訳は付かない。そのため、採用にあたってはスペイン語と英語のバイリンガルであることが求められている。もちろんスペイン語が流暢でなくとも専門分野での知識、経験が豊富であれば、IDBで勤務することはできるし、職種によっては、例えば財務経理関係では英語だけで仕事はできる。しかしIDBではスペイン語は仕事をするための単なる道具ではない。IDBの設立経緯を辿ると、そこで働くスタッフの仕事の目的とするところは、ラテン



IDB 本部ビル外観（写真はすべて執筆者撮影）

アメリカの経済社会の発展を支援し、そこに住む人々の生活を豊かにしていくことである。そのためにはラテンアメリカの人々の考え方、社会のあり方をこれらの人々と同じ目線で捉え、そして同じ感情で理解することが必要である。非スペイン語圏の出身者にとってはスペイン語が理解できて喋ることはここで働く上での第一歩であり、スペイン語で考えることができるようになって一人前の職員ということになる。

会議は踊る、メレンゲ、サンバ、そしてクンビア

米国にあっても IDB 本部でのビジネスの流儀はラテンスタイルである。みなさんよくラテンスタイルというと会議が時間通りに始まらないということを思い浮かべられるであろう。確かに10時から開始という会議は、大抵10時ぴったりに始まらない。しかし IDB 本部でいうラテンスタイルとは、会議の進め方、参加の仕方である。日本では、会議というと議題があらかじめ設定され、参加者は各々事前に準備をして資料も整えて、余計な事や議題と関係ない事は発言しない。またある人が発言しているときに割り込んで、話を乗っ取るということもない。設定された議題から逸脱しない様に議論が進められて、最後には何らかの結論が参加者全員で共有される。

さて IDB 本部での部内会議であるが、一応議題が設定されていることは多いのだが、議論が始まると議題とはほとんど関係ないコメントや提案がなされることがしばしばあり、また人が喋っていても平気で割り込んで話

を乗っ取る輩がいるのである。別にこれは悪意でやっているのではなく、とにかく会議では発言することが重要（参加することに意義がある）、いろいろな意見が出ることはいいことであるということなのである（私はよくこういう状況に遭遇した時、Let Hundred Flowers Bloom と茶化していた）。このスタイル、よく言えば自由闊達、創造的な議論ともとれるが、普通の日本人から見るとカオティックで一体何を議論しているのかと映るだろう。筆者も IDB 本部で働き始めた頃はこのスタイルに戸惑い、会議でほとんど発言できずに終わることも多かった。当時、上司が気を利かせてくれて、「ところで君の意見は？」と向けてくれてやっと発言することがしばしばあった。ところが、郷に入るとは郷に従えとはよく言ったもので、今ではすっかりこのスタイルが身についてしまい、日本で会議に参加するときには日本スタイルにするようところがけている。

ラテンアメリカ在職員食堂

IDB 本部で勤務したり会議に参加しなくとも、いるだけでラテンアメリカを体感できる場所がある。それは IDB が誇るカフェテリアである。カフェテリアはビルの7階にあるが、IDB 本部ビルは元々ホテルとして建てられたも



カフェテリアテラス席

のなので、一階ロビーから12階まで吹き抜けになっており、7階カフェテリアの一部は天井が12階までない開放感のある明るくて広いテラスとなっている。このテラスに座っているだけでどこかラテンアメリカのリゾートにいる様な気分になる。しかしカフェテリアの自慢はこのテラスだけではなく、そのメニューである。日替わりの定食メニューは、例えば海鮮炊き込み御飯（アロス コン マリスコス）とかのラテンアメリカ料理であり、ラテンアメリカに行ったことがある方はご存じのロティセリ チキン（ポージョ アラ ブラサ）は毎日ローストミートのステーションで提供され、サンドイッチステーションではローストポーク、ハム、チーズのキューバ風サンドイッチがあり（キューバは IDB 加盟国ではないが）、グリルステーションでは、ププサ、ブリートが、さらにスナックで済ませたい人には、数種類のエンパナーダスも販売されている。デザートには、もちろんアロス コン レーチェやアルファフォーレスがある。ラテンアメリカに行かずとも、各国の郷土料理や庶民の味を IDB カフェテリアでは楽しむことができる。というわけで、連日カフェテリアは大繁盛ある。IDB では昼食の時間が一斉に決まっているわけではないので、12時に大混雑ということはない。ランチの時間も極めてラテン的が一番混雑するのは午後1時過ぎである。そしてランチはネットワーキングの機会でもあるので、午後1時ごろからテーブルがどんどん埋まっていき、あちらこちらでランチをとりながらのネットワーキングが行われている。さて4年

に一度カフェテリアはとても重要な場所となる。ラテンアメリカのスポーツといえば、野球ではなくサッカーである。そう4年毎に開催されるFIFAワールドカップの期間、カフェテリアには大型のモニターが数台設置されて全ての試合が放映される。またこの期間、加盟国のチームが試合がある日にはその国の料理が特別メニューとして加えられる。職員、その家族、友人もウェルカムで、みんなそれぞれ自分の国のチームのユニフォームを着て、サポーターとなりほとんどスタジアムにいるのと同じ様な熱狂に包まれて観戦するのである。



カフェテリアフード。手前がアルファフォーレス

華府二都物語

ワシントンDC(華府)と隣接する、4つの郡(バージニア州アーリントン郡、フェアファクス郡、メリーランド州モンゴメリー郡、プリンスジョージズ郡)を併せてワシントンDCメトロポリタン地域と呼ばれている。ワシントンDC市内で働く人の大半はこの地域に住んでおり、総人口は約300万人である。もちろんIDB本部に勤務する職員の多くはモンゴメリー郡、フェアファクス郡に住居をかまえている。総人口の4分の1弱にあたる約70万人はヒスパニックであり、白人に次ぐ数となっている。彼らの多くは、建設関係、住宅設備施工、造園業、ビ

ル清掃業、配送・運送業、飲食店の配膳といった低賃金のサービス業でのブルーカラーの職業に従事している。庭の芝刈りを頼んだり、ちょっとした住宅の修理を頼むと、作業にやってくるのは大抵ヒスパニックの人たちである。IDB本部で午後7時近くまでオフィスに残っていると掃除が始まるのに出くわすが、オフィス清掃等はサービス会社に外注されており、清掃の作業をしている人の全てがヒスパニックである。もちろんみんな英語は理解するが、大型のゴミを出したり、大量の書類を廃棄する際には、ゴミであることを明確にしておくために“Basura(ゴミ)”と表示している。何か清掃をしてくれる人をお願いをしたり、感謝の言葉をかける時にスペイン語を使うと、笑顔が広がり、反応が全く英語で話しかけた場合と異なるのである。筆者の様にアジア系の人間がスペイン語ができることがわかったと、ペルー人か(アジア系でスペイン語を話すとペルー人と思われることが多い)とか、どこでスペイン語覚えたのかと話しかけられて思わず話し込むことがあった。IDB本部に勤務する職員の60%以上はラテンアメリカ出身であり、米国のセンサスでは、ヒスパニックということになり、ワシントンDCメトロポリタン地域に住む約70万人のヒスパニックの中に含まれているはずである。しかし、IDBのスタッフとIDBのオフィスの清掃に従事している人とは、仕事の内容はもちろん、住んでいる地区、教育水準、所得、そして母国での出身階層も全く異なるもので、別な世界の住人といっても過言ではないだろう。ある時親しくしているラテ

ンアメリカ出身の同僚に「君は自分がヒスパニックだと思うか?」と質問したところ、一体何を質問しているのだという様な怪訝な表情をした。彼を含め、ラテンアメリカ出身のIDBスタッフの多くが、自分たちはビルの清掃をしたり、レストランで配膳をしたり、そしてニュース等で不法移民の取り締まりの対象になっているヒスパニックとは同じコミュニティに属していないと思っている。では、ビルの清掃をしている人たちは、同じラテンアメリカ出身ではあるがオフィスでコンピューターに向かって仕事をしているIDBスタッフのことをどう見ているのであろうか。彼らのこの問いへの答えの中にラテンアメリカが未だに抱える大きな課題の一つである不平等、格差の拡大を解消していく道へのヒントがあるのではないだろうか。ラテンアメリカで存在する不平等、格差はそのまま米国ワシントンDCにあるIDB本部にも実は存在しているのである。灯台下暗しではないが、同じビルの中で清掃等に従事しているヒスパニックの人々がどういう事情で、何を求めて米国にやって来たのか知っていくことが、IDBのミッションであるラテンアメリカ・カリブ地域の経済社会開発を支援し、そこに住む人々の生活向上を達成していく重要な一歩になるのではないかと、本部を離れて見て思う今日この頃である。

(なかむら けいすけ IDB(米州開発銀行)
アジア事務所長)

ラテンアメリカ

随想

『神からの近さーメキシコとブラジル』

山田 彰

初めてラテンアメリカの地を踏んだのは、1976年大学生の時である。福岡県青年商工会議所のミッションの末端のメンバーとして、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンの3か国を2週間弱にわたり訪れ、各地で福岡県人会など日系人の方々にお会いした。この旅は私のその後の人生に少なからぬ影響を与えた。外務省に入った後は、ラテンアメリカに何度も出張して、ラテンアメリカの国はすべて2度以上訪問することになった（カリブ地域は未踏破の国もある）。そして、学生時に旅したアルゼンチン、メキシコ、ブラジルに外交官として勤務することになったのは、何かの縁だろうか。

さて、私は、ラテンアメリカの北の大国メキシコから南の大国ブラジルに異動してきたので、どうしても両国を比較する観点で見えてしまう。ブラジルは、ラテンアメリカ随一の大国であり、唯一のポルトガル語圏国であり、周辺の南米諸国とは文化、歴史、社会の諸側面での違いが大きい。一方メキシコは、面積はブラジルの4分の1強だが、近隣の中米諸国と比べれば国の規模が断然大きく、地域の大国であることは間違いない。

両国の社会を比べると、メキシコの方が「陰影が深い」という気がする。これには、両国の歴史的な背景の違いが大きく影響しているであろう。

神から遠い？メキシコ

「哀れなメキシコよ、かくも神から遠く、米国から近い。(Pobre México, tan lejos de Dios y tan cerca de Estados Unidos.)」と嘆いたのは、メキシコの独裁的大統領だったポルフィリオ・ディアス(1830～1915年)である。実際にこの文を書いたのは、Nemesio García Naranjoという知識人だったらしいが、メキシコの地政学的な困難さを表した、ディアスの言葉として知られている。

メキシコは戦争などで国土の約半分を米国に奪われ、隣の巨人である米国との関係をいかにマネージするかに常に大変な苦勞をしてきた。

1994年発効のNAFTAによって、メキシコは経済面で米国との連携を深め、国を開き、投資を呼

び込み、資源だけに頼らず、工業化を図る、という形で国を発展させて来た。NAFTA発効後の20年間以上メキシコ・米国関係は安定していたと言ってよいだろう。しかし、トランプ政権発足以降、国境の壁の建設問題、移民問題、NAFTA再交渉など米国との関係については大変な「苦勞」を強いられ続けている。

一方のブラジルでは、米国との関係が緊張感をもって感じられることはない。ボルソナーロ政権になってから両国首脳の関係は極めて良好であり、またブラジル外交にとっても米国は最重要国に位置づけられるのであろうが、「トランプ大統領にとって、ブラジルの存在はほとんど眼中にない（在ブラジル外交筋の発言。ただし、ボルソナーロ政権になってかなり



ペニャニエト メキシコ大統領と(2014年信任状奉呈時)

変わったと考えられる)」ようにも思えるし、(メキシコ人の感覚と違って)ブラジルの一般国民にとって米国の動向は、遠い国の出来事である。

修羅場のなかった南米の大国

ブラジルは、米国から遠いだけでなく、欧州からもアジアからも遠い。同時に、南米の中では国土、人口、経済などあらゆる面で圧倒的な大国として特別な存在感を持つ。表現は良くないが、南米大陸での『お山の大将』であり、外部との競争にさらされているという感覚は薄い。

ブラジルには、安全保障上真に脅威になるような国は存在しなかった。歴史上、ブラジルは、国土が大規模な戦争の戦場になることもなく、国外に戦争に打って出ることほとんどなく、政治的な変革もおおむね大した流血を見ることはなかった。豊かな資源に恵まれ、国民が飢えに苦しむようなこともなかった。ある意味では羨むべきことであるが、ブラジルは『修羅場をくぐったことがない国』

である。

メキシコは、今でこそ安定した民主主義国家だが、コルテスの侵略から始まって、(いやそれ以前の文明間でも多くの血塗られた抗争があった)、独立戦争、内戦や外国との戦争、などメキシコ近代史は修羅場、動乱に事欠かない。

メキシコと比較すれば、ブラジルは、外部からのインパクトによって国の在り方が影響されることがはるかに少なかったといえよう。こうした歴史的、地政学的環境から考えると、ブラジルの変化というものは、外部の力より内在的な力で起こるのではないか、という気がする。大統領弾劾、大規模汚職事件(ラバジャット)捜査、2年連続のマイナス成長など危機的な状況を経たのち、今日のブラジルは変化を起こしつつある。テメル政権下で実現した労働改革、現在議会で審議中の年金改革、さらにすでに議会でも議論が始まっている税制改革など、必要と言われながら長年先送りされてきた改革がゆっくりではあるが、前進しつつある。

神はブラジル人?

「神から遠い」のがメキシコの嘆きだとすれば、ブラジルの国民性を示しているのが、『神はブラジル人である』という表現である。ブラジルには潤沢な天然資源がある、何かうまくいかないことがあっても、神はブラジル人だから最終的にはハッピーな結果になる、といったブラジル人の楽天的気質を表している。2007年、サンパウロ州沖合で新たに国内最大級の油田が発見された際に、ルーラ大統領は大統領官邸で行った演説の中で、「神様はブラジル人に違いない」と喜びを語った。当時、英経済誌“The Economist”も「結局、神は本当にブラジル人かもしれない」と題した、油田発見の関連記事を掲載している。

その後2010年代半ばからの政治・経済危機のことを考えれば、油田が見つかったからと言って、「神はブラジル人だ」とはとても言えない。しかし、ブラジルの豊かな、恵まれた国土を旅すれば、「神はブラジル人だ」と根拠なく?楽観的になれるブラジル人の気持ちは良く理解できる。

日本から見れば、メキシコも豊富な天然資源と広い国土に恵まれている。神様からはそんなに遠くない、もっと近づけるように思えるが、米国から近いことは変えようがない。

大いなる親日国

大使として両国を見た時の最大の共通点は、いずれの国も日本に対する強い親近感を持っているということだ。長い移住の歴史を持ち、日系社会は現地の信頼を得ており、長年の官民による経済技術協力はそれぞれの国の発展に大き



ボルソナーロ次期大統領(当時)に日本酒を贈る(2018年12月)

く貢献してきた。日本の科学技術への憧れやポップカルチャーへの高い関心も共通している。

特に、私にとって、中南米日系社会との連携・協力の強化は、中南米を担当する外交官としてのライフワークと言ってもいいかもしれない。これまでも様々なポストでそのための施策を考えてきた。ラテンアメリカへの最初の旅が日系社会を訪ねる旅であったことも、影響していると思う。

メキシコでも、ブラジルでも、各地の日系社会を訪問し、様々な行事に参加してきた。そうした訪問のたびに、私は、日本人移住者・日系人の皆さんが忍耐・努力を重ねてそれぞれの社会において強い信頼を勝ち得てきたという『先人

たちの努力』と、日本の文化や伝統を日系社会において受け継ぐとともに社会に広く普及しているという『今日の人々の努力』を感じる。

むろん中南米の日系社会は世代の変遷、外部環境の変化等により、変化している。こうした変化を踏まえつつ、これからは、日系人の若い世代が、いかに日系人としてアイデンティティを保ち、日本との絆を維持していくのか、それぞれの国で社会に対し現代の新たな日本の魅力、情報を発信するなどの活躍をしてもらえるか、そのために我々は何ができるのか、ということ日々考えている。

(やまだ あきら 在ブラジル日本国大使)



アカプルコでの全メキシコ日系人大会にて



Vibra Joven (メキシコでの日系青少年の集い) に参加して

ラテンアメリカ都市物語

＝第14回＝

常春の グアテマラ市

大木 雅志

私がグアテマラ市に赴任した時、高層ビルが立ち並ぶ姿に驚いたことを覚えている。グアテマラと言えば、香り高いコーヒーが作られる農園やマヤ文明の遺跡を思い浮かべてしまうが、首都グアテマラ市はそのイメージとは正反対の第一印象であった。標高約1,500mに位置するグアテマラ市は、「常春」と呼ばれる気候で一年中過ごしやすい。乾季には少し気温が上昇するが、乾燥しているのもそれ程暑さを感じることはない。エアコン要らずの快適な気候である。なお、グアテマラ市に四季はない。季節は、乾季と雨季の二つだけである。グアテマラでは、11月～4月の乾季を夏(verano)と呼び、5月～10月の雨季のことを冬(invierno)と呼んでいる。

また、日本では「中南米」あるいは「ラテンアメリカ」と一括りで語られることが多いが、中米地域は他のラテンアメリカ諸国と趣が異なる点も多い。特にグアテマラは、先住民の割合が60%を超え、先住民文化が色濃く残る国である。グアテマラ市においても、ウイピル(huipil)と呼ばれる服を着て歩いている人をよく見かける。

市内で近代的な高層ビルや大型ショッピングモールが所狭しと並んでいる中、建物の外では先住民が民族衣装を着て歩いているという対照的な姿は、現代のグアテマラという国を表しているようにも感じられる。世界銀行のデータによれば、グアテマラのジニ係数(所得分配の不平等を表す指標で、1に近づくほど所得格差が大きい)は0.483であり、世界の中でも貧富の格差が大きい国の一つである¹。グアテマラ国立統計院によれば、特に先住民の貧困率が高い状況にある。

グアテマラ市の歴史

グアテマラ市の正式名称は「ラ・ヌエバ・グアテマラ・デ・ラ・アスンシオン」という長い名前であるが、「シウダ・デ・グアテマラ(グアテマラ市)」と呼称されることがほとんどである。国内では単に「シウダ(市)」と呼ばれることもある。

グアテマラには、スペイン植民地時代に200年以上にわたって総督府が置かれ、中米地域の中心地であった。当時の首都は、サンティアゴ・デ・ロス・カバジェーロスという都市(現在のアンティグア・グアテマラ)であったが、1773年の大地震で壊滅的な被害を受けると、現在のグアテマラ市に遷都した。グアテマラ市は、その後成立する中米連邦の首都となり、発展することとなる。新都グアテマラ市は、ラ・ヌエバ・グアテマラ・デ・ラ・アスンシオン(聖母被昇天の新しいグアテマラ)と名付けられ、旧都はアンティグア・グアテマラ(古いグアテマラ)と呼ばれるようになった。

現在でもグアテマラ市は、中米地域の中心的存在であり、PARLACEN(中米議会。中米統合機構の立法府)の議事堂やSIECA(中米経済統合常設事務局)も市内にある。

グアテマラ市の発展

グアテマラ市は、中心部から弧を描くようにらせん状に都市が拡大した。各地区には番号が振られ、第25区まで広がった。その後、第20区、第22区及び第23区が他市に統合され、現在は計22の区に分かれている。各地区には特色があり、例えば第1区は政治の中心地として、国家文化宮殿(政府の公式

行事が行われる)、政府庁舎、中央銀行、グアテマラ市庁舎等が並ぶ。歴史的地区(旧市街)とも呼ばれており、国立劇場や大聖堂等の歴史的建造物も第1区にある。

ビジネスの中心として発展しているのが第10区である。ビバ地区(新市街)とも呼ばれ、オフィスビルや高級ホテル、レストラン、ショッピングモール、大使館等がこの地区に集中している。週末になるとショッピングモールに市民が集まり、特にサッカーの試合(スペインのリーガ・エスパニョーラ)があると盛り上がる。隣の第9区にもオフィスビルや大型展示場がある他、パリのエッフェル塔を模した「改革者の塔」と呼ばれる鉄塔がある。高層マンションやゲートド・コミュニティ(ゲートを設けて塀で囲まれた居住区)が多い第14区は、比較的治安が良いとされ、外国人居住者も多い。隣の第13区には、ラ・アウロラ国際空港がある。空港がある場所は、かつては郊外とされていたが、都市の拡大により、住宅街のすぐそばになってしまった。

一方、政治・経済の機能が市内の中心部に集中した結果、渋滞が深刻化している。そのため最近では、



開発が進む郊外(写真はすべて筆者撮影)

郊外の第15区や第16区を開発し、機能を分散させる動きもある。例えば、このエリアには、「Ciudad Cayalá」という商業・居住複合施設が開発されており、高所得者が集まり始めている。また、現在第10区にある米国大使館も第16区への移転を決めている(同大使館の発表によれば、2018年に着工しており、2022年に竣工予定)。

グアテマラ市の治安

このようにグアテマラ市では、高所得者層が集まる地区の開発が進む一方で、低所得者層が集まる地区もある。これらのいくつかの地区では、ギャング(pandilla)が町を牛耳っており、日常的に強盗や殺人が絶えない。

グアテマラ政府の発表によれば、2018年の殺人発生件数は、国全体で3,884件(10万人あたり22.4件²⁾)であり、首都での殺人件数も多い(なお、日本における2018年の殺人認知件数は915件で、10万人あたり0.72件³⁾)。年々治安が良くなりつつあるが、まだまだ安全とは呼べない水準である。体感治安としては、銃を持った警察官が町を歩いているところを見ると少し緊張してしまうが、慣れてくると警察官や警備員がいないと不安になってくる。夜は人通りが少なくなり、車もあまり走っていない。市内では帰宅ラッシュ時には大渋滞が発生するが、夜9時を過ぎると、車の行き来もめっきり減って静かになる。

私が驚いたことの一つとして、高い塀で囲まれているレストランが多いことである。外からではレストランかどうか分からないこともある。当然、メニューも外に掲げられていないため、メニューを見てからレストランに入るか決めようということとはできない。物々しい外観であるが、塀をくぐると、外からでは想像できないくらい内装がきれいな空間が広がっている。外の治安が悪いため、ほとんどの人が車で移動し、歩く人は少ない。その分、駐車場はとて整備されており、大型ショッピングモールになると駐車場が地下3階まであり、シヨップよりも広いのではないかと感じてしまうほどだった。日本の都市部では車は一家に一台だが、グアテマラでは一人一台なので、駐車場の数はいくらあっても良いのかもしれない。

体感治安が悪いと書いておきながら矛盾してしまうが、毎週日曜日の10時から14時までは、市内のラ・レフォルマ通りやラス・アメリカス通り等の目抜き

通りが歩行者天国となる。その時は、(警察官による警備の下) 緑豊かな大通りでウォーキングや自転車を楽しむことができ、市民にとって憩いの時間となっている。ただし、多くの人が歩行者天国まで車で行くという奇妙な光景が繰り返されている。普段の街中ではできないランニングなどをしている人を見かけたが、高地なので走ると息切れしてしまうこともしばしばである。



週末の歩行者天国でウォーキングや自転車を楽しむ市民

グアテマラ市の交通

治安の関係から、私自身も車で通勤していたが、帰宅ラッシュ時の渋滞は凄まじく、2km程の距離を2時間かけて移動することもしばしばあった。グアテマラ市では、大学生の通学も車であり、授業が終わると道が混むそう。一方通行の道路が多く、信号も少ないため、一度渋滞にはまるとなかなか抜け出すことができない。

グアテマラ市の交通渋滞は年々深刻化しており、グアテマラ政府は近年、公営のバスシステムの導入や主要道路の交差化を進めているが、抜本的な解決には至っていない。そのため、グアテマラ政府は、PPP(官民連携)による2つのインフラ・プロジェクトを計画している。ひとつは、「グアテマラ首都圏東西公共交通システムプロジェクト」である。PPP推進機関の「ANADIE(国家経済インフラ開発パートナーシップ機関)」によれば、現在はプレ・フィージビリティスタディの段階であるが、地下鉄工事の建設が検討されている。もうひとつは、「グアテマラ・メトロ・リエルプロジェクト」であり、かつての鉄道の線路跡を活用して、市内の南北を縦断するライトレールの建設が予定されている(投資額770百万米ドル)。1日あたり25万人の利用者を見込んでおり、

市内の交通改善が期待されている。

グアテマラ市と火山

グアテマラ市では、市民の足は自家用車がメインのため、交通量が多く、それゆえ排気ガスも多い。グアテマラ市は高地に位置する盆地ゆえ、汚い空気が溜まってしまふのである。排気ガスも気になる所だが、なんと火山灰も降り注ぐ。グアテマラ市から約30km離れたところに、「フエゴ火山(火の山)」という名前の通り、毎年のように噴火している山があり、その火山灰がグアテマラ市にまで及んでくる。火山の噴火でたびたび空港が閉鎖され、市民の生活にも少なからず影響を及ぼしている。私も外を歩いていて、何だか口の中がじゃりじゃりするなと思ったら、火山灰だった経験がある。

グアテマラ市の観光・食事

中南米を旅するバックパッカーにとって、グアテマラや隣国メキシコは旅行のスタート地点であり、まずはここでスペイン語を学ぼうという人も多数いる。他方、グアテマラ市は治安が悪い印象があり、グアテマラ市を訪れたバックパッカーの多くは、空港からそのまま世界遺産となっている旧都アンティグアに向かう。実際にグアテマラ市内には外国人向けの語学学校は少ないため、アンティグアでスペイン語を学ぶ学生が多い。

世界遺産アンティグアに見劣りしてしまうグアテマラ市であるが、見どころはたくさんある。都市開発が進む一方で、市内には緑も多く、乾季には大通り沿いに「ハカラング」の花が咲き、とてもきれいな街並みとなる。ハチドリもよく見かける。

観光の中心は旧市街周辺であり、国家文化宮殿等



歴史的建造物が多い第一区

の歴史的建造物を見ることができる。実は市内にマヤの遺跡もあり、カミナルフユ遺跡公園で遺跡の発掘現場が見られる他、その近くの小高い丘の下にはマヤのピラミッドが埋まっていると言われている。

また、首都だけあって、グルメは豊富である。伝統的なグアテマラ料理（カキック、ペピアンといったスープ料理）を供するレストランの他、スペインレストランや米国系のレストランも多い。日本料理も、“SUSHI”などはレストランやショッピングモールのフードコートにもあるくらい浸透していたが、あまり魚を食べる文化がないので、生魚のものは少ない。他のアジア系では、中国との外交関係がないせい（グアテマラは台湾と国交を結んでいる）、中華料理店は少ないが、韓国料理店は比較的多い。

グアテマラ市では、「シュコ」と呼ばれるグアテマラ風ホットドッグも有名である。ホットドッグのパンに、ソーセージやアボカド、キャベツ等を挟んで食べる。また、市民に人気があるのが「Pollo Campero」というフライドチキンのファーストフード店である。国内外に展開しており、グアテマラ人にとってはソウルフードとなっているようである。Pollo Camperoは毎年12月に花火大会（Luces Campero）を主催しており、グアテマラ市の冬の風物詩となっている。また、Pollo Camperoは空港に

も店舗があり、ここでは出国前のグアテマラ人が、大量のフライドチキンを購入し、そのまま国際便に乗り込んでいく。機内ではフライドチキンの香りが充満しているが、おそらくは米国の家族へのお土産なのだろう、と思うと心温まる香りである。私自身、帰国した今でもグアテマラで食べた Pollo の味が忘れられない。今後も都市の発展により、町の姿が年々変わっていくが、いつまでも常春で心温かい人々が暮らすグアテマラ市をまた訪れてみたい。

（本稿は、2019年9月1日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は全て筆者自身の観点に基づく私見であり、何ら筆者が所属する組織あるいは所属していた組織の意見を代表するものではない。）

（おおき まさし テロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー
合同会社 インフラ・公共セクターアドバイザー/
国際開発アドバイザー ヴァイスプレジデント）

- 1 世界銀行ウェブサイト <https://datos.bancomundial.org/indicador/SI.POV.GINI>（2019年8月19日閲覧）
- 2 グアテマラ国立統計院ウェブサイト <https://www.ine.gob.gt/ine/estadisticas/bases-de-datos/hechos-delictivos/>（2019年8月19日閲覧）
- 3 警察庁「平成30年1～12月犯罪統計」、2019年

ラテンアメリカ参考図書案内



『メキシコにおける聖フェリーペ・デ・ヘスス崇拝の変遷史 — 神の沈黙をこえて』

川田 玲子 明石書店 2019年2月 586頁 8,800円+税 ISBN978-4-7503-4785-1

慶長元年（1597年）2月5日に切支丹弾圧により長崎で磔にされて殉教し、1862年に列聖された26聖人の一人にメキシコ市生まれのスペイン人（クリオージョ）フェリーペ・デ・ヘススは、メキシコ出身の最初の聖人であることから、処刑後暫くして崇拝が始まり、クリオージョのシンボルとなり、聖フェリーペ・デ・ヘスス崇拝が定着した。19世紀中には2月5日は国民の宗教の祝日とされたが、メキシコ独立後政教分離を掲げた政府により1859年の国民の祝日の法改正で外されてしまった。

19世紀に教会堂に収められた聖フェリーペ像、20世紀における聖フェリーペ崇拝の大衆化と普遍化、メキシコ各地に遺された聖画や20世紀に新たに建立されたその名を冠する教会堂、その他の教会に納められた聖フェリーペ像を調査し、移りゆく時代の中で生じ広がった事象を比較することによって、一般的歴史文献学をより豊かにヴァーチャルにすることを試みた労作。各地で収録した実に多くの聖フェリーペ・デ・ヘススの図像写真が圧巻である。著者は征服期以降現在に至るまでの聖人聖母崇拝史、図像研究を専門とし、メキシコ国立自治大学で歴史学修士、ラテンアメリカ研究科で博士課程を修めた気鋭の研究者で、現在は滋賀大学等の講師。

〔桜井 敏浩〕



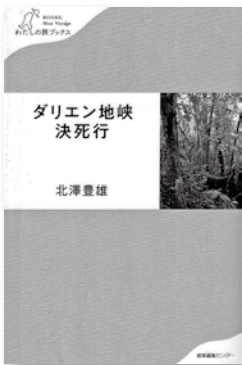
『古代アメリカの比較文明論 —メソアメリカとアンデスの過去から現代まで』

青山和夫、米延仁志、坂井正人、鈴木紀編著 京都大学学術出版会 2019年9月
446頁 4,200円+税 ISBN978-4-8140-0238-2

旧大陸世界との交流なしに独自に発展したメソアメリカとアンデス文明は、世界四大文明に匹敵するオリジナルな文明である。それらの研究は旧大陸やコロンブスとの接触後の西欧文明との比較だけではなく、編集者らによる環太平洋の環境文明史研究が行われ、さらにこれまで個別に研究され深化してきたことにより、中南米の両文明を体系的に比較する機運が熟してきた。それも先スペイン期から植民地時代を経て現代に至るまで、両古代アメリカ文明を高精度の編年を基に社会変化を通時的に比較するだけではなく、それらが先住民とその表象に及ぼした影響、さらには後世の人々がいかにか能動的に古代文明に向き合い自分たちに役立つ資源として再認識していくかという「資源化」という過程にも目を向けている。

第1章ではメソアメリカ文明の起源と盛衰を環境・気候変動とともに最新の科学的調査の成果を得て論じ、第2章ではアンデス文明についてはナスカの地上絵研究を中心に比較文明論を展開している。第3章では植民地時代から現代まで中南米先住民文化に及ぼした「資源化」を、植民地歴史文書や17世紀のペルー北部海岸における先住民首長たちの過去認識、観光開発と博物館、織物、民間医療など様々な切り口から実証しようとしている。編者による第4章では総勢56名の執筆陣が論じた各項から見えてきた両文明の特徴、類似点と差異、そしてこの研究の今日的意義を纏めている。参加者の真摯な研究意欲が感じられる総合的な中南米古代史論集。

〔桜井 敏浩〕



『ダリエン地峡決死行』

北澤 豊雄 産業編集センター 2019年6月 327頁 1,100円+税 ISBN978-4-86311-231-5

コロンビア等南米に2007年以降4年ほど滞在したノンフィクションライターが、好奇心から日本人が未だ通過したことはないというコロンビアとパナマの国境地帯のダリエン地峡の徒歩横断を目指す。米大陸を南北に貫くパンアメリカンハイウェイが、唯一途切れているこのダリエン地峡は、密林・湿地に覆われ自然環境が厳しいというだけではなく、北米を目指す不法越境者やコヨーテ（不法越境ガイド）、犯罪者、コカインの運び屋やコロンビアの反政府組織FARCと政府軍、パラミリタリー（準軍事組織。1997年に自警軍連合AUCを結成）の三つ巴、四つ巴の抗争も絡んで、強盗殺人、誘拐が横行する危険地帯である。コヨーテの雇い上げよりも、両国にまたがって住む先住民クナ族に導いてもらって、ゲリラ紛争地域を避けるルートを徒歩で越えるべくパナマ国境に向かったが、熱帯林の中での長時間の歩行は苦しく、やっと国境を越えたものの、そこで入国スタンプを受けていないという理由でパナマ国境警備隊に捕捉され、その駐屯地各所で尋問を受け調書を取られて、最終的には首都パナマ市の入国管理局中央拘置所に収監されることになってしまった。見るからに危険そうな収監者の中でいつ解放されるか判らない年末年始の日々を過ごして焦りが募るが、やっと在パナマ日本大使館の飯田将人領事に電話することが出来、その尽力で釈放されて無事ボゴタに戻ることが出来た。

ダリエン地峡の両国側に住むクナ族の状況、行き会ったコロンビア、キューバ、エクアドル人等密行者の姿、少なからぬ人々が様々な理由でこの地峡での国境越えを試みている実情、パナマでの不法入国者の拘置所の模様など、珍しい体験の記録である。

〔桜井 敏浩〕



『日本とブラジルからみた比較法 —二宮正人先生古稀記念』

柏木 昇・池田真朗・北村一郎・道垣内正人・阿部博友・大嶽達哉編 信山社
2019年7月 661頁 17,800円+税 ISBN978-4-7972-8215-3

1948年に長野県で生まれ、家族でブラジルに移住し、サンパウロ大学法学部卒業後弁護士登録、国費留学生として東京大学法学部で博士号を取得、以後教職・研究者、弁護士のほか、日本の皇室や両国元首級を含むポルトガル語・日本語通訳者、翻訳家、ブラジル日系人団体役員、ブラジルの日本への就労者支援組織の代表等々、ブラジル・日本両国関係で「日系人」を超えて協力関係強化に偉大な役割を果たしておられる二宮正人教授を慕う29人の研究者による25編の論文を集大成した記念論集。

I 日本法では、日本法とブラジル法の出会いや両国民の離婚の裁判管轄等、II ブラジル法では、司法アクセス、両国間の司法共助制度、ブラジルにおける労働法制等、III 比較法では、外国法の適用、国際人権法における先住民族の権利保護、集合訴訟制度の両国の比較等のテーマとともに、日本、ブラジル、イタリア法やペルーの離婚手続き法、ロシア民法典などに至るまで、それぞれ内容の濃い国際的な視点での論考が収録されている。(桜井 敏浩)



『未来をつくる起業家 ブラジル編』

中山 充 クロスメディア・パブリッシング発行・インプレス R&D [NextPublishing] 発売
2019年2月 191頁 1,780円+税 ISBN978-4-8020-7693-7

サンパウロでベンチャーキャピタリスト、コンサルタントとして活動している著者が、ブラジルで出会ったスタートアップ・起業家8人にそれぞれスタートアップの失敗と成功のエピソード、起業家達へのアドバイス・メッセージを語らせている。ブラジル初の価格比較サイト運営、携帯電話によるマーケティングアプリ提供、システムモニタリング、海外スポーツコンテンツ配信、オンライン経営管理ツール提供などの将来性に目を付けて成功を掴んだ起業家達が登場するが、具体的な様々な困難を創意工夫で乗り越えた実体験とアドバイスは、ブラジルでの新規分野の起業の実態とビジネスチャンス探しに関心のある読者にとって類書にない有用な情報となろう。(桜井 敏浩)



『宣教と改宗 —南米先住民とイエズス会の交流史』

金子 亜美 風響社 2018年10月 55頁 600円+税 ISBN978-4-89489-407-5

スペイン、ポルトガルによる植民地化が拡大した16世紀、公式事業の一つとして先住民のキリスト教化が展開された。パラグアイ川上流域、現在のボリビア南東部のチキトス地方のサンタクルス・デ・ラ・シエラへもイエズス会士が「ミッション」として布教を行うために入り、各地に築いた布教区で先住民が改宗キリスト教徒として定住した。

それまでは先住民がもっていた信仰と慣習を伝導師たちが先住民と接触してキリスト教化し規律的な生活様式に導いたが、それには現地のチキト語での宣教と、欧州から持ち込んだ音楽・楽器が大きな役割を果たした。現在でも食物とチチャ(トウモロコシ酒)、そして音楽を奏でて祭りにやって来る訪問客を持ってなす慣行は、かつてイエズス会士によって模倣されたチキトス先住民同士の歓待と饗宴の慣習を想起させる。

チキトス地方の布教区において17世紀から18世紀にかけて先住民が経験したキリスト教との接触の歴史研究である本書は、東京芸大で音楽楽理を学び、東京大学で文化人類学を修め、現在は宇都宮大学助教である著者の2年間の民族誌的現地調査とスペインでの文献・史料調査を踏まえた、小冊子ではあるが興味深い内容である。(桜井 敏浩)



『外交と移民－冷戦下の米・キューバ関係』

上 英明 名古屋大学出版会 2019年5月 356頁 5,400円+税 ISBN978-4-8158-0948-5

1959年のキューバ革命による劇的な社会の変化に反抗して、革命直後から現在に至るまで国外に多くのキューバ人が移動した。その多くはフロリダ海峡の対岸マイアミ市に巨大なキューバ人社会を構成して、現在に至るまで米国の外交・内政に頻繁に介入している。米政権の対キューバ外交政策の変化にともない、時には両国関係の関係改善の動きに反発し、キューバへの武装勢力の侵入の企ては革命直後の1961年のピッグス湾侵攻失敗以後も、両国以外の政府をも巻き込んで何度も外交危機を引き起こした。その間もフィデル・カストロ政権と米政府、在外キューバ人社会との対話の試みはあった。冷戦下でカーター政権は人権問題優先策に転じた際には、1980年にキューバ政府がマリエル港を開放し出国自由としたところ数百の小舟でわずか半年の間に124,784人のキューバ人が脱出、米国はこれを受け入れざるを得なくなった。これはヒューマンドラマではなく移民危機をめぐる熾烈な外交闘争であったが、一方でワシントンがマイアミのキューバ移民社会を制御出来なくなってきたことも露呈した。続くレーガンは1983年のマイアミのキューバ独立式典に合衆国大統領として初めて参列するなど、キューバ人反革命勢力の世界観と親和的であったが、62年のケネディ＝フルシチョフ了解の根幹をなすキューバ不可侵を堅持し、カストロとは硬軟の対応で接触も試みていた。冷戦終結以降も膠着状態が続いたが、2014年12月のオバマ大統領が反対の声もあった中で劇的なキューバ訪問を実行したことは、歴史的転換としてキューバ国民の97%が、米国の回答者の63%が国交回復を支持した。

本書の著者は神奈川大学外国語学部准教授。米国、キューバ、キューバ移民社会の英語・スペイン語の膨大な資料を丹念に読み解き、キューバから米国への人の移動がどのように両国関係と外交に影響を及ぼしてきたかを実に丹念に解析した力作。 (桜井 敏浩)



『ハバナ零年』

カルラ・スアレズ 久野野一訳 共和国 editorial republica co.,jp. 2019年2月
278頁 2,700円+税 ISBN978-4-907986-53-7

1989年の冷戦終結後にソヴィエト連邦からの援助が止まりキューバは空前の経済危機に陥ったが、本書は食料も移動手段も払底していたキューバゼロ年の1993年、市場経済制度を導入するなどの経済改革を断行したハバナを舞台に、大学で数学教師の道を歩み始めた女主人公ジュリアとその交友、恋愛、取り巻く人間模様を描いている。そのストーリーの軸に1989年4月の『グランマ』紙の記事があり、電話がアントニオ・メウッチなるイタリア人によってキューバで発明され、メウッチは「しゃべる電信機」と名付けた発明品を持ってニューヨークに渡ったが、特許申請の更新資金にも事欠くうちにグラハム・ベルが現れ特許申請をしたことから電話の発明者の栄誉を奪われたという、イタリアを除いては記憶されなかったエピソードから、メウッチの実験の様子をスケッチした文書をめぐり冒険を絡ませた一種の推理小説的な展開もある。

書かれた時代背景として、外貨保有の自由化、個人レストラン等の限定的ながらの営業解禁、配分される住居事情など、当時のハバナでの生活が書き込まれているが、著者自身はキューバ革命後に生まれ、ハバナ工科大学で電子工学を学び、1998年にキューバを出国してイタリアに、その後パリに移り現在はリスボンに在住している。現代キューバを舞台にした現代史とストーリー、数学と文学が融合する小説である。 (桜井 敏浩)

「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供を通じ日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に努めております。新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

< 最近のイベント >（詳細は協会ホームページの「イベント」欄をご覧ください。）

2019年

7月22日 大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム第9回例会「経済産業省の対中南米戦略」三浦聡 経済産業省中南米室長

7月26日 講演会「ジャマイカの魅惑ーその投資・ビジネス機会」リカード・アリコック駐日ジャマイカ大使「JPS (Jamaica Public Service Co. Ltd.) 事業と今後の取り組み」大園竜也 丸紅(株) 電力本部長補佐



アリコック駐日ジャマイカ大使

7月29日 講演会「最新のコロンビア政治経済情勢」森下敬一郎駐コロンビア大使



森下駐コロンビア大使講演会

8月9日 講演会「ブラジルの最新情勢：ボルソナーノ政権の課題と展望」山田彰駐ブラジル大使



山田駐ブラジル大使

9月4日 講演会「JICA 中南米4か国事務所長が語る中南米の魅力～パナマ・ニカラグア・ボリビア・ブラジルから～」石丸卓パナマ事務所長、名井弘美ニカラグア事務所長、小原学ボリビア事務所長、佐藤洋史ブラジル事務所長



JICA 中南米 4 所長講演会質疑応答

9月12日 講演会「中米ニカラグアの文化と経済」鈴木康久駐ニカラグア大使



鈴木ニカラグア大使講

9月26日 米インターアメリカン・ダイアログとのラウンドテーブル「ラテンアメリカの現状：日本・ラテンアメリカ関係への影響」

9月27日 米インターアメリカン・ダイアログとの第5回共催セミナー「分断された国際社会における日本とラテンアメリカのパートナーシップ」



IAD との共催セミナー

10月15日 土屋定之駐ペルー大使講演会 「ペルー共和国の情勢」



土屋駐ペルー大使

ラテンアメリカ・カリブ研究所

本年 4 月以降、以下の 5 本の研究所レポートを協会ホームページにて発信しました。桜井悌司研究員の論考はいずれも日本とラテンアメリカ地域とのビジネスを念頭においたもので、1 点は、「国際食品・飲料見本市 (FOODEX) への出展に見る」とのサブタイトルをつけた「ラテンアメリカ諸国の食品・飲料の対日輸出活動」、もう 1 点は「何故チリワインは対日輸出に成功したのか」と、そのスペイン語版 1 点です。スペイン語版については、日本マーケット参入のさまざまなヒントが盛り込まれていますので、日頃お付き合いになっているラテンアメリカの方々、特に貿易パートナーの方々にご紹介いただければ有益と思われる。

桑山幹夫研究員の論考としては、「再選を狙うトランプ米大統領の強硬路線 — 翻弄されるベネズエラをはじめとするラテンアメリカ諸国」の上下を掲載しました。

さらに、研究所編で作成した「主要な米国シンクタンク」も、米国の対ラテンアメリカ・カリブ地域の動静を探る手掛かりとして有益な情報収集ツールになりえます。

当研究所では、活動の一環として「大来記念政策フォーラム」と銘打った産官学による内部研究会(年 4 回)も実施、内容の充実を図っています。ラテンアメリカ・カリブ研究所の概要および出版資料、研究員募集については、協会ホームページ「研究所」をご覧ください。

『ラテンアメリカ時報』 寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政経・社会情勢を平易に解説する「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住もしくは至近の帰国者による現地報告「33 か国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿や生活ぶりやその土地独特の気質、スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る都市考の「ラテンアメリカ都市物語」へのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000 字～最大 4,000 字 + 外数として写真・図表 計 4 点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行 (4, 7, 10, 1 月) の 3 か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会 Web サイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では本誌に広告を掲載する広告主の募集をしています。『ラテンアメリカ時報』は年 4 回発行され、ラテンアメリカ諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ております。この数年、ラテンアメリカへの関心の高まりを背景に発行部数は着実に増加しています。この『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご利用いただけると存じます。広告掲載料金は下記の通りです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

広告掲載料 A4 1 ページ	裏表紙カラー	120,000 円 / 年 4 回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000 円 / 年 4 回
同	モノクロ	60,000 円 / 年 4 回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000 円 / 年 4 回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2019/20 年冬号 (2020 年 1 月 25 日発行予定) の特集は「変貌する食の大陸ラテンアメリカ」です。世界の食料需給の変容の中でラテンアメリカが果たす役割を概観し、米中貿易戦争ではラテンアメリカが漁夫の利を得るかなど、世界の食をめぐる状況の大きな変化を見つ、穀物、大豆、食肉、水産品などの商品の新たな動きに焦点を当てて「食の大陸」を展望します。

9 月 26 ~ 27 日に東京で「分断された国際社会における日本とラテンアメリカのパートナーシップ」をテーマに開催されたラテンアメリカ協会と IAD (インターアメリカン・ダイアログ) との共催のラウンドテーブルと公開セミナーでの議論を紹介します。

「駐日大使インタビュー」は、駐日ブラジル大使に最新の情勢と日本との関係について伺います。

「ラテンアメリカ時事解説」では、11 月にサンティアゴで開催された APEC 首脳会議の模様、アルゼンチン、

ウルグアイ、ボリビアと大統領選挙が立て続けに行われているところから、現政権の路線の継承是非が問われたこれから選挙ではたしてこれからの国の運営は変わるだろうかということに注目します。また降雨頼みの鎮火しかなくに見えるアマゾン地域の森林環境の実態と政策的に予防策があるのかを考察します。

現地からの報告「33 か国リレー通信」は、現地在住者からのレポートですが、中米で最も知られざる国ベリーズを初めて取り上げます。「ラテンアメリカ随想」はラテンアメリカに通暁した識者によるエッセイ風の読み物で、「ラテンアメリカ都市物語」は筆者の視点での都市の姿の紹介で、秋号に続いて中米コスタリカ的首都サンホセ市です。

様々なジャンルの近刊書を紹介する「ラテンアメリカ参考図書案内」は、協会 Web サイトとともにご覧になれるわが国随一の有用な図書情報データベースです。



使命は、迅速に 正確に
スペイン語圏の言葉と情報を伝えること

●情報配信サービス

中南米経済速報

CRONICA (クロニカ)

●語学研修

●通訳・翻訳

スペイン語

ポルトガル語

有限会社イスパニカ

〒107-0052

東京都港区赤坂 2-2-19

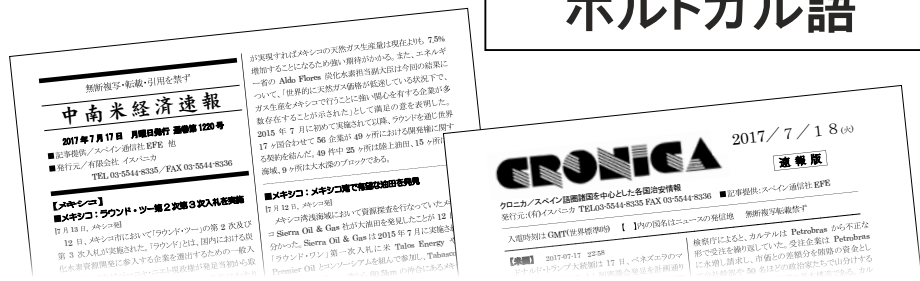
アドレスビル

Tel. 03-5544-8335

Fax. 03-5544-8336

Email: hola@hispanica.org

http://www.hispanica.org/



ラテンアメリカ協会の活動と入会のご案内

○『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

○ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オープンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかダウンロード可能。さらに充実中。

○講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、
事務局へメール info@latin-america.jp もしくは
03-3591-3831 (電話) / 03-6205-4262 (Fax) へご連絡下さい。
※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

法人会員	70,000 円 (1口以上)
個人会員	8,000 円 (1口以上)
在外会員	4,000 円 (1口以上)
国別団体会員	10,000 円 (1口以上)
賛助会員	
駐日大使館等	10,000 円 (1口以上)
学生	5,000 円

(注) すべて4月～翌年3月までの間の一口年額。「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。



あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ

☎ 0570-029-222 (全国一律料金)

国際線のお問合せ

☎ 0570-029-333 (全国一律料金)

www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER 

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1428 号 2019 年秋号

2019 年 10 月 25 日発行定価 1,250 円

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel.: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: info@latin-america.jp

URL: <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック: <https://www.facebook.com/>

一般社団法人ラテンアメリカ協会 -601922436541582/

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩

印刷所 (株) アム・プロモーション